

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※○欄で「○」を記載した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
三重県	4	亀山市		21	生活保護精神障害者退院促進プログラム	21	1	○					5		-	-
三重県	4	亀山市		28	多重債務者のための個別支援プログラム	21	1	○					7		-	-
三重県	4	伊勢市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○					7		3	1
三重県	4	伊勢市		12	就労支援員を活用した就労支援プログラム	20	5	○	○	(1)-ア	1	1	7		17	7
三重県	4	伊勢市		12	母子家庭の母に対する支援プログラム	19	12	○	○	(1)-ア	1	1	1		1	1
三重県	4	伊勢市		24	在宅要介護者自立支援プログラム	18	5	○					7		20	20
三重県	4	伊勢市		28	金銭管理支援プログラム	18	5	○					7		3	0
三重県	4	伊勢市		28	債権整理支援プログラム(仮称)	21	3	○					7		-	-
三重県	4	熊野市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17							7		0	0
三重県	4	熊野市		15	生活保護受給者等就労支援実施要領	18	6	○					7		0	0
三重県	4	熊野市		24	生活保護受給在宅要介護高齢者等支援実施要領	18	6	○					2		35	35
三重県	4	熊野市		28	生活保護受給者等多重債務支援プログラム(仮称)	21	3	○					5	多重債務者	-	-
三重県	4	津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		4	0
三重県	4	津市		15	就労支援プログラム	18	9	○					7		0	0
三重県	4	津市		25	高齢者支援プログラム	18	8	○					2		0	0
三重県	4	津市		27	ひとり親家庭支援プログラム	18	8	○					1		2	1
三重県	4	津市		28	多重債務者支援プログラム	21	1	○					7		-	-
滋賀県	1	滋賀県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		1	1
滋賀県	1	滋賀県		15	滋賀県地域振興局就労支援プログラム	20	8	○					7		0	0
滋賀県	1	滋賀県	東近江	15	精神障害者等就労支援プログラム	19	12	○					5		1	1
滋賀県	1	滋賀県	東近江	28	債権整理自立支援プログラム(東近江地域振興局)	20	12	○					6	債権整理支援の必要な者	0	0
滋賀県	1	滋賀県	東近江	29	金銭管理連携支援プログラム	19	3	○					6	金銭管理に問題のある者	0	0
滋賀県	1	滋賀県	湖東	28	被保護者債権整理支援プログラム	20	4	○					6	債権整理支援の必要な者	1	0
滋賀県	1	滋賀県	湖北	23	生活習慣病患者の健康管理支援プログラム	18	5	○					7		0	0
滋賀県	1	滋賀県	湖北	28	湖北地域振興局多重債務者等支援プログラム	20	12	○					6	債権整理支援の必要な者	6	6
滋賀県	1	滋賀県	湖北	31	社会参加活動支援プログラム	18	5	○					7		0	0
滋賀県	4	大津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		48	19
滋賀県	4	大津市		12	母子自立支援プログラム策定事業	18	9	○			1	1	1		58	39
滋賀県	4	大津市		12	大津市就労意欲喚起事業	20	4	○	○	(2)-ウ	1	3	7		5	1

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年+12月)	達成者数 (20年+12月)	
滋賀県	4	大津市		16	中学3年生に対する高校進学支援事業	19	4	○	○	(1)-ク	1	3	6	高校進学希望の中3生	6	4
滋賀県	4	大津市		18	年金受給資格調査事業	19	4	○	○	(2)-カ	1	3	7		10	10
滋賀県	4	大津市		21, 22	大津市精神障害者等退院促進事業	18	4	○	○	(1)-イ	1	3	6	長期入院患者(精神・一般)	22	7
滋賀県	4	大津市		28	大津市多重債務者等支援事業	18	4	○	○	(1)-ク	1	3	7		37	27
滋賀県	4	大津市		31, 32, 33	孤立化防止・社会参加支援事業	20	4	○	○	(2)-イ	1	3	6	ひきこもり者、元ホームレス、各種依存症者、高齢・障害者	24	17
滋賀県	4	彦根市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					1.6	稼働能力があり就労意欲のある者	16	1
滋賀県	4	彦根市		12	就労支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労に向けて課題のある者	18	8
滋賀県	4	彦根市		25	精神障害者日常生活自立プログラム	17	6						5		1	0
滋賀県	4	彦根市		28	多重債務者債権整理支援プログラム(仮称)	21	3						-	-	-	-
滋賀県	4	近江八幡市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		0	0
滋賀県	4	近江八幡市		12	母子家庭の母等に対する個別支援プログラム	18	7	○	○	(1)-ア	1	1	1		8	3
滋賀県	4	近江八幡市		12	若年者に対する個別支援プログラム	18	7	○	○	(1)-ア	1	1	6	若年者(10~20代)	2	0
滋賀県	4	近江八幡市		12	元ホームレスの者に対する個別支援プログラム	18	7	○	○	(1)-ア	1	1	6	元ホームレス	0	0
滋賀県	4	近江八幡市		12	その他の者に対する個別支援プログラム	18	7	○	○	(1)-ア	1	1	7		9	0
滋賀県	4	近江八幡市		28	多重債務者に対する支援プログラム(仮称)			○					7		-	-
滋賀県	4	草津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	1	1
滋賀県	4	草津市		12	就労支援相談員活用プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	稼働能力はあるが、就労に向けて課題のある者	22	13
滋賀県	4	草津市		26	精神障害者等在宅生活支援プログラム	18	8	○					5		11	2
滋賀県	4	草津市		28	多重債務者債権整理支援プログラム(仮称)	21	2						6	多重債務が当該ケースの自立を著しく阻害している者	-	-
滋賀県	4	守山市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		0	0
滋賀県	4	守山市		12	守山市就労支援相談員等活用プログラム	20	4	○					6	就労意欲のある者	0	0
滋賀県	4	守山市		25, 26	健康管理プログラム	17	4	○	○	(1)-ウ	1	1	5		2	0
滋賀県	4	守山市		28	多重債務者債権整理支援プログラム(仮称)	21	3						-	-	-	-
滋賀県	4	栗東市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4						7		0	0
滋賀県	4	栗東市		12	就労支援員活用プログラム	18	4				5	1	7		0	0
滋賀県	4	栗東市		12	外国人生活相談員活用プログラム	17	4		○	(7)-ア	1	1	6	ポルトガル・スペイン語を母国語とする者	0	0
滋賀県	4	栗東市		16	高校進学支援プログラム	20	9	○	○	(1)-ク	5	2	6	高校進学を希望する者	4	0
滋賀県	4	栗東市		23	健康管理支援プログラム	18	5	○	○	(1)-ウ	1	1	7		85	1
滋賀県	4	栗東市		28	多重債務者等支援プログラム(仮称)	21	3						7		-	-

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※⑬欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-11月)
滋賀県	4	甲賀市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		2	0
滋賀県	4	甲賀市		15	福祉事務所における就労支援プログラム	19	5	○					6	就労支援事業中断者および未就労者	0	0
滋賀県	4	甲賀市		21	精神障害者退院促進プログラム	19	10	○					5		1	1
滋賀県	4	甲賀市		25	高齢者日常生活支援プログラム	18	8	○					2		3	2
滋賀県	4	甲賀市		28	要保護者債務整理支援プログラム	20	5	○					7		2	2
滋賀県	4	野洲市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		0	0
滋賀県	4	野洲市		12	就労支援相談員等活用プログラム	20	3	○					6	就労に向けて課題を持つ者	2	0
滋賀県	4	野洲市		25	高齢者健康維持・向上支援プログラム	19	3	○					2		0	0
滋賀県	4	野洲市		26	精神障害者在宅等支援プログラム	19	3	○					5		0	0
滋賀県	4	野洲市		39	社会参加活動プログラム	19	3	○					7		0	0
滋賀県	4	湖南市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		6	2
滋賀県	4	湖南市		12	母子自立支援員等による就労支援プログラム	17	4						1		3	1
滋賀県	4	湖南市		17	職業訓練プログラム	17	4						7		2	2
滋賀県	4	湖南市		25	高齢者の介護予防事業活用による日常生活自立支援プログラム	17	4						2		2	2
滋賀県	4	湖南市		26	精神障害者の日常生活支援・自立支援プログラム	17	4						5		1	1
滋賀県	4	湖南市		28	多重債務者の債権管理の支援を行うもの	17	4	○					7		0	0
滋賀県	4	湖南市		29	日常生活自立支援プログラム	17	4						7		0	0
滋賀県	4	湖南市		31	高齢者の地域貢献活動参加プログラム	17	4						2		2	2
滋賀県	4	湖南市		39	シルバー人材センター等を活用した社会参加プログラム	17	4						2		0	0
滋賀県	4	高島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	0	0
滋賀県	4	高島市		12	就労支援員による就労支援プログラム	20	6	○	○	(1)-ア	1	1	7		10	4
滋賀県	4	高島市		15	母子世帯支援プログラム	18	4	○					1		0	0
滋賀県	4	高島市		15	若年者に対する就労支援プログラム	19	4	○					6	未成年者	0	0
滋賀県	4	高島市		25	一人暮らしの高齢者世帯への社会参加プログラム	18	4	○					5		0	0
滋賀県	4	高島市		28	多重債務者支援対策プログラム	21	1	○					7		-	-
滋賀県	4	東近江市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		3	1
滋賀県	4	東近江市		12	就労支援相談員活用プログラム	20	3	○					1.6	希望の職種が見つからない者	2	0
滋賀県	4	東近江市		25	高齢者介護予防支援プログラム	19	3	○					2		0	0
滋賀県	4	東近江市		26	精神障害者自立支援プログラム	19	3	○					5		0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)
滋賀県	4	東近江市		28	多重債務者等個別支援プログラム	20	9	○				6	多重債務者	0	0
滋賀県	4	東近江市		29	日常生活自立支援プログラム	19	3	○				6	日常生活に乱れのある者	0	0
滋賀県	4	米原市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				7		3	0
滋賀県	4	米原市		15	就労支援に関する個別支援プログラム	19	12	○				7		1	0
滋賀県	4	米原市		25	在宅高齢者等支援事業	18	4	○				6	要支援、要介護認定を受けた者及び認定を受けることが適当と判断される者	4	2
滋賀県	4	米原市		26	精神障害者等支援事業	18	5	○				5		0	0
滋賀県	4	米原市		26	身体障害者支援事業	18	5	○				3		0	0
滋賀県	4	米原市		26	知的障害者支援事業	18	5	○				6	在宅の療育手帳の所持者あるいは養育手帳の交付を受けようとする者	0	0
滋賀県	4	米原市		27	母子世帯自立支援事業	18	3	○				1		0	0
滋賀県	4	米原市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	20	12	○				6	多重債務者	0	0
滋賀県	4	長浜市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		13	7
滋賀県	4	長浜市		15	福祉事務所における就労支援プログラム	18	9	○				1		15	6
滋賀県	4	長浜市		26	精神障害者等生活支援プログラム	18	9	○				5		9	3
滋賀県	4	長浜市		28	(仮称)長浜市多重債務者等生活支援プログラム	21	3					7		-	-
京都府	1	京都府		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		2	1
京都府	1	京都府	山城(乙訓、山城北、山城北嶺等分室、山城南)	12	就労支援プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	3		85	21
京都府	1	京都府	山城(乙訓)	28	多重債務解決支援プログラム	21	3	○				-		-	-
京都府	1	京都府	山城(山城北)	16	高校進学支援プログラム	19	1	○				6	中3等の子どもがいる世帯	10	0
京都府	1	京都府	山城(山城北)	17	技能修得費について	18	2	○				7		5	0
京都府	1	京都府	山城(山城北)	19	就労継続等支援プログラム	20	9	○				7		20	14
京都府	1	京都府	山城(山城北)	24	高齢者閉じこもり予防事業活用支援プログラム	19	3	○				2		8	0
京都府	1	京都府	山城(山城北)	24	日常生活支援サービス利用促進プログラム	20	9	○				7		2	1
京都府	1	京都府	山城(山城北)	28	多重債務解決支援プログラム	18	3	○				6	多重債務者	4	0
京都府	1	京都府	山城(山城北)	29	日常生活支援プログラム	19	5	○				7		6	1
京都府	1	京都府	山城(山城北)	33	ホームレス等居宅生活移行支援プログラム	18	3	○				6	元ホームレス等	3	2
京都府	1	京都府	山城(山城北嶺等分室)	28	多重債務解決支援プログラム							-		-	-
京都府	1	京都府	山城(山城南)	28	多重債務解決支援プログラム							-		-	-
京都府	1	京都府	南丹	15	就労支援プログラム	18	12	○				7		0	0
京都府	1	京都府	南丹	24	被保護精神障害者在宅生活支援プログラム	19	3	○				5		0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月	⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※⑬欄で「○」を選択した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)	
京都府	1	京都府	南丹	28	多重債務解決支援プログラム							-	-	-	-	
京都府	1	京都府	丹後	15	就労支援プログラム	19	2	○				7		0	0	
京都府	1	京都府	丹後	28	多重債務解決支援プログラム							-	-	-	-	
京都府	4	福知山市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		13	3	
京都府	4	福知山市		15	就労支援プログラム	19	3	○				7		0	0	
京都府	4	福知山市		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3	○				7		-	-	
京都府	4	舞鶴市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		30	5	
京都府	4	舞鶴市		12	母子家庭の母に対する就労支援促進事業	18	12	○		5	1	1		1	0	
京都府	4	舞鶴市		12	就労支援プログラム	19	7	○	○	(1)-ア	1	1	7	36	6	
京都府	4	舞鶴市		28	多重債務解決支援プログラム							-	-	-	-	
京都府	4	綾部市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		0	0	
京都府	4	綾部市		15	就労支援プログラム	19	3	○				7		17	6	
京都府	4	綾部市		28	多重債務者支援プログラム	21	3					7		-	-	
京都府	4	宇治市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		18	6	
京都府	4	宇治市		12	就労支援促進事業プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	9	4	
京都府	4	宇治市		16	若年受給者支援プログラム			○				6	中高生への進学・就労支援	-	-	
京都府	4	宇治市		24	精神障害者居宅生活支援プログラム	19	3	○				5		0	0	
京都府	4	宇治市		28	多重債務解決支援プログラム			○				6	多重債務者	-	-	
京都府	4	宇治市		29	中国帰国者支援プログラム	19	3	○	○	(7)-イ	1	1	6	中国帰国者で日本語の不自由な者	27	27
京都府	4	宮津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		9	2	
京都府	4	宮津市		15	就労支援プログラム	19	3	○				7		0	0	
京都府	4	宮津市		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	2	○				7		-	-	
京都府	4	亀岡市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		5	3	
京都府	4	亀岡市		12	就労支援プログラム	18	6	○	○	(1)-ア	1	1	7	34	21	
京都府	4	亀岡市		28	多重債務解決支援プログラム	19	5	○	○	(2)-ア	3	1	7	10	2	
京都府	4	城陽市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	探職能力がありすぐに就労が可能な者	0	0	
京都府	4	城陽市		12	就労支援プログラム	18	3	○	○	(1)-ア	1	1	7	41	14	
京都府	4	城陽市		28	多重債務解決支援プログラム	19	2	○				6	多重債務者	0	0	
京都府	4	城陽市		29	精神障害者在宅生活支援プログラム	21	3					-	-	-	-	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「5」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
京都府	4	向日市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	稼働能力があり、すぐに稼働可能な者	4	1	
京都府	4	向日市		12	就労支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労に向けて課題を持つ者	16	9
京都府	4	向日市		16	高校進学支援プログラム	19	3	○				6	中学校3年生で高校進学希望者	4	0	
京都府	4	向日市		28	多重債務解決支援プログラム	20	3	○				6	多重債務者	2	0	
京都府	4	長岡京市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		9	2	
京都府	4	長岡京市		12	就労支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		49	8
京都府	4	長岡京市		16	高校進学支援プログラム	20	7	○				6	高校進学を希望する者のいる世帯	8	0	
京都府	4	長岡京市		26	精神障害者居宅生活支援プログラム	19	3	○				5		1	1	
京都府	4	長岡京市		28	多重債務解決支援プログラム	20	5	○				7		1	1	
京都府	4	八幡市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		29	7	
京都府	4	八幡市		12	就労支援プログラム	18	7	○	○	(1)-ア	1	1	7		5	4
京都府	4	八幡市		28	多重債務解決支援プログラム	19	3	○				6	多重債務者	0	0	
京都府	4	京田辺市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	0	0	
京都府	4	京田辺市		12	就労支援員活用プログラム	17	10	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労に向けて積極的に取り組みを行える者から選定	23	10
京都府	4	京田辺市		16	高等学校進学支援プログラム	20	3	○				6	高等学校に進学を希望する者がいる世帯	18	0	
京都府	4	京田辺市		28	多重債務解決支援プログラム							-	-	-	-	
京都府	4	京丹後市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		6	0	
京都府	4	京丹後市		12	就労支援員活用プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		33	6
京都府	4	京丹後市		26	健康管理支援プログラム	20	11	○	○	(1)-ウ	1	1	6	障害者（精神含む）	9	0
京都府	4	京丹後市		28	多重債務問題解決支援プログラム	21	3					-	-	-	-	
京都府	4	南丹市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	1	○				7		1	0	
京都府	4	南丹市		15	就労支援プログラム	19	4	○				7		5	0	
京都府	4	南丹市		28	多重債務解決支援プログラム	20	12	○				7		0	0	
京都府	4	木津川市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	19	4	○				6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	0	0	
京都府	4	木津川市		12	就労支援プログラム	20	3	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労に向けて積極的な者	16	4
京都府	4	木津川市		28	多重債務解決支援プログラム	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
京都府	2	京都市		11	ハローワーク連携型就労支援（生活保護受給者等就労支援事業）	17	8	○				7		76	37	
京都府	2	京都市		12	就労支援員派遣事業	17	4	○	○	(1)-ア	1	3	7		168	78
京都府	2	京都市		15	福祉事務所一般型就労支援	17	8	○				7		911	306	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月	⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※⑩欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)	
京都府	2	京都市		28	生活保護受給者債務整理支援	18	4	○				6	返還不能又は困難な債務を抱える者	-	-	
京都府	2	京都市		33	ホームレス自立生活支援員派遣事業	17	4	○	○	(1)-オ	1	2	6	元ホームレスの被保護者	201	119
京都府	2	京都市		39	中国帰国者被保護者適正化事業	17	4	○	○	(1)-オ	1	2	6	中国帰国被保護者	331	331
京都府	2	京都市		39	生活保護受給者養育費請求支援	18	12	○					1		-	-
京都府	2	京都市		39	生活保護受給者家計管理能力向上支援	18	12	○					6	家計管理能力に問題がある者	-	-
大阪府	1	大阪府		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○					7		34	11
大阪府	1	大阪府	池田	29	日常生活支援プログラム	20	3	○	○	(1)-ア			2		0	0
大阪府	1	大阪府	岸和田、富田林	12	大阪府生活保護受給者自立支援事業（就労支援）	17	10	○	○	(1)-ア	4	1	7		15	1
大阪府	1	大阪府	岸和田	18	大阪府生活保護受給者自立支援事業（年金未受給者等支援）	17	10	○	○	(1)-ア	3	2	2,3,5		72	4
大阪府	1	大阪府	岸和田	28	大阪府生活保護受給者自立支援事業（多重債務者個別支援）	17	10	○	○	(1)-ア	3	1	7		7	1
大阪府	4	岸和田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	7	○					7		47	19
大阪府	4	岸和田市		12	就労支援に関する個別支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		31	12
大阪府	4	岸和田市		21	精神障がい者退院支援プログラム	20	4	○	○	(1)-ア	1	1	5		109	0
大阪府	4	豊中市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						1,6	就労阻害要件のない稼働年齢者	80	48
大阪府	4	豊中市		12	就労支援プログラム（就労支援相談員活用）	17	2	○	○	(1)-ア	1	2	7		158	104
大阪府	4	豊中市		12,27	母子家庭自立支援プログラム	19	3		○	(1)-ア	1	2	1,6	未成年者	0	0
大阪府	4	豊中市		14	就労支援プログラム（カウンセリング事業）	18	2	○	○	(1)-ア	2	1	7		53	7
大阪府	4	豊中市		16	学力保障等就学支援プログラム	19	3						6	義務教育中及び高校就学者	0	0
大阪府	4	豊中市		22	傷病者療養支援及び退院促進プログラム	19	3	○	○	(1)-ウ	1	1	4,5		0	0
大阪府	4	豊中市		23,24,28	DV・児童虐待・借金問題等を抱える世帯への支援プログラム	19	3						7		0	0
大阪府	4	豊中市		23,32	ニート・引きこもり等若年者のいる世帯への支援プログラム	19	3				1	1	1,5,6	未成年者	0	0
大阪府	4	豊中市		24	高齢者等生活支援プログラム	19	3						2		0	0
大阪府	4	豊中市		24	障害者自立支援プログラム	19	3				1	1	3,5		0	0
大阪府	4	池田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		17	12
大阪府	4	池田市		12	池田市自立支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		24	13
大阪府	4	吹田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						7		61	29
大阪府	4	吹田市		12	就労支援活用プログラム カウンセラー	18	6	○	○	(1)-ア	2	2	6	就労意欲の低い者	13	1
大阪府	4	吹田市		12	就労支援活用プログラム 就労支援専門員	19	9	○	○	(1)-ア	1	1	7		5	0
大阪府	4	東大津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	3	○					7		26	14

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭で「5」を記載した場合、または対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
大阪府	4	泉大津市		12	就労支援員活用プログラム	16	11	○	○	(1)-ア	1	1	7	54	24	
大阪府	4	泉大津市		25, 26, 29	健康管理相談員活用プログラム	17	4	○	○	(1)-イ	1	1	7	128	32	
大阪府	4	貝塚市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	3	○					7	4	0	
大阪府	4	貝塚市		12	就労支援プログラム	20	1	○	○	(1)-ア	1	1	7	12	3	
大阪府	4	貝塚市		26	健康管理支援事業	17	7	○	○	(1)-ウ	3	1	5	34	13	
大阪府	4	貝塚市		28	多重債務問題改善プログラム(仮称)	21	2						7	-	-	
大阪府	4	守口市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						1.4	29	17	
大阪府	4	守口市		21	長期入院患者支援プログラム	18	4						5	1	0	
大阪府	4	枚方市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						7	2	0	
大阪府	4	枚方市		12	就労支援員活用プログラム	18	2	○	○	(1)-ア	3	1	7	72	12	
大阪府	4	枚方市		18	年金等受給点検支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	2,173	190	
大阪府	4	茨木市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	6	3	
大阪府	4	茨木市		12	茨木市生活保護受給者就労支援事業	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	59	34	
大阪府	4	茨木市		18	年金等未受給者に対する個別支援プログラム	20	4	○	○	(7)-ア	4	2	7	99	12	
大阪府	4	茨木市		28	多重債務等解決支援プログラム	20	4						7	0	0	
大阪府	4	八尾市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	46	37	
大阪府	4	八尾市		12	就労支援員活用プログラム	16	10	○	○	(1)-ア	1	2	7	121	44	
大阪府	4	八尾市		12	福祉事務所における就労支援プログラム	18	3	○	○	(1)-ア	1	2	7	121	44	
大阪府	4	八尾市		28	多重債務者支援プログラム	20	10	○					7	0	0	
大阪府	4	泉佐野市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	16	11	
大阪府	4	泉佐野市		12	就労支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	43	28	
大阪府	4	泉佐野市		21	精神障害者等退院促進個別援助プログラム	19	4	○	○	(1)-イ	1	1	5	5	3	
大阪府	4	泉佐野市		25	健康管理支援プログラム	18	6	○	○	(1)-ウ	1	1	2	21	7	
大阪府	4	泉佐野市		28	多重債務者等債務整理個別支援プログラム(仮称)	21							-	-	-	
大阪府	4	富田林市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	1	○					7	66	28	
大阪府	4	富田林市		19	就労支援カウンセリング事業	19	9	○	○	(1)-ア	4	1	7	9	1	
大阪府	4	富田林市		19, 29, 33	ホームレス自立支援事業	18	4	○					6	元ホームレス	6	
大阪府	4	寝屋川市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	3	0	
大阪府	4	寝屋川市		12	生活保護受給者自立支援事業	17	10	○	○	(1)-ア	1	2	6	134	51	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	予定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
大阪府	4	豊川市		23	生活保護受給者健康管理事業	18	4	○	○	(1)-イ	1	1	7		84	44
大阪府	4	河内長野市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						7		20	1
大阪府	4	河内長野市		19	就労自立支援プログラム	19	4	○					6	主に20歳まで	1	0
大阪府	4	河内長野市		19	生活保護就労支援(カウンセリング)業務	20	4	○					7		21	3
大阪府	4	松原市		11	生活保護受給者等就労支援活用プログラム	17	6	○					1,3,4		25	13
大阪府	4	松原市		12	就労支援員活用プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	1,3,4		40	24
大阪府	4	大東市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		2	0
大阪府	4	大東市		15	大東市就労支援員活用プログラム	19	3	○					7		0	0
大阪府	4	和泉市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		10	6
大阪府	4	和泉市		12	就労支援プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	2	7		47	14
大阪府	4	和泉市		13	職場適応訓練事業	17	9	○	○	(2)-ウ			7		0	0
大阪府	4	和泉市		18	年金活用推進プログラム	18	8	○					7		0	0
大阪府	4	和泉市		21	精神障害者退院支援プログラム	18	5	○					5		2	0
大阪府	4	和泉市		28	多重債務者支援プログラム	20	11	○					7		1	0
大阪府	4	箕面市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4						6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	19	12
大阪府	4	箕面市		12	箕面市就労支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	15歳~64歳までの稼働能力があり、就労に向けて課題を持つ者	14	7
大阪府	4	柏原市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	8	○					1,4,6	未成年者	47	5
大阪府	4	柏原市		15	柏原市高齢者就労支援事業	18	9	○					2		0	0
大阪府	4	羽曳野市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		12	7
大阪府	4	羽曳野市		12	羽曳野市就労支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		17	8
大阪府	4	羽曳野市		21	生活保護精神障害者等退院促進支援プログラム	20	4	○	○	(1)-イ			5		4	2
大阪府	4	門真市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					1,4		11	4
大阪府	4	門真市		12	門真市就労支援促進事業	20	4	○	○	(1)-ア	4	2	1,4		79	30
大阪府	4	門真市		39	門真市生活保護受給者健康管理事業	19	4	○	○	(1)-ウ	1	5	2		1,739	1,739
大阪府	4	摂津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		3	0
大阪府	4	摂津市		15	摂津市生活保護受給者等就労支援事業プログラム	18	4	○					7		26	14
大阪府	4	摂津市		25,26	摂津市生活保護受給者日常生活自立改善等支援事業プログラム	19	4	○					7		6	6
大阪府	4	高石市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		7	2
大阪府	4	高石市		12	高石市就労支援事業	16	4	○			1	1	7		2	1

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「0」を記載した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
大阪府	4	高石市		21.22	精神障害者等退院促進プログラム	19	4	○	○	(1)-ウ	1	1	7		2	0
大阪府	4	藤井寺市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	0	0
大阪府	4	藤井寺市		12	就労支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	2	6	稼働能力があり、就労可能な者	104	41
大阪府	4	藤井寺市		25.26	健康管理支援プログラム	20	7	○	○	(2)-ア	1	1	2,3,4,5		325	325
大阪府	4	藤井寺市		28	多重債務者支援プログラム			○					6	多重債務のある者	-	-
大阪府	4	泉南市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						7		0	0
大阪府	4	泉南市		12	就労支援員活用プログラム	19	3	○	○	(1)-ア	3	1	7		14	5
大阪府	4	泉南市		18	年金調査に係る社会保険労務士活用プログラム	19	3	○	○	(7)-イ	3	4	7		621	11
大阪府	4	四條畷市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						7		19	5
大阪府	4	四條畷市		15	生活保護受給者就労支援プログラム	19	4	○					7		0	0
大阪府	4	四條畷市		25	高齢者健康維持・向上プログラム	18	11	○					2		4	4
大阪府	4	四條畷市		28	被保護者債務整理支援プログラム(仮称)	21	3						7		-	-
大阪府	4	交野市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		1	1
大阪府	4	交野市		12	就労支援プログラム	17	10	○	○	(1)-ア	3	2	7		13	4
大阪府	4	大阪狭山市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						6	稼働能力がある者	2	2
大阪府	4	大阪狭山市		15	就労自立支援プログラム	20	3	○					7		6	1
大阪府	4	大阪狭山市		25	ひとり暮らし高齢者見守り支援事業	19	3	○					2		8	8
大阪府	4	阪南市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					6	稼働能力があり、就労意欲がある者	20	5
大阪府	4	阪南市		12	キャリアコンサルティングプログラム	18	4	○	○	(1)-ア	2	1	6	就労意欲が低い者や離職期間が長期にわたっている者	13	2
大阪府	4	阪南市		23.25.26.27	健康管理自立支援プログラム	18	4	○	○	(2)-ア	1	1	6	重複受診や服薬管理、生活習慣病等、健康管理に指導を要する者	23	23
大阪府	4	阪南市		28	多重債務問題解決プログラム	21	3						6	多重債務者	-	-
大阪府	4	阪南市		29.39	カウンセリングプログラム	18	4	○	○	(1)-ア	2	1	6	日常生活自立や社会生活自立の意欲が低い者	2	0
大阪府	4	阪南市		29	要介護者見守り地域生活自立支援プログラム	18	4						6	単身高齢者・障害者世帯等安否確認等を要する世帯	33	33
大阪府	5	島本町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	4	○					7		7	3
大阪府	5	島本町		14	就労支援カウンセリング事業	18	4	○	○	(1)-ア	3	1	7		0	0
大阪府	5	島本町		15	生活保護受給者等就労自立支援事業プログラム	20	6	○					7		1	1
大阪府	5	島本町		24	生活保護受給者日常生活自立改善等支援事業	20	6	○					7		1	1
大阪府	5	島本町		28	多重債務等解決支援プログラム(仮実施中)	21	2	○					7		16	8
大阪府	2	大阪市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17	6						6	稼働能力を有する65歳未満の者	429	264

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※○欄で「G」を記載した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
大阪府	2	大阪市		12	被保護母子世帯自立支援プログラム	17	6	○	(1)-ア	1, 3, 4, 5	59	1		6, 946	428	
大阪府	2	大阪市		18	高齢年金等受給資格点検プログラム	19	10	○				6	65歳、60歳到達予定者	5, 826	不明	
大阪府	2	大阪市		18	年金裁定請求支援プログラム	19	12	○		5	約100	2		不明	不明	
大阪府	2	大阪市		24	被保護精神障害者自立支援プログラム	19	3					5		不明	不明	
大阪府	2	大阪市		28	多重債務者支援プログラム	20	3	○		5	約20	6	多重債務を抱える被保護者	不明	不明	
大阪府	2	堺市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○				6	稼働能力のある者	222	119	
大阪府	2	堺市		12	堺市被保護者就労促進事業	15	4	○	(1)-ア	1	6	6	稼働能力のある者	227	129	
大阪府	2	堺市		16	堺市高等学校等進学支援プログラム	20	4	○				6	平成20年度中学3年生の児童のいる世帯	308	0	
大阪府	2	堺市		28	多重債務整理支援プログラム (未定)	21	2	○				6	債務整理のできたもの	-	-	
大阪府	2	堺市	堺	21, 22	堺市長期入院者退院促進事業	19	4	○	(1)-ウ	1	2	6	長期入院者 (精神科1年 一般3ヶ月)	94	5	
大阪府	3	高槻市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○				7		6	2	
大阪府	3	高槻市		12, 17	自立・就労支援促進実施プログラム	17	4	○	(1)-ア	1	1	7		168	38	
大阪府	3	高槻市		12, 16, 17, 27	子どもの育成相談及び母等の就労支援等	17	4	○	(1)-ア	1	1	1		346	49	
大阪府	3	高槻市		19, 29, 39	稼働能力判定プログラム実施事業	19	6	○	(1)-エ	2	派遣者数	7		78	26	
大阪府	3	高槻市		18	年金受給者自立更生プログラム	19	6	○				2		530	530	
大阪府	3	高槻市		21, 22	長期入院患者施設入所促進プログラム	18	6	○				6	長期入院患者	37	10	
大阪府	3	高槻市		24	介護サービス支援促進プログラム	19	6	○	(6)	1	1	2, 4		498	63	
大阪府	3	高槻市		28	(仮称) 多重債務整理等に関するプログラム			○				7		-	-	
大阪府	3	高槻市		33	元ホームレス等生活自立支援プログラム	18	6	○				6	元ホームレスの受給者	25	25	
大阪府	3	東大阪市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	7	○				7		200	80	
大阪府	3	東大阪市		12	就労促進 (就労指導員) 事業	15	4	○	(1)-ア	3	3	7		243	40	
大阪府	3	東大阪市		12	東大阪市就労支援カウンセリング事業	17	12	○	(1)-ア	1	3	7		52	10	
大阪府	3	東大阪市		19	中国帰国者自立支援事業	18	4	○	(1)-カ	1	1	6	中国帰国者	792	792	
兵庫県	1	兵庫県		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	10	○				7		12	0	
兵庫県	1	兵庫県		21	精神障害者等退院促進事業	19	4	○				5		10	1	
兵庫県	1	兵庫県	社	15	被保護者就労支援プログラム	18	4	○				7		2	0	
兵庫県	1	兵庫県	社	25	被保護者日常生活自立支援プログラム (高齢者見守り支援プログラム)	18	4	○				2		1	0	
兵庫県	1	兵庫県	社	28	多重債務者支援プログラム (仮称)			○				6	多重債務者	-	-	
兵庫県	1	兵庫県	社	29	被保護者日常生活自立支援プログラム (アルコール依存およびギャンブル依存等)	18	4	○				7		1	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況				
①	②	③	④	⑤	⑥				⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名				策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
兵庫県	1	兵庫県	福崎	15	中高年齢者就労支援プログラム				19	8	○				6	中高年齢者で、就労に向けて課題のある者	17	7	
兵庫県	1	兵庫県	福崎	25	高齢・単身世帯見守り支援事業				18	11	○				2			18	6
兵庫県	1	兵庫県	龍野	12	就労支援事業活用プログラム（龍野健康福祉事務所就労支援プログラム）				17	10	○		5	1	7			9	8
兵庫県	1	兵庫県	龍野	19	母子家庭自立支援プログラム				19	8	○		5	1	1			3	2
兵庫県	1	兵庫県	龍野	29	高齢・単身病弱者見守り支援プログラム				18	8	○				2			3	0
兵庫県	1	兵庫県	新温泉	15	その他世帯・生計への自立支援プログラム				19	4	○				6	就労能力、意欲共低い者	3	2	
兵庫県	1	兵庫県	新温泉	28	多重債務者自立支援プログラム				20	6	○				7			4	4
兵庫県	1	兵庫県	新温泉	29	生活習慣病患者健康管理プログラム				18	5	○				4			8	2
兵庫県	1	兵庫県	宝塚	15	就労意欲喚起向上プログラム				19	5	○				4			8	1
兵庫県	1	兵庫県	宝塚	28	多重債務者等個別支援プログラム				20	9	○				7			0	0
兵庫県	1	兵庫県	加古川	12	就労促進事業				18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		19	2
兵庫県	1	兵庫県	加古川	16	高校進学支援プログラム				19	7	○				7			1	0
兵庫県	1	兵庫県	加古川	28	多重債務者支援プログラム				20	8	○				7			3	0
兵庫県	1	兵庫県	加古川	39	高齢者地域活動参加支援事業				18	8	○				2			2	2
兵庫県	4	明石市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	6	○				6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	33	18	
兵庫県	4	明石市		12	就労相談員による就労支援プログラム				17	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労に向けて課題を持つ者	86	25
兵庫県	4	明石市		16	中学3年生進路決定支援プログラム				19	7	○				6	中学3年生の子どもがいる世帯	70	0	
兵庫県	4	明石市		21	精神障害者退院支援プログラム				20	4	○				5			9	7
兵庫県	4	明石市		28	多重債務解消支援プログラム（仮称）				21	3	○				6	多重債務者	-	-	
兵庫県	4	芦屋市		11	生活保護受給者等就労支援事業プログラム				17	10	○				7			9	5
兵庫県	4	芦屋市		15	芦屋市就労支援プログラム				19	10	○				6	稼働能力を有し、就労意欲があり、本プログラムの同意を得た者。	9	5	
兵庫県	4	芦屋市		28	芦屋市多重債務者等のための個別支援プログラム				18	10	○				6	多重債務者であって債務管理が終わっていない債権者や、金融管理能力に問題があり借金を繰り返す被保護者	6	6	
兵庫県	4	伊丹市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	6	○				7			6	1
兵庫県	4	伊丹市		12	就労支援プログラム				18	4	○	○	(1)-ア	1	2	6	就労に向けて課題をもつ者	87	35
兵庫県	4	伊丹市		13	職場適応訓練事業				63	10	○	○	(2)-ウ	4	6	就労に向けて訓練が必要な者	6	0	
兵庫県	4	伊丹市		16	高校就学支援プログラム				18	9	○				6	中学2年、3年生	50	0	
兵庫県	4	伊丹市		21	退院支援プログラム				19	2	○	○	(1)-イ	1	2	5		75	20
兵庫県	4	伊丹市		23	健康管理支援プログラム				21	3	○	○	(1)-ウ	1	1	7		-	-
兵庫県	4	伊丹市		25	高齢者見守りプログラム				19	2	○				2			794	27

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭で「G」を適用した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)
兵庫県	4	伊丹市		26	精神障害者等自立支援プログラム	19	12	○				5		0	0
兵庫県	4	伊丹市		28	多重債務者支援プログラム	21	3					7		-	-
兵庫県	4	相生市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				7		1	0
兵庫県	4	相生市		15	母子自立支援プログラム	20	1	○				1		0	0
兵庫県	4	相生市		25	ひとり暮らし高齢者見守り支援プログラム	18	10	○				2		0	0
兵庫県	4	加古川市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		2	1
兵庫県	4	加古川市		12	加古川市福祉事務所における就労支援プログラム	18	10	○	○	(1)-ア	1	2	4	10	6
兵庫県	4	加古川市		16	高校進学支援プログラム	19	4	○				6	中学3年生	22	0
兵庫県	4	加古川市		16	高等学校等卒業予定者自立支援プログラム	19	11	○				6	高等学校生	50	0
兵庫県	4	加古川市		28	多重債務問題改善プログラム(仮称)	21	3	○				7		-	-
兵庫県	4	赤穂市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				7		2	0
兵庫県	4	赤穂市		15	母子自立支援プログラム	20	1	○				1		0	0
兵庫県	4	赤穂市		28	多重債務者等支援プログラム(仮称)	21	3	○				-	-	-	-
兵庫県	4	赤穂市		31	ひとり暮らし高齢者見守り支援プログラム	18	9	○				2		1	0
兵庫県	4	宝塚市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				7		5	2
兵庫県	4	宝塚市		12	就労促進事業	17	7	○	○	(1)-ア	1	1	7	39	12
兵庫県	4	宝塚市		19	宝塚市生活保護受給母子世帯就労自立支援プログラム	19	1	○	○	(1)-ア	1	1	1	0	0
兵庫県	4	三木市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				7		3	0
兵庫県	4	三木市		17	資格取得支援プログラム	19	4	○				7		5	0
兵庫県	4	三木市		21,22	三木市退院促進プログラム	18	7	○				7		50	10
兵庫県	4	三木市		28	多重債務者等支援プログラム	20	4	○				7		10	0
兵庫県	4	三木市		29	施設入所・利用支援プログラム	19	4	○				7		120	7
兵庫県	4	高砂市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	10	○				7		1	1
兵庫県	4	高砂市		15	就労・求職状況管理台帳登録者に対する就労支援プログラム	19	11	○				7		59	2
兵庫県	4	高砂市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	18	12	○				7		1	0
兵庫県	4	川西市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○	○	(1)-ア	1	1	7	5	1
兵庫県	4	川西市		12	川西市福祉事務所における就労支援プログラム	18	6	○	○	(1)-ア	1	1	7	48	25
兵庫県	4	川西市		21	精神障害者等退院促進プログラム(仮称)	21	3		○	(1)-イ	1	1	5	-	-
兵庫県	4	川西市		28	多重債務者のための自立支援プログラム	20	10	○				7		3	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況					
①	②	③	④	⑤	⑥				⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名				策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬欄で「○」を記載した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (00年+12月)	達成者数 (00年+12月)	
兵庫県	4	小野市		11	生活保護受給者等就労事業活用プログラム				17	5	○				7		0	0	
兵庫県	4	小野市		12.15	小野市福祉事務所生活保護世帯就労促進事業				18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		13	2
兵庫県	4	小野市		15	小野市福祉事務所生活保護世帯障害者就労促進事業				18	4	○				3		0	0	
兵庫県	4	小野市		18	小野市福祉事務所生活保護世帯等年金受給権取得支援プログラム				19	8	○				7		2	2	
兵庫県	4	小野市		21.22	小野市福祉事務所生活保護世帯入院患者退院支援事業				18	4	○				4		2	2	
兵庫県	4	小野市		21.22	小野市福祉事務所生活保護世帯退院後居宅生活支援事業				18	4	○				4		0	0	
兵庫県	4	小野市		25	小野市福祉事務所生活保護世帯一人暮らし高齢者等見守り支援事業				18	10	○				2		0	0	
兵庫県	4	小野市		28	小野市福祉事務所生活保護世帯等多重債務者への支援プログラム				19	8	○				6	多重債務者	1	1	
兵庫県	4	小野市		29	小野市福祉事務所地域日常生活自立支援事業				19	4	○				6	稼働能力があるが、求職者で近い将来生活保護世帯になる可能性があるもの	3	1	
兵庫県	4	小野市		31	小野市福祉事務所生活保護世帯社会参加活動支援事業				19	8	○				6	就労困難者、近隣、親族との交流が希薄な者	0	0	
兵庫県	4	三田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	10	○				7		2	0	
兵庫県	4	三田市		15	三田市就労活動（ケースワーカーによる）支援プログラム				19	10	○				7		0	0	
兵庫県	4	三田市		21	三田市精神障害者退院促進プログラム				18	10	○				5		3	0	
兵庫県	4	三田市		28	三田市多重債務者等のための個別支援プログラム				18	10	○				7		0	0	
兵庫県	4	加西市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	10	○				7		1	0	
兵庫県	4	加西市		15	加西市における就労支援プログラム				19	4	○				6	稼働能力を有する者	2	1	
兵庫県	4	加西市		21	精神障害者等退院促進個別支援プログラム				19	4	○	○	(1)-ウ	1	1	5		5	2
兵庫県	4	加西市		28	多重債務者個別支援プログラム				19	4	○				6	多重債務者	2	1	
兵庫県	4	加西市		31	社会参加促進プログラム				18	8	○				7		2	2	
兵庫県	4	篠山市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	10	○				7		0	0	
兵庫県	4	篠山市		19	篠山市福祉事務所における就労支援プログラム				18	10	○				6	若年者（20歳未満）・母子世帯・中高年者（50歳以上）	1	1	
兵庫県	4	養父市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	10	○				7		7	2	
兵庫県	4	養父市		14	求職準備事前プログラム				19	11	○				7		1	0	
兵庫県	4	養父市		21	精神障害者退院退所促進支援プログラム				20	5	○				7		2	2	
兵庫県	4	養父市		28	多重債務者等の個別支援プログラム				18	10	○				7		2	0	
兵庫県	4	養父市		29	アルコール依存対策自立支援プログラム				20	5	○				7		2	1	
兵庫県	4	養父市		31	ボランティア参加の個別支援プログラム				19	11	○				7		1	0	
兵庫県	4	丹波市		11	生活保護受給者等就労支援事業				17	10	○				7		2	1	
兵庫県	4	丹波市		15	就労自立支援プログラム				19	4	○				7		2	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
兵庫県	4	丹波市		21	長期入院患者退院促進プログラム	19	4	○				5		1	1	
兵庫県	4	丹波市		27	母子世帯自立生活支援プログラム	18	6	○				1		0	0	
兵庫県	4	丹波市		28	多重債務者のための個別支援プログラム	20	4	○				7		0	0	
兵庫県	4	南あわじ市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				7		1	0	
兵庫県	4	南あわじ市		15	就労意欲形成プログラム	20	3	○				7		0	0	
兵庫県	4	南あわじ市		21, 26	被保護精神障害者自立推進事業	18	12	○				5		2	2	
兵庫県	4	南あわじ市		28	多重債務者等のための支援プログラム(仮称)							7		-	-	
兵庫県	4	尼崎市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	10	○				7		8	6	
兵庫県	4	尼崎市		12	生活保護世帯等就労促進事業	14	4	○	○	(1)-ア	1	6	7	265	100	
兵庫県	4	尼崎市		21	生活保護精神障害者退院促進事業	19	4	○	○	(1)-イ	1	1	5	78	14	
兵庫県	4	尼崎市		22	退院促進個別事業	17	4	○	○	(1)-イ	1	2	7	37	22	
兵庫県	4	尼崎市		39	被保護者等自立生活支援事業	17	4	○	○	(1)-ク	1	3	7	48	48	
兵庫県	4	朝来市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				7		3	0	
兵庫県	4	朝来市		15	朝来市就労支援プログラム	19	11	○				7		0	0	
兵庫県	4	朝来市		26	朝来市精神障害者在宅生活支援プログラム	19	11	○				5		0	0	
兵庫県	4	朝来市		28	朝来市多重債務者のための個別支援プログラム	18	9	○				7		0	0	
兵庫県	4	淡路市		11	生活保護被保護者等就労支援プログラム	17						7		0	0	
兵庫県	4	淡路市		12	淡路市生活保護被保護者等就労支援プログラム	20	10	○				7		3	0	
兵庫県	4	淡路市		14	就労意欲形成プログラム	20	2	○				7		0	0	
兵庫県	4	淡路市		21	長期入院患者退院促進プログラム	18	8	○				7		0	0	
兵庫県	4	淡路市		28	多重債務者等個別支援プログラム	20	10	○				7		0	0	
兵庫県	4	豊岡市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○		5	1	7		3	1	
兵庫県	4	豊岡市		15	豊岡市被保護者就労支援プログラム	19	10	○				7		7	0	
兵庫県	4	豊岡市		15	豊岡市就労意欲形成プログラム	20	7	○				7		0	0	
兵庫県	4	豊岡市		24	豊岡市精神障害者在宅生活支援プログラム	19	10	○		5	1	5		3	0	
兵庫県	4	豊岡市		25, 26	豊岡市被保護者の生活習慣病改善プログラム	18	7	○		5	1	6	概ね40歳～64歳の者で生活習慣病に罹患し、医療扶助を受けている者	0	0	
兵庫県	4	豊岡市		28	豊岡市多重債務者等のための個別支援プログラム	20	7	○		5	1	7		1	1	
兵庫県	4	宍粟市		11	生活保護受給者就労支援事業活用プログラム	17	10					7		0	0	
兵庫県	4	宍粟市		15	母子家庭就労支援プログラム	19	9					1		0	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況			
①	②	③	④	⑤	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名		策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「0」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
兵庫県	4	宍粟市		15	生活保護受給者就労支援プログラム		20	10	○				7		2	1	
兵庫県	4	宍粟市		39	宍粟市高齢者見守り支援プログラム		18	8	○				2		0	0	
兵庫県	4	たつの市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム		17	10	○				7		3	1	
兵庫県	4	たつの市		15	母子家庭就労支援プログラム		20	3	○				1		0	0	
兵庫県	4	たつの市		21	精神障害者退院促進プログラム		21	3					5		-	-	
兵庫県	4	たつの市		28	多重債務者等支援プログラム		21	3					7		-	-	
兵庫県	4	たつの市		39	ひとり暮らし高齢者見守り支援プログラム		18	11	○				2		1	1	
兵庫県	4	西脇市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム		17	4					7		0	0	
兵庫県	4	西脇市		15	稼働能力活用推進プログラム		19	9	○				7		16	2	
兵庫県	4	西脇市		25	在宅高齢者等支援プログラム		18	11	○				2		8	4	
兵庫県	4	西脇市		28	多重債務者のための個別支援プログラム		19	9	○				7		3	0	
兵庫県	4	洲本市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム		18	8	○				7		3	1	
兵庫県	4	洲本市		15	就労求人情報に対する登録者への就労支援事業		20	2					7		3	2	
兵庫県	4	洲本市		28	多重債務者等のための個別支援実施要領		18	6	○				7		1	1	
兵庫県	4	加東市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム		17	10					7		2	0	
兵庫県	4	加東市		12	就労・求職状況管理台帳登録者に対する就労支援プログラム		19	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	13	13	
兵庫県	4	加東市		28	多重債務者個別支援プログラム		20	4	○				7		3	0	
兵庫県	4	加東市		29	高齢者等日常生活・社会参加支援プログラム		18	4	○				2,5		8	8	
兵庫県	2	神戸市		11	「兵庫県生活保護受給者等就労支援事業」を活用するプログラム		17	6	○				7		112	86	
兵庫県	2	神戸市		12	福祉事務所就労支援員による就労支援のプログラム		15	5	○	○	(1)-ア	1	13	7	943	426	
兵庫県	2	神戸市		13	神戸市母子世帯等向け就労訓練プログラム		20	8	○	○	(1)-ウ	5	1		10	10	
兵庫県	2	神戸市		14	神戸市母子世帯等向け就労支援事業		20	7		○	(1)-ア	4	1		16	16	
兵庫県	2	神戸市		15	神戸市自立支援選定プログラム (参加者数・達成者数は、20年4月～11月の実績)		15	1	○				6	18～64歳の就労阻害要因がない要保護者	367	84	
兵庫県	2	神戸市		18	年金相談事業を活用するプログラム		17	5	○	○	(7)-ア	1	5	7	3,807	803	
兵庫県	2	神戸市		22	長期入院患者退院支援のプログラム		17	5	○	○	(1)-イ	1	5	6	入院期間が6ヶ月を超える長期入院患者	379	28
兵庫県	2	神戸市		28	債務整理支援プログラム		19	10	○				7		61	16	
兵庫県	3	姫路市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム		17	4	○				6	稼働能力のある者	12	4	
兵庫県	3	姫路市		12	就労促進プログラム		17	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	稼働能力のある者	409	73
兵庫県	3	姫路市		19	養育費請求支援事業		18	8	○				1		0	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、互なる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
兵庫県	3	姫路市		28	多重債務解消支援プログラム（仮）		○					6	多重債務者	-	-	
兵庫県	3	姫路市		29	長期入院患者退院促進プログラム（仮）		○					6	長期入院患者	-	-	
兵庫県	3	姫路市		32	ひきこもり者世帯支援事業	18	8	○				6	ひきこもり者	0	0	
兵庫県	3	姫路市		39	精神障害者等自立支援プログラム	17	4	○				5		25	14	
兵庫県	3	姫路市		39	ホームレス自立支援事業	20	3	○				6	ホームレス	72	41	
兵庫県	3	西宮市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力があり就労意欲のある者	0	0	
兵庫県	3	西宮市		12	就労促進事業	15	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労意欲はあるが就労に向けて課題のある者	23	21
兵庫県	3	西宮市		14	生活保護受給者自立支援	18	4	○				6	稼働能力はあるが、就労意欲の高くない者	0	0	
奈良県	1	奈良県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				7		4	1	
奈良県	1	奈良県	中和	28	多重債務整理支援プログラム（仮称）	21	2					7		-	-	
奈良県	1	奈良県	中和	39	精神疾患を有する者の自立助長支援プログラム	18	11	○				5		0	0	
奈良県	1	奈良県	吉野	21	精神疾患長期入院患者退院プログラム	20	3	○				5		0	0	
奈良県	1	奈良県	吉野	24	要介護高齢者等支援プログラム（2号みなしを含む）	18	5	○				2		15	15	
奈良県	1	奈良県	吉野	28	要保護者債権整理支援プログラム（仮称）	21	3					7		-	-	
奈良県	4	大和高田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				1.4		5	3	
奈良県	4	大和高田市		15	求職活動徹底事業プログラム	18	6	○				1.4		0	0	
奈良県	4	大和郡山市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	稼働能力を有する者	0	0	
奈良県	4	大和郡山市		15	ハローワーク同行による就労支援プログラム	18	3	○				6	稼働能力を有する者	3	0	
奈良県	4	大和郡山市		28	要保護者債権整理プログラム	20	10	○				7		0	0	
奈良県	4	天理市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		11	2	
奈良県	4	天理市		15	公共職業安定所における就労支援プログラム	20	2	○				7		1	0	
奈良県	4	天理市		19	長期入院・入所者累積金活用プログラム	20	6	○				6	長期入院・入所者	22	14	
奈良県	4	天理市		21	精神障害者退院促進プログラム	20	6	○				5		1	1	
奈良県	4	天理市		25	在宅要介護者（2号みなし該当者）支援プログラム	18	8	○				6	介護保険2号みなし該当者	0	0	
奈良県	4	天理市		25	ひとり暮らし高齢者等緊急通報体制支援プログラム	18	8	○				2		0	0	
奈良県	4	天理市		25	ひとり暮らし高齢者日常生活安否確認支援プログラム	18	8	○				2		1	1	
奈良県	4	天理市		28	多重債務者対策プログラム	18	8	○				6	多重債務者	0	0	
奈良県	4	橿原市		11	就労自立支援個別プログラム（生活保護受給者等就労支援事業）	17	10	○				2		3	0	
奈良県	4	橿原市		15	母子世帯就労支援プログラム	19	5	○				1		0	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	兼定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「○」を選択した場合、またも対象者を記入	参加者数 (20年+12月)	達成者数 (20年+12月)	
奈良県	4	橿原市		25	高齢者生活向上支援プログラム	18	11	○				5		1	0	
奈良県	4	橿原市		26	生活向上支援個別プログラム	19	7	○				2		0	0	
奈良県	4	桜井市		11	「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	17	6	○				7		4	0	
奈良県	4	桜井市		15	若年就労支援プログラム	18	6	○				7		0	0	
奈良県	4	桜井市		15	精神障害者就労支援プログラム	18	6	○				5		0	0	
奈良県	4	桜井市		21	精神障害者退院支援プログラム	18	6	○				5		2	0	
奈良県	4	桜井市		23	日常生活意欲向上プログラム	18	6	○				6	ひきこもり・鬱	0	0	
奈良県	4	桜井市		23	生活習慣病患者健康管理プログラム	18	6	○				7		0	0	
奈良県	4	桜井市		24	認知症患者日常支援プログラム	18	6	○				2		0	0	
奈良県	4	桜井市		24	高齢者健康維持向上プログラム	18	6	○				2		4	4	
奈良県	4	桜井市		28	多重債務者支援プログラム(仮称)							6	多重債務者	-	-	
奈良県	4	五條市		11	「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	17	9	○				7		1	0	
奈良県	4	五條市		15	就労支援プログラム	18	4	○				7		3	1	
奈良県	4	五條市		16	高校進学支援プログラム	18	4	○				6	中学3年生の者	2	0	
奈良県	4	五條市		21	精神障害者退院支援プログラム	18	4	○	○	(1)-イ (1)-ウ	2	2	5	5	2	
奈良県	4	五條市		24.26	精神障害者在宅生活支援プログラム	18	4	○	○	(1)-イ (1)-ウ	2	2	5	2	2	
奈良県	4	五條市		24.25	在宅要介護高齢者等支援プログラム	18	4	○				2		0	0	
奈良県	4	五條市		26	精神障害者意欲向上プログラム	19	10	○	○	(1)-イ (1)-ウ	2	2	5	1	0	
奈良県	4	御所市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	7					7		2	0	
奈良県	4	御所市		15	精神障害者就労支援プログラム	17	7					5		0	0	
奈良県	4	御所市		15.39	若年就労支援プログラム	17	7					6	若年者	0	0	
奈良県	4	御所市		21	精神障害者退院支援プログラム	17	7	○				5		0	0	
奈良県	4	御所市		25	高齢者健康維持向上プログラム	17	7					2		0	0	
奈良県	4	御所市		29	認知症患者退院支援プログラム	17	7					2		0	0	
奈良県	4	御所市		29	日常生活意欲向上プログラム	17	7					7		0	0	
奈良県	4	御所市		29	生活習慣病患者健康管理プログラム	17	7	○				7		0	0	
奈良県	4	生駒市		11	生駒市生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	12	○				6	探職能力があり、すぐに就労可能な者	0	0	
奈良県	4	生駒市		15	生駒市ハローワーク同行による就労支援プログラム	18	12	○				7		7	3	
奈良県	4	生駒市		28	生駒市多重債務者支援プログラム	19	2	○				6	多重債務のある者	0	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※○印で「○」を通知した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
奈良県	4	香芝市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17	3						7		10	6
奈良県	4	香芝市		16	高等学校等就労支援プログラム	18	11	○					7		11	1
奈良県	4	香芝市		28	多重債務者自立支援プログラム(仮称)								-	-	-	-
奈良県	5	香芝市		32	不登校児童就学支援プログラム(仮称)								-	-	-	-
奈良県	4	葛城市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		5	0
奈良県	4	葛城市		15	ハローワーク同行による就労支援プログラム	18	7	○					7		0	0
奈良県	4	葛城市		19	精神障害者就労支援プログラム	18	7	○					3		0	0
奈良県	4	葛城市		21	精神障害者退院支援プログラム	18	7	○					3		0	0
奈良県	4	葛城市		25	生活習慣病患者健康管理プログラム	18	7	○					7		1	0
奈良県	4	葛城市		25	高齢者健康維持・向上プログラム	18	7	○					2		0	0
奈良県	4	葛城市		26	精神障害者生活支援プログラム	18	7	○					3		1	0
奈良県	4	葛城市		28	債務整理支援プログラム	20	12	○					7	多重債務者	0	0
奈良県	4	葛城市		29	日常生活意欲向上プログラム	18	7	○					7		0	0
奈良県	4	葛城市		39	高齢者賃貸住宅入居者等転居促進プログラム	19	4	○					7		0	0
奈良県	4	宇陀市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		1	0
奈良県	4	宇陀市		15	ハローワーク同行による就労支援プログラム	18	4	○					7		5	2
奈良県	4	宇陀市		15	50歳以上の中高齢者に対する就労支援プログラム	19	4	○					6	50歳以上の中高齢者	3	1
奈良県	4	宇陀市		15	中高卒者、高等学校中退者等の若年者に対する就労支援プログラム	19	4	○					6	未就学・未就労の若年者	2	0
奈良県	4	宇陀市		18	年金受給権調査確認プログラム	18	4	○					6	受給年齢を迎える者	20	20
奈良県	4	宇陀市		28	要保護者債務整理支援プログラム	20	4	○					6	多重債務者	0	0
奈良県	4	宇陀市		29	町村合併における生活保護適正化事業プログラム	18	4	○					7		0	0
奈良県	5	十津川村		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17							6	稼働年齢層で就労可能者	0	0
奈良県	5	十津川村		19	十津川村福祉事務所における就労支援プログラム	20	3						6	母子家庭及び被保護者(稼働年齢層)で就労可能者	0	0
奈良県	5	十津川村		24.25	高齢者生活支援プログラム	18	7	○					2		8	0
奈良県	5	十津川村		25.32	高齢者生きがい健康増進プログラム	18	7	○					2		6	0
奈良県	5	十津川村		32	精神障害者社会復帰プログラム	18	7	○					5		2	0
奈良県	3	奈良市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17	6						7		13	4
奈良県	3	奈良市		15	奈良市稼働年齢層に対する就労指導自立支援プログラム	19	3	○					7		0	0
和歌山県	1	和歌山県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					6	稼働能力・就労意欲を有する者	25	10

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
和歌山県	1	和歌山県		15	振興局における就労支援プログラム	18	7	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	17	3	
和歌山県	1	和歌山県		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
和歌山県	1	和歌山県	海草、伊都、西牟婁、東牟婁、串本支所	21	精神障害者退院促進支援事業活用プログラム	20	1	○				5		2	1	
和歌山県	1	和歌山県	伊都、日高、西牟婁、串本支所	25	在宅要介護高齢者等支援プログラム	18	7	○				2		0	0	
和歌山県	1	和歌山県	有田	24	知的障害者日常生活等支援プログラム	18	7	○				3		1	1	
和歌山県	1	和歌山県	日高、東牟婁	24	精神障害者在宅生活支援プログラム	18	7	○				5		0	0	
和歌山県	1	和歌山県	日高	25, 26	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理支援プログラム	19	3	○				6	生活習慣病に罹患する被保護者	0	0	
和歌山県	1	和歌山県	日高	28	多重債務者のための個別支援プログラム	19	3	○				6	多重債務者	0	0	
和歌山県	1	和歌山県	西牟婁	29	中国帰国者への地域生活支援プログラム	19	4	○				6	中国帰国者	0	0	
和歌山県	4	有田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	3	0	
和歌山県	4	有田市		15	有田市福祉事務所就労支援プログラム	18	7	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	5	1	
和歌山県	4	有田市		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
和歌山県	4	御坊市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	2	0	
和歌山県	4	御坊市		15	御坊市福祉事務所就労支援プログラム	19	3	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	0	0	
和歌山県	4	御坊市		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
和歌山県	4	海南市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	3	0	
和歌山県	4	海南市		15	海南市福祉事務所就労支援プログラム	20	2	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	0	0	
和歌山県	4	海南市		25	在宅要介護高齢者等支援プログラム	18	7	○				2		0	0	
和歌山県	4	海南市		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
和歌山県	4	田辺市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	3	0	
和歌山県	4	田辺市		15	田辺市福祉事務所就労支援プログラム	20	2	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	0	0	
和歌山県	4	田辺市		21	精神障害者退院支援プログラム	19	2	○				5		0	0	
和歌山県	4	田辺市		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
和歌山県	4	新宮市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	3	0	
和歌山県	4	新宮市		15	新宮市福祉事務所就労支援プログラム	18	7	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	0	0	
和歌山県	4	新宮市		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
和歌山県	4	紀の川市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	2	0	
和歌山県	4	紀の川市		15	紀の川市就労支援プログラム	18	11	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	13	0	
和歌山県	4	紀の川市		28	多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	2	○				6	多重債務者	-	-	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	*⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (2024年12月)	達成者数 (2024年12月)	
和歌山県	4	橋本市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	2	1	
和歌山県	4	橋本市		15	橋本市福祉事務所就労支援プログラム	18	7	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	0	0	
和歌山県	4	橋本市		28	多重債務解決支援プログラム（仮称）	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
和歌山県	4	岩出市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	5	2	
和歌山県	4	岩出市		15	岩出市就労支援プログラム	18	7	○				6	稼働能力・就労意欲を有する者	0	0	
和歌山県	4	岩出市		21	精神障害者在宅生活支援プログラム	18	7	○				5		0	0	
和歌山県	4	岩出市		23	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理支援プログラム	18	7	○				6	生活習慣病に罹患する被保護者	0	0	
和歌山県	4	岩出市		24	在宅要介護高齢者等支援プログラム	18	7	○				2		0	0	
和歌山県	4	岩出市		28	多重債務解決支援プログラム（仮称）	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
和歌山県	3	和歌山市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				7		22	15	
和歌山県	3	和歌山市		12	就労支援員活用プログラム	18	8	○	○	(1)-ア	1	1	7	45	6	
和歌山県	3	和歌山市		15	就労支援プログラム	18	8	○	○	(1)-ア	1	1	7	659	57	
和歌山県	3	和歌山市		21	「和歌山県精神障害者退院促進支援事業」活用プログラム	20	3	○				7		1	0	
和歌山県	3	和歌山市		28	多重債務者債務整理支援プログラム（仮称）	21	2					7		-	-	
和歌山県	3	和歌山市		29	健康管理支援プログラム	20	8	○	○	(1)-ウ	1	2	7	1	0	
鳥取県	1	鳥取県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		10	4	
鳥取県	1	鳥取県		12	就労支援事業活用プログラム	16	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	43	13	
鳥取県	1	鳥取県		12	無料職業紹介事業活用プログラム	16	6	○	○	(1)-ア	1	1	7	13	2	
鳥取県	1	鳥取県	東部	15	就労支援プログラム	18	6	○				7		19	3	
鳥取県	1	鳥取県	東部	16	高校進学支援プログラム	20	3	○				6	中3になる子とその保護者	2	0	
鳥取県	1	鳥取県	東部	24	障害者社会参加活動支援プログラム	18	6	○				6	在宅障害者	15	13	
鳥取県	1	鳥取県	東部	24	在宅要介護高齢者等支援プログラム	18	6	○				2		3	3	
鳥取県	1	鳥取県	東部	28	多重債務者支援プログラム	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
鳥取県	1	鳥取県	東部	32	社会適応能力回復支援プログラム	20	3	○				6	引きこもりまたは社会適用ができないと認められた者	0	0	
鳥取県	1	鳥取県	中部	15	就労支援標準プログラム	19	3	○				7		5	0	
鳥取県	1	鳥取県	中部	24	日常生活支援標準プログラム	19	3	○				2,3,5		8	4	
鳥取県	1	鳥取県	中部	28	多重債務者支援プログラム	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
鳥取県	1	鳥取県	中部	32	社会生活支援標準プログラム	19	3	○				3,4,5		2	0	
鳥取県	1	鳥取県	西部	15	就労支援標準プログラム	18	12	○				7		18	2	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、正たも対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
鳥取県	1	鳥取県	西部	25, 26	日常生活支援標準プログラム	18	12	○					7	12	4	
鳥取県	1	鳥取県	西部	28	多重債務者支援標準プログラム	21	3	○					6	-	-	
鳥取県	1	鳥取県	西部	31	社会生活支援標準プログラム	18	12	○					7	8	3	
鳥取県	1	鳥取県	日野	12, 15	福祉事務所における中高年就労支援プログラム	17	9	○	○	(1)-ア	1	1	7	6	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	12, 15, 17	福祉事務所における障害者就労支援プログラム	17	9	○	○	(1)-ア	1	1	3	2	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	18	障害年金受給支援プログラム	20	9	○					3.5	0	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	23	稼働年齢層健康管理・日常生活自立支援プログラム	17	9	○					6	1	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	25	高齢者健康維持・日常生活自立支援プログラム	17	9	○					3.5	16	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	26	障害者健康管理・日常生活自立支援プログラム	17	9	○					3	0	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	28	多重債務支援プログラム	20	9	○					6	1	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	31	高齢者いきいき生活自立支援プログラム	17	9	○					2	0	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	31, 39	障害者社会参加活動支援プログラム	17	9	○					5	6	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	31, 39	社会参加活動支援プログラム	17	9	○					7	0	0	
鳥取県	1	鳥取県	日野	39	扶養義務者との関係強化プログラム	18	11	○					4	6	0	
鳥取県	4	鳥取市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	0	0	
鳥取県	4	鳥取市		12, 15	若年層就労支援プログラム	20	2	○	○	(1)-ア	1	1	6	3	1	
鳥取県	4	鳥取市		21	精神障害者退院支援プログラム	19	10	○					5	0	0	
鳥取県	4	鳥取市		23, 24, 25, 26	服薬管理支援プログラム	21	3	○					7	-	-	
鳥取県	4	鳥取市		23, 24, 25, 26	家庭内環境改善プログラム	20	2	○					7	1	1	
鳥取県	4	鳥取市		24, 29	金銭管理支援プログラム	20	2	○					7	1	1	
鳥取県	4	鳥取市		28	債務整理支援プログラム	21	3	○					6	-	-	
鳥取県	4	鳥取市		32	不登校児童生徒支援プログラム	19	10	○					6	2	1	
鳥取県	4	倉吉市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	2	1	
鳥取県	4	倉吉市		15	福祉事務所における就労支援プログラム	20	3	○					7	2	1	
鳥取県	4	倉吉市		27	DV被害者等個別支援プログラム	21	3	○					6	-	-	
鳥取県	4	倉吉市		28	多重債務者支援プログラム	18	11	○					6	3	3	
鳥取県	4	境港市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	1	0	
鳥取県	4	境港市		15	就労支援プログラム	20	4	○					7	3	0	
鳥取県	4	境港市		21	精神障害者退院支援プログラム	19	3	○					5	1	1	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※⑬欄で「6」を記載した場合、またも対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
鳥取県	4	境港市		23	精神障害者在宅生活支援プログラム	19	3	○					5		0	0
鳥取県	4	境港市		28	多重債務者支援プログラム	21	3	○					6	多重債務者	-	-
鳥取県	4	米子市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		17	13
鳥取県	4	米子市		15	ひとり親世帯就労支援プログラム	19	7	○					1		4	4
鳥取県	4	米子市		21	精神障害者入院患者退院支援プログラム	18	11	○	○	(1)-イ			5		1	1
鳥取県	4	米子市		24	精神障害者在宅生活支援プログラム	18	11	○					5		3	3
鳥取県	4	米子市		28	多重債務者支援プログラム	21	2	○					6	多重債務者	-	-
鳥取県	1	鳥取県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		3	1
鳥取県	1	鳥取県		15	母子家庭の母等に対する自立支援プログラム	17	12	○					1		0	0
鳥取県	1	鳥取県		15	稼働年齢層に属する被保護者に対する自立支援プログラム	17	12	○					7		2	1
鳥取県	1	鳥取県		15, 23, 39	アルコール依存症者等に対する自立支援プログラム	17	12	○					5		1	1
鳥取県	1	鳥取県		15, 24, 39	在宅の精神障害者に対する自立支援プログラム	17	12	○					5		2	0
鳥取県	1	鳥取県		15, 24, 39	在宅の知的障害者に対する障害者自立支援法に基づくサービス活用による自立支援プログラム	17	12	○					3		2	0
鳥取県	1	鳥取県		23	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理のための個別支援プログラム	17	9	○					4		5	2
鳥取県	1	鳥取県		24	在宅の高齢者に対する介護扶助活用による個別支援プログラム	17	9	○					2		13	11
鳥取県	1	鳥取県		25	在宅の高齢者に対する寝たきり予防個別支援プログラム	17	9	○					2		1	0
鳥取県	1	鳥取県		28	多重債務者等に対する自立支援プログラム	20	10	○					6	多重債務者	0	0
鳥取県	4	益田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		11	0
鳥取県	4	益田市		14	未就労者就労支援プログラム	19	12	○					6	稼働能力を有する者	0	0
鳥取県	4	益田市		23	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理のための個別支援プログラム	18	4	○					4		2	0
鳥取県	4	益田市		24	介護保険個別支援プログラム	18	4	○					2		9	8
鳥取県	4	益田市		24	金銭管理個別支援プログラム	18	10	○					6	金銭管理不十分者	1	1
鳥取県	4	益田市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	18	4	○					6	債務整理が終わってない者	1	0
鳥取県	4	益田市		29	(特別)養護老人ホーム入所個別支援プログラム	18	10	○					2		15	2
鳥取県	4	益田市		29	断酒継続支援プログラム	19	12	○					5		0	0
鳥取県	4	江津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		6	2
鳥取県	4	江津市		15	未就労者就労支援プログラム	20	2	○					7		0	0
鳥取県	4	江津市		28	多重債務者支援プログラム	18	5	○					6	多重債務者	0	0
鳥取県	4	安来市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		1	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況						
①	②	③	④	⑤	⑥					⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名					策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
島根県	4	安来市		15	福祉事務所における就労支援プログラム					19	12	○					7		9	1
島根県	4	安来市		21	社会的入院患者等（精神障害者等）の自立支援プログラム					18	4	○					5		15	1
島根県	4	安来市		25	高齢者の自立支援プログラム					18	4	○					2		12	3
島根県	4	安来市		28	多重債務者等対策プログラム					18	4	○					6	多重債務者	7	7
島根県	4	安来市		29	ひとり親世帯等の自立支援プログラム					18	4	○					6	母子・父子世帯等	6	0
島根県	4	雲南市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6	○					6	稼働能力がありすぐに就労可能な者	1	0
島根県	4	雲南市		14	求職活動支援プログラム					20	4						6	就労に向けて課題を持つ者	0	0
島根県	4	雲南市		15	未就労者就労支援プログラム					18	6	○					6	稼働能力があるがすぐに就労不可能な者	0	0
島根県	4	雲南市		18	障害年金受給支援プログラム					20	4	○					3		0	0
島根県	4	雲南市		19	保育所入所支援プログラム					18	6	○					6	0歳児から就学前の子を養育している者	0	0
島根県	4	雲南市		21,22	退院促進支援プログラム					18	6	○					4		0	0
島根県	4	雲南市		23	保健衛生指導プログラム					18	6	○			5	1	4		0	0
島根県	4	雲南市		24	介護保険活用支援プログラム					18	6	○					2		0	0
島根県	4	雲南市		25	高齢者健康維持向上プログラム					18	6	○					2		0	0
島根県	4	雲南市		28	多重債務者等再建支援プログラム					18	6	○					6	多重債務者	0	0
島根県	4	雲南市		29	金銭管理支援プログラム					18	6	○					6	金銭管理ができない者	0	0
島根県	4	雲南市		39	断酒継続支援プログラム					18	6	○					5		0	0
島根県	4	雲南市		39	養護老人ホーム入所支援プログラム					18	6	○					2		1	0
島根県	4	出雲市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6	○	○	(1)-ア	1	1	7		9	4
島根県	4	出雲市		12	被保護者就労支援プログラム					19	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	18歳～64歳の就労可能者	48	14
島根県	4	出雲市		21	精神障害者退院支援プログラム					19	4	○	○	(1)-イ	4		5		30	3
島根県	4	出雲市		28	多重債務者支援プログラム					21	3						6	多重債務者	-	-
島根県	4	出雲市		39	単身高齢者社会参加促進事業					17	11	○					2		0	0
島根県	4	松江市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6	○	○	(1)-ア	1	1	7		39	23
島根県	4	松江市		12	福祉事務所における就労支援プログラム					17	6	○	○	(1)-ア	1	1	6	未成年者、障害者以外	50	10
島根県	4	松江市		12	障害者就労支援プログラム					17	6	○	○	(1)-ア	1	1	3.5		7	0
島根県	4	松江市		12	福祉事務所における若年者就労支援プログラム					17	6	○	○	(1)-ア	1	1	6	15～17歳の者	0	0
島根県	4	浜田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6	○					6	15歳～64歳の就労可能者のうち阻害要因のない者	6	3
島根県	4	浜田市		15	稼働能力活用のための個別支援プログラム					18	4	○	○	(1)-ア			6	15歳～64歳の就労可能者のうち能力活用不十分者	24	15

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「0」を記載した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
島根県	4	浜田市		21	精神障害者退院促進のための個別支援プログラム	18	4	○	○	(1)ーイ	1	1	5		23	2
島根県	4	浜田市		24	高齢者の処遇改善のための個別支援プログラム	18	4	○					2		13	5
島根県	4	浜田市		28	多重債務整理のための個別支援プログラム	20	6	○					6	多重債務を抱える者	8	8
島根県	4	大田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
島根県	4	大田市		15	就労支援推進プログラム	19	6	○					7		11	5
島根県	4	大田市		21, 22, 23	アルコール症者社会復帰支援プログラム	17	11	○					5		0	0
島根県	4	大田市		23, 24, 25, 26	高齢者、傷病・障害者の健康維持管理・向上プログラム	17	11	○					2, 3, 4, 5		9	6
島根県	4	大田市		27	母子世帯の生活・就労支援プログラム	17	11	○					1		1	1
島根県	4	大田市		28	多重債務者対策プログラム	17	11	○					6	多重債務者	1	0
島根県	5	飯南町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
島根県	5	飯南町		15	就労支援プログラム	19	4	○					7		0	0
島根県	5	飯南町		25	高齢者等包括的自立支援プログラム	18	6	○					2		1	1
島根県	5	飯南町		28	多重債務者等対策プログラム	20	4	○					6	多重債務者	0	0
島根県	5	東出雲町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		1	0
島根県	5	東出雲町		15	未就労者への就労支援プログラム	19	10	○					6	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラムを適用しない稼働年齢層の被保護者	0	0
島根県	5	東出雲町		23	保健衛生指導プログラム	20	4	○			5	1	4, 5		6	0
島根県	5	東出雲町		28	多重債務者等対策プログラム	20	12	○					6	多重債務者	0	0
島根県	5	奥出雲町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
島根県	5	奥出雲町		15	未就労者への就労支援プログラム	19	7	○					6	稼働年齢層で稼働能力の活用がないか不十分な者	7	5
島根県	5	奥出雲町		23, 29	保健衛生指導プログラム	19	7	○					6	保健衛生上の指導が必要と認められる者	12	1
島根県	5	奥出雲町		25	介護保険サービス活用支援プログラム	19	7	○					2		2	2
島根県	5	奥出雲町		28	債務整理支援プログラム	21	2	○					6	債務整理が必要な者	-	-
島根県	5	奥出雲町		31	高齢者の地域活動参加支援プログラム	19	7	○					2		1	1
島根県	5	奥出雲町		31	障害者の社会参加支援プログラム	19	7	○					3		1	1
島根県	5	奥出雲町		31	精神障害者への就労支援プログラム	19	7	○					5		2	2
島根県	5	海士町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
島根県	5	海士町		15	福祉事務所就労支援プログラム	19	4	○					7		0	0
島根県	5	海士町		15	障害者就労支援プログラム	19	4	○					3		0	0
島根県	5	海士町		21	入院患者退院支援プログラム	19	4	○					5		0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況						
①	②	③	④	⑤	⑥					⑦					⑧	⑨				
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名					策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※○欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-11月)	達成者数 (20年4-11月)	
島根県	5	海士町		25	高齢者健康維持・向上プログラム					19	4	○					2		0	0
島根県	5	海士町		28	多重債務者対策プログラム					19	4	○					6	多重債務者	0	0
島根県	5	海士町		29	日常生活訓練プログラム					19	4	○					7		0	0
島根県	5	海士町		29	療養・食事指導等健康管理プログラム					19	4	○					4		1	0
島根県	5	海士町		39	社会参加活動プログラム					19	4	○					2.3		0	0
島根県	5	西ノ島町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6	○					7		0	0
島根県	5	西ノ島町		15	福祉事務所就労支援プログラム					19	4	○					6	就労に向けて課題をもつ者	1	0
島根県	5	西ノ島町		15	障害者就労支援プログラム					19	4	○					5		0	0
島根県	5	西ノ島町		21.22	入院患者退院支援プログラム					19	4	○					3.4.5		0	0
島根県	5	西ノ島町		23.24.25 26.27	療養・食事指導等健康管理プログラム					19	4	○					4		0	0
島根県	5	西ノ島町		24.25	高齢者健康維持・向上プログラム					19	4	○					2		0	0
島根県	5	西ノ島町		28	多重債務者対策プログラム					19	4	○					6	多重債務者	0	0
島根県	5	西ノ島町		29	日常生活訓練プログラム					19	4	○					7		0	0
島根県	5	西ノ島町		31	社会参加活動プログラム					19	4	○					2.3		1	0
島根県	5	知夫村		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6	○					7		0	0
島根県	5	知夫村		15	福祉事務所就労支援プログラム					19	10	○					7		0	0
島根県	5	知夫村		15	障害者就労支援プログラム					19	10	○					3		0	0
島根県	5	知夫村		22	入院患者退院支援プログラム					19	10	○					4		0	0
島根県	5	知夫村		23	療養・食事指導等健康管理プログラム					19	10	○					4		0	0
島根県	5	知夫村		25	高齢者健康維持・向上プログラム					19	10	○					2		0	0
島根県	5	知夫村		28	多重債務者対策プログラム					19	10	○					6	多重債務者等	0	0
島根県	5	知夫村		29	日常生活訓練プログラム					19	10	○					7		0	0
島根県	5	知夫村		31	社会参加活動プログラム					19	10	○					7		0	0
島根県	5	隠岐の島町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6	○					6	稼働能力有で就労意欲の有者等	0	0
島根県	5	隠岐の島町		13	障害者就労支援プログラム					19	4	○					3		0	0
島根県	5	隠岐の島町		15	福祉事務所就労支援プログラム					19	4	○					6	稼働能力有で就労意欲の無い者等	0	0
島根県	5	隠岐の島町		21.22	入院患者退院支援プログラム					19	4	○					6	退院可能入院患者	0	0
島根県	5	隠岐の島町		23	療養・食事指導等健康管理プログラム					19	4	○					4		0	0
島根県	5	隠岐の島町		25	高齢者健康維持・向上プログラム					19	4	○					2		0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※⑬欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
島根県	5	隠岐の島町		28	多重債務者対策プログラム	19	4	○					6	多重債務者・債務未整理者	0	0
島根県	5	隠岐の島町		29	日常生活訓練プログラム	19	4	○					7		0	0
島根県	5	隠岐の島町		31	社会参加活動プログラム	19	4	○					6	稼働能力の無い者	0	0
島根県	5	斐川町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	稼働能力の活用が不十分で特に支援が必要な者	1	0
島根県	5	斐川町		15	未就労者等への就労支援プログラム	20	4	○					6	稼働能力があるが活用が不十分な者	2	0
島根県	5	斐川町		24	介護保険サービス活用支援プログラム	20	4	○					2		2	1
島根県	5	斐川町		28	多重債務者対策プログラム(仮称)	21	3	○					6	多重債務等の状態にある者	-	-
島根県	5	斐川町		29	日常生活訓練支援プログラム	20	4	○					6	基本的な生活習慣や金銭管理等に問題がある者	0	0
島根県	5	斐川町		29	保健衛生指導プログラム	20	4	○					6	多重受診や慢性疾患など保健衛生上問題がある者	10	0
島根県	5	斐川町		32	ひきこもり者への支援プログラム	20	4	○					6	ひきこもり状態にある者及びその家族	0	0
島根県	5	斐川町		39	高齢者の地域活動参加支援プログラム	20	4	○					2		1	0
島根県	5	斐川町		39	障害者の社会参加支援プログラム	20	4	○					3.5		2	1
島根県	5	斐川町		39	精神障害者地域生活支援プログラム	20	4	○					5		1	0
島根県	5	吉賀町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	65歳未満で稼働能力を有し就労阻害要因の無い者	3	1
島根県	5	吉賀町		15, 23	精神障害者に対する自立支援プログラム	20	10	○					5		0	0
島根県	5	吉賀町		15	在宅の知的障害者に対する障害者自立支援法に基づくサービス活用による自立支援プログラム	20	10	○					3		0	0
島根県	5	吉賀町		15	アルコール依存症者等に対する自立支援プログラム	20	10	○					4		1	0
島根県	5	吉賀町		15	稼働年齢層に属する被保護者に対する自立支援プログラム	20	10	○					1, 3, 5		0	0
島根県	5	吉賀町		15	母子家庭の母等に対する自立支援プログラム	20	10	○					1		0	0
島根県	5	吉賀町		23	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理のための個別支援プログラム	20	10	○					4		2	0
島根県	5	吉賀町		24	在宅の高齢者に対する介護扶助活用による在宅生活支援プログラム	20	10	○					2		2	0
島根県	5	吉賀町		25	在宅の高齢者に対する寝たきり予防個別支援プログラム	20	10	○					2		1	0
島根県	5	吉賀町		28	多重債務者対策個別支援プログラム(仮称)	21	2	○					6	債務整理が終わっていない者	-	-
島根県	5	邑南町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
島根県	5	邑南町		15	就労支援プログラム(仮称)	21	3	○					7		-	-
島根県	5	邑南町		28	多重債務者支援プログラム(仮称)	21	3	○					6	多重債務者	-	-
島根県	5	津和野町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	稼働年齢層に属する健康者	1	0
島根県	5	津和野町		17, 19	「母子家庭の母等」に対する自立支援プログラム	20	5	○					1		0	0
島根県	5	津和野町		17, 19	稼働年齢層に属する被保護者に対する自立支援プログラム	20	5	○					6	稼働年齢層に属する非稼働者	0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※の欄で「○」を記載した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)
島根県	5	津和野町		19.26	知的障害者に対する障害者サービス活用等による自立支援プログラム	20	5	○				3		0	0
島根県	5	津和野町		19.26	在宅精神障害者に対する自立支援プログラム	20	5	○				5		0	0
島根県	5	津和野町		19.29	アルコール依存症者等に対する自立支援プログラム	20	5	○				6	アルコール依存症者	0	0
島根県	5	津和野町		23	生活習慣病罹患患者に対する健康管理支援プログラム	20	5	○				6	生活習慣病罹患患者	1	1
島根県	5	津和野町		24	在宅高齢者に対する介護扶助活用による生活支援プログラム	20	5	○				2		0	0
島根県	5	津和野町		25	在宅高齢者に対する寝たきり予防支援プログラム	20	5	○				2		1	1
島根県	5	津和野町		28	多重債務者の債務整理等に関する自立支援プログラム（仮称）	21	3	○				6	多重債務者	-	-
岡山県	1	岡山県		11	生活保護受給者就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		2	0
岡山県	1	岡山県		21	精神障害者退院促進プログラム	17	6	○				5		0	0
岡山県	1	岡山県		28	多重債務者支援プログラム	20	9	○				7		0	0
岡山県	1	岡山県	備前	15	アセスメントシートの活用による就労支援プログラム	19	12	○				7		0	0
岡山県	1	岡山県	備前、美作	15	若者就労支援プログラム	19	10	○				6	「高等学校等新規卒業生」「30歳以下の就労可能なもの」等	0	0
岡山県	4	津山市		11	「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	18	3	○				7		0	0
岡山県	4	津山市		12	就労支援員活用プログラム	20	3	○	○	(1)-ア	1	1		9	1
岡山県	4	津山市		21	精神障害者退院支援プログラム	19	3	○				5		0	0
岡山県	4	津山市		26	精神障害者在宅生活支援プログラム	19	3	○				5		0	0
岡山県	4	津山市		26	被保護者健康管理支援プログラム	19	3	○				7		0	0
岡山県	4	津山市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム（仮称）	21	3					7		-	-
岡山県	4	玉野市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				7		2	1
岡山県	4	玉野市		15	母子自立支援プログラム	20	2					1		0	0
岡山県	4	玉野市		15	若年者就労支援プログラム	20	2					6	若年者	0	0
岡山県	4	玉野市		16	高校進学支援プログラム	18	4	○				6	中学3年生の子が属する世帯	8	0
岡山県	4	玉野市		21	精神障害者自立支援プログラム	20	4					6	入院患者（精神障害者）	3	1
岡山県	4	玉野市		28	多重債務者整理支援プログラム	21	3					7		-	-
岡山県	4	玉野市		32	不登校児支援プログラム	18	4	○				6	不登校状態の児童・生徒が属する世帯	1	1
岡山県	4	笠岡市		11	生活保護受給者就労支援事業	17	6	○			1	1		0	0
岡山県	4	笠岡市		19	若年者の自立支援プログラム	20	3				1	3	若年者	0	0
岡山県	4	笠岡市		21.22	生活保護受給者自立支援事業（退院・退所支援事業）	18	8	○	○	(1)-ウ	1	3		1	0
岡山県	4	笠岡市		25.26	生活保護受給者自立支援事業	18	8	○	○	(1)-イ	1	3		2	1

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
岡山県	4	笠岡市		28	多重債務者等支援プログラム	21	3					7		-	-	
岡山県	4	井原市		11	生活保護受給者就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		4	0	
岡山県	4	井原市		15	生活保護受給者就労促進事業	18	9	○				7		18	2	
岡山県	4	井原市		28	生活保護受給者多重債務整理支援プログラム(仮称)							7		-	-	
岡山県	4	総社市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○				7		5	0	
岡山県	4	総社市		15	社会福祉事務所における就労支援プログラム	19	10	○				7		1	0	
岡山県	4	総社市		25	高齢者日常生活支援	18	5	○				2		1	1	
岡山県	4	総社市		26	障害者(児)日常生活支援プログラム	18	5	○				3		0	0	
岡山県	4	総社市		28	多重債務者にかかる自立支援プログラム	21	3					3		-	-	
岡山県	4	高梁市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	4	○				7		4	0	
岡山県	4	高梁市		15	福祉事務所における就労支援プログラム	19	10	○				7		23	8	
岡山県	4	高梁市		21	入退院を繰返す精神障害者又は、地域生活及び服薬・疾病管理に不安のある高齢者の居宅生活支援プログラム	18	4	○				2.5		5	1	
岡山県	4	高梁市		28	福祉事務所における多重債務者にかかる自立支援プログラム(仮称)	21	2					7		-	-	
岡山県	4	新見市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	9					7		0	0	
岡山県	4	新見市		14	精神障害者就労支援プログラム	20	3					5		0	0	
岡山県	4	新見市		15	福祉事務所による就労支援プログラム	20	3					7		6	4	
岡山県	4	新見市		15	福祉事務所による若年者就労支援プログラム	20	3					6	就学していない18歳未満の若年者	0	0	
岡山県	4	新見市		26	自立相談員等の専門職員を活用して生活習慣の改善や服薬指導を行うもの	17	9	○				5		1	0	
岡山県	4	新見市		26	民間団体、地域の社会資源等と連携し、日常生活支援(グループカウンセリング、高齢者の見守り等)を行うもの	17	9	○				5		1	0	
岡山県	4	新見市		28	多重債務者支援プログラム	21	3					6	多重債務者	-	-	
岡山県	4	備前市		11	生活保護受給者就労支援事業	17	6	○				6	就労可能な者	0	0	
岡山県	4	備前市		15	就労支援プログラム	18	4	○				6	就労可能な者	7	2	
岡山県	4	備前市		28	多重債務者支援事業	18	4	○				6	多重債務者	1	0	
岡山県	4	瀬戸内市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		0	0	
岡山県	4	瀬戸内市		15	ハローワーク活用支援プログラム	20	1	○				7		0	0	
岡山県	4	瀬戸内市		22	入院患者退院支援事業	18	4	○				7		0	0	
岡山県	4	瀬戸内市		24	日常生活支援事業	18	4	○				7		0	0	
岡山県	4	瀬戸内市		28	多重債務者等支援事業	21	3					7		-	-	
岡山県	4	赤磐市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○				7		0	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
岡山県	4	赤磐市		15	若者就労支援プログラム	19	12	○				6	就労可能となった30歳以下の者	0	0	
岡山県	4	赤磐市		16	高校進学支援プログラム	18	4	○				6	中学生及びその親	6	0	
岡山県	4	赤磐市		21	精神障害者等退院支援プログラム	19	4	○				6	入院中ので受入条件が整えば退院可能である者	0	0	
岡山県	4	赤磐市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	20	7	○				7		0	0	
岡山県	4	赤磐市		29	精神障害者等在宅生活支援プログラム	19	4	○				6	在宅で社会的支援が必要な者	0	0	
岡山県	4	赤磐市		32	不登校児支援プログラム	18	4	○				6	不登校状態の子及びその保護者	0	0	
岡山県	4	赤磐市		32	ニート脱却支援プログラム	18	9	○				6	15歳以上の就学又は就労していない者	0	0	
岡山県	4	真庭市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17	6	○				7		0	0	
岡山県	4	真庭市		15	就労経験が少ない者の就労支援プログラム	18	4	○				7		0	0	
岡山県	4	真庭市		16	高校進学支援プログラム	18	4	○				6	中3の高校進学希望者	0	0	
岡山県	4	真庭市		25	在宅要介護高齢者等支援プログラム	19	4	○				2		3	1	
岡山県	4	真庭市		26	精神障害者等在宅生活支援プログラム	18	4	○				5		0	0	
岡山県	4	真庭市		28	多重債務者等支援プログラム	20	12	○				7		0	0	
岡山県	4	美作市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		0	0	
岡山県	4	美作市		15	就労支援プログラム	18	10	○				7		14	4	
岡山県	4	美作市		28	多重債務者等支援プログラム	18	10	○				7		8	5	
岡山県	4	美作市		29	日常生活意欲向上プログラム	18	10	○				7		5	4	
岡山県	4	美作市		39	社会参加活動支援プログラム	18	10	○				7		7	4	
岡山県	4	浅口市		11	「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	17	6	○				7		1	1	
岡山県	4	浅口市		16	学校卒業後の進路決定支援事業	19	7	○				6	被保護世帯の中学校及び高等学校在学中の生徒	1	1	
岡山県	4	浅口市		28	多重債務者等支援プログラム	20	7	○				6	多重債務者	0	0	
岡山県	4	浅口市		32	若年者の自立意欲喚起事業	18	5	○				6	原則30歳未満で義務教育終了後に高等学校等に進学せず、また就労も求職活動も行っていない者の中から選定業務所が選定	1	1	
岡山県	4	西粟倉村		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	20	4					7		0	0	
岡山県	3	岡山市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		7	5	
岡山県	3	岡山市		12	就労促進事業実施プログラム	14	4	○	○	(1)-ア	1	3		611	85	
岡山県	3	岡山市		19	母子世帯養育費請求支援プログラム	18	11	○				1		0	0	
岡山県	3	岡山市		21	精神障害者退院支援プログラム	18	11	○				5		0	0	
岡山県	3	岡山市		25	高齢者支援プログラム	18	11	○				2		39	4	
岡山県	3	岡山市		29	家賃滞納者支援プログラム	18	11	○				7		1	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※⑬で「○」を記載した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
岡山県	3	岡山市	南	16	高校進学支援プログラム	19	4	○					6	中学3年生で高校就学希望者	0	0
岡山県	3	岡山市	南	18	年金受給権調査・受給支援プログラム	19	11	○					7		0	0
岡山県	3	倉敷市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6						6	就労指導中の者で就労意欲の高い者	0	0
岡山県	3	倉敷市		12	就労支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	2	6	就労指導中の者	76	28
岡山県	3	倉敷市		16	高校進学支援プログラム	19	11	○					6	中学3年生	27	0
広島県	1	広島県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5						7		6	4
広島県	1	広島県		28	多重債務解消支援プログラム	20	12	○					7		1	1
広島県	4	呉市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5						7		37	15
広島県	4	呉市		12	呉市就労支援事業適用プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		20	14
広島県	4	呉市		28	呉市多重債務解消支援プログラム(仮称)	21	3						7		-	-
広島県	4	竹原市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5						6	探動力がありすぐに就労可能な者	6	1
広島県	4	竹原市		12	竹原市生活保護障害者就労支援プログラム(20.12改正)	18	9	○			1	1	3.5		5	2
広島県	4	竹原市		21	竹原市精神障害者退院支援プログラム	19	10	○	○	(1)-イ	1	1	5		4	3
広島県	4	竹原市		24	竹原市精神障害者在宅生活支援プログラム	19	10	○					5		2	0
広島県	4	竹原市		28	竹原市生活保護多重債務解消支援プログラム	20	12	○					7		1	0
広島県	4	三原市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5						5		3	0
広島県	4	三原市		21	長期入院患者退院促進事業	16	10						5		1	0
広島県	4	三原市		28	三原市多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3						-	-	-	-
広島県	4	尾道市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5						7		29	6
広島県	4	尾道市		12	就労支援プログラム	20	3	○	○	(1)-ア	1	1	7		0	0
広島県	4	尾道市		24	在宅要介護高齢者等支援プログラム	18	8	○					2		8	7
広島県	4	尾道市		26	精神障害者在宅生活支援プログラム	18	8	○					5		4	4
広島県	4	尾道市		28	多重債務者等対策支援プログラム	20	3	○					7		5	2
広島県	4	府中市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6						7		2	0
広島県	4	府中市		12	就労支援員活用プログラム	16	3	○	○	(1)-ア	1	1	7		17	0
広島県	4	府中市		28	府中市多重債務解決支援プログラム(仮称)	21	3						-	-	-	-
広島県	4	三次市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5						7		2	0
広島県	4	三次市		15	就労支援プログラム実施要領	20	3	○					7		25	10
広島県	4	三次市		21	精神障害者退院支援プログラム実施要領	20	3	○					5		4	1

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況						
①	②	③	④	⑤	⑥					⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名					策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
広島県	4	三次市		28	三次市多重債務解決支援プログラム（仮称）					21	3						-	-	-	-
広島県	4	大竹市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	5						7		1	0
広島県	4	大竹市		16	高校進学支援プログラム					18	3	○					7		1	1
広島県	4	大竹市		16	就学継続支援プログラム					19	4	○					7		7	7
広島県	4	大竹市		23	自立支援プログラム					19	4	○					7		0	0
広島県	4	大竹市		28	多重債務解消支援プログラム（仮称）					21	3						-	-	-	-
広島県	4	東広島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	4						7		2	1
広島県	4	東広島市		12	就労支援員活用プログラム					14	4		○	(1)-ア	1	1	7		24	4
広島県	4	東広島市		28	多重債務解決支援プログラム（仮称）					21	3						-	-	-	-
広島県	4	廿日市市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	5						6	稼働能力があり阻害要因がない者	0	0
広島県	4	廿日市市		12	生活保護世帯就労促進事業					20	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	稼働能力があり阻害要因がない者	0	0
広島県	4	廿日市市		16	高校進学支援プログラム					19	10	○					6	中学3年生とその保護者	0	0
広島県	4	廿日市市		28	多重債務解決支援プログラム（仮称）					21	3						-	-	-	-
広島県	4	廿日市市		29	退院促進個別援助事業					18	9	○					4		0	0
広島県	4	安芸高田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	5	○					6	稼働能力がありすぐに就労可能な者	5	2
広島県	4	安芸高田市		19	精神障害者就労支援プログラム					19	3	○					3		0	0
広島県	4	安芸高田市		28	多重債務解決支援プログラム（仮称）					21	3						-	-	-	-
広島県	4	江田島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	5						7		8	2
広島県	4	江田島市		15	江田島市被保護者就労支援事業					20	6	○					1		1	0
広島県	4	江田島市		21	精神科病院入院患者退院支援プログラム					18	5	○					5		6	2
広島県	4	江田島市		21	精神障害者施設への通所支援プログラム					18	5	○					5		7	7
広島県	4	江田島市		28	多重債務解消支援プログラム（仮称）					21	3						-	-	-	-
広島県	4	庄原市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6						7		0	0
広島県	4	庄原市		15	生活保護就労支援プログラム					19	12						7		3	2
広島県	4	庄原市		28	多重債務解決支援プログラム					20	12	○					7		0	0
広島県	5	大崎上島町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	5	○					7		0	0
広島県	5	大崎上島町		15	精神障害者就労支援プログラム					18	7	○					3.4		4	1
広島県	5	大崎上島町		21	精神障害者退院促進支援事業活用プログラム					18	7	○					5		4	0
広島県	5	大崎上島町		22	高齢者健康維持・向上プログラム					18	7	○					2		2	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬欄で「0」を選択した場合、またも対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
広島県	5	大崎上島町		23, 24	日常生活意欲向上プログラム	18	7	○				7		5	0	
広島県	5	大崎上島町		25	高齢者健康維持・向上プログラム	18	7	○				2		15	1	
広島県	5	大崎上島町		26	日常生活意欲向上プログラム	18	7	○				7		2	0	
広島県	5	大崎上島町		28	多重債務解消支援プログラム(仮称)	21	3					-	-	-	-	
広島県	5	大崎上島町		31	社会参加活動プログラム	18	7	○				7		9	0	
広島県	5	安芸太田町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○				7		1	0	
広島県	5	安芸太田町		15	被保護就労支援事業	19	8	○				6	稼働年齢層	2	0	
広島県	5	安芸太田町		25	高齢者・障害者総合支援事業	18	4	○				6	高齢者・障害者	1	0	
広島県	5	安芸太田町		28	多重債務解消支援プログラム(仮称)	21	3					-	-	-	-	
広島県	5	北広島町		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	4	○				7		2	0	
広島県	5	北広島町		15	北広島町被保護者就労支援事業実施要領	19	9	○				7		6	0	
広島県	5	北広島町		28	多重債務解消支援プログラム(仮称)	21	3					-	-	-	-	
広島県	5	世羅町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	4	○				7		0	0	
広島県	5	世羅町		15	福祉事務所における就労支援プログラム	18	6	○				7		4	1	
広島県	5	世羅町		22	高齢者等退院支援プログラム	18	6	○				2		1	1	
広島県	5	世羅町		28	多重債務解消支援プログラム(仮称)	21	3					-	-	-	-	
広島県	5	神石高原町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○				7		0	0	
広島県	5	神石高原町		15	就労支援プログラム	19	6	○				7		0	0	
広島県	5	神石高原町		22	高齢者等退院支援プログラム	18	6	○				2		0	0	
広島県	5	神石高原町		28	多重債務解消支援プログラム(仮称)	21	3					-	-	-	-	
広島県	2	広島市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○				6	稼働能力を有する者	157	54	
広島県	2	広島市		12	被保護者就労支援事業	16	4	○	○	(1)-ア	1	2	6	稼働能力を有する者	188	45
広島県	2	広島市		18	年金受給資格調査等支援プログラム	19	4	○	○	(7)-イ	1	1	6	年金受給資格調査及び年金受給手続きの援助が必要な者	122	10
広島県	2	広島市		21, 22	長期入院患者退院促進プログラム	19	4	○	○	(1)-イ	1	3	6	入院期間が6ヶ月を超える者	-	-
広島県	2	広島市		28	多重債務者問題解決支援プログラム	20	4	○				6	多重債務を抱える者	-	-	
広島県	2	広島市		33	元ホームレスに対する生活相談プログラム	20	9	○	○	(1)-ク	5	2	6	元ホームレス	2	2
広島県	3	福山市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		101	24	
広島県	3	福山市		12	福山市福祉事務所生活保護世帯就労促進事業	16	4	○	○	(1)-ア	1	1	2, 5, 7	30	4	
広島県	3	福山市		18	年金資格調査事業	16	4	○				2, 3, 5		552	43	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「0」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
広島県	3	福山市		21	福山市精神自立支援プログラム実施要領	20	3	○				5		10	6	
広島県	3	福山市		25	福山市高齢者自立支援プログラム実施要領	20	3	○				2		1,988	892	
広島県	3	福山市		28	福山市多重債務者自立支援プログラム実施要領(仮称)	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
山口県	4	山口県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	9	○				7		5	1	
山口県	4	山口県		15	就労支援プログラム	20	2	○				7		4	0	
山口県	4	山口県		28	多重債務者自立支援プログラム	21	1	○				7		-	-	
山口県	4	山口県		29	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理のための個別支援プログラム	18	9	○				4		0	0	
山口県	4	宇部市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	①現に就労が可能なる者 ②中学校卒業により就職が見込まれる者 ③その他就労により自立が見込まれる者	26	17	
山口県	4	宇部市		12	就労支援員を活用した就労支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	①現に就労が可能なる者 ②中学校卒業により就職が見込まれる者 ③その他就労により自立が見込まれる者	160	89	
山口県	4	宇部市		22	退院促進個別援助事業	16	10	○				6	社会的入院患者	10	4	
山口県	4	宇部市		28	多重債務者等債務整理等プログラム	21	3	○				6	多重債務者	-	-	
山口県	4	防府市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		30	2	
山口県	4	防府市		15	就労支援プログラム	20	2	○				6	就労意欲の有る者	0	0	
山口県	4	防府市		16	生活保護受給者不登校児支援要領	19	4	○				6	不登校児童	0	0	
山口県	4	防府市		16	生活保護受給者高校進学支援実施要領	19	4	○				6	進学希望の中学3年生	1	1	
山口県	4	防府市		27	生活保護受給者母(父)子世帯指導援助推進事業要領	19	4	○				1		16	4	
山口県	4	防府市		28	生活保護受給者多重債務対応マニュアル	20	6	○				7		0	0	
山口県	4	下松市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○				7		0	0	
山口県	4	下松市		15	就労支援プログラム	18	6	○				7		5	1	
山口県	4	下松市		25	在宅介護高齢者等支援プログラム	18	6	○				2		17	17	
山口県	4	下松市		28	多重債務者等債務整理等プログラム(仮称)	21	3	○				7		-	-	
山口県	4	下松市		32	ひきこもり等改善支援プログラム	18	6	○				6	ひきこもり者	3	0	
山口県	4	周南市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		5	0	
山口県	4	周南市		15	就労支援プログラム	20	2	○				7		58	10	
山口県	4	周南市		21	周南市長期入院患者退院促進支援プログラム	18	6	○				7		86	11	
山口県	4	周南市		28	多重債務者等債務整理等プログラム	21	3	○				-	-	-	-	
山口県	4	光市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	就労意欲の有る者	4	0	
山口県	4	光市		15	就労支援プログラム	18	6	○				6	就労意欲の有る者	2	0	
山口県	4	光市		24	在宅介護高齢者等支援プログラム	18	6	○				2		33	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭で「6」を選択した場合、またも対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)
山口県	4	光市		28	多重債務者等債務整理等プログラム	21	3	○				-	-	-	-
山口県	4	柳井市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		0	0
山口県	4	柳井市		15	就労支援プログラム	20	2	○				7		6	0
山口県	4	柳井市		26	精神障害者在宅生活支援プログラム	19	1	○				5		6	6
山口県	4	柳井市		28	多重債務者等債務整理等プログラム	20	12	○				7		0	0
山口県	4	萩市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		0	0
山口県	4	萩市		15	中高年齢者就労支援プログラム	19	1	○				6	概ね45歳から64歳まで	0	0
山口県	4	萩市		15	母子世帯就労支援プログラム	19	1	○				1		0	0
山口県	4	萩市		28	多重債務者等債務整理プログラム	20	6	○				7		0	0
山口県	4	萩市		29	金銭管理能力向上プログラム	20	6	○				7		1	1
山口県	4	長門市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	就労意欲の有る者	0	0
山口県	4	長門市		15	就労支援プログラム	20	2	○				6	就労意欲の有る者	0	0
山口県	4	長門市		21	長期入院患者退院促進支援プログラム	19	2	○				7		0	0
山口県	4	長門市		28	多重債務者等債務整理等プログラム(仮称)	21	3	○				-	-	-	-
山口県	4	長門市		39	長門市被保護者自立支援策実施要綱	19	9	○				7		2	0
山口県	4	山陽小野田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	11	○	○	(1)-ア		7		5	3
山口県	4	山陽小野田市		15	就労支援プログラム	20	2	○				6	就労意欲の有る者	0	0
山口県	4	山陽小野田市		21	精神障害者在宅生活支援プログラム	18	11	○				7		0	0
山口県	4	山陽小野田市		28	多重債務者等債務整理等プログラム	21	3					7		-	-
山口県	4	山口市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	就労意欲の有る者	0	0
山口県	4	山口市		12	山口市就労支援プログラム(就労支援員活用型)	18	2	○	○	(1)-ア	1	1	7	26	5
山口県	4	山口市		16	高等学校進学等の支援プログラム	18	12	○				6	進学希望の中学3年生	2	0
山口県	4	山口市		27	生活保護自立支援促進扶助費	19	2	○				1		1	1
山口県	4	山口市		28	多重債務者等債務整理等プログラム	20	4	○				7		0	0
山口県	4	岩国市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		11	1
山口県	4	岩国市		19	若年者就労等支援プログラム	18	4	○				7		29	2
山口県	4	岩国市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	20	9	○				7		1	0
山口県	4	美祿市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		0	0
山口県	4	美祿市		15	就労支援プログラム	20	2	○				7		0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月		要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭で「○」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)
山口県	4	美祿市		25	高齢者見守り支援プログラム	19	3	○					2		0	0
山口県	4	美祿市		28	多重債務者等債務整理等プログラム	21	2	○					7		-	-
山口県	4	美祿市		29	高齢者日常生活支援プログラム	19	3	○					2		0	0
山口県	3	下関市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		3	1
山口県	3	下関市		12	就労支援員を活用した就労支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		36	9
山口県	3	下関市		21	精神障害者退院促進支援体制整備事業を活用した自立支援プログラム	20	4	○					5		0	0
山口県	3	下関市		28	下関市多重債務者自立支援プログラム	21	1	○					-	-	-	-
徳島県	1	徳島県		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○					7		2	0
徳島県	1	徳島県		12	就労支援員活用プログラム	20	4	○	○	(1)-ア	1	3	7		123	33
徳島県	1	徳島県		15	稼働年齢層就労指導プログラム	20	3	○					7		23	7
徳島県	1	徳島県		21	精神長期入院患者退院促進プログラム	20	3	○					5		1	0
徳島県	1	徳島県		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-
徳島県	4	徳島市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	14	3
徳島県	4	徳島市		12	求職活動支援プログラム(面接相談員による)	17	4	○	○	(1)-ア	1	2	6	稼働能力がある者	433	28
徳島県	4	徳島市		12	就労支援員事業	20	4	○	○	(1)-ア	1	2	6	稼働能力がある者	177	53
徳島県	4	徳島市		21	精神長期入院患者退院促進プログラム	20	3	○					5		0	0
徳島県	4	徳島市		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-
徳島県	4	鳴門市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○					7		0	0
徳島県	4	鳴門市		12	被保護者就労促進事業	18	4	○	○	(1)-ア	1	2	7		17	5
徳島県	4	鳴門市		21	精神長期入院患者退院促進プログラム	20	3	○					5		0	0
徳島県	4	鳴門市		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-
徳島県	4	小松島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	12	3
徳島県	4	小松島市		15	稼働年齢層就労指導プログラム	20	3	○					6	稼働能力の活用が不十分な者	8	0
徳島県	4	小松島市		21	精神長期入院患者退院促進プログラム	20	3	○					5		0	0
徳島県	4	小松島市		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-
徳島県	4	阿南市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○					5		4	0
徳島県	4	阿南市		15	稼働年齢層就労指導プログラム	20	3	○					7		0	0
徳島県	4	阿南市		21	精神長期入院患者退院促進プログラム	20	3	○					5		1	0
徳島県	4	阿南市		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※の欄で「6」を選択した場合は、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
徳島県	4	吉野川市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○					7		0	0
徳島県	4	吉野川市		15	稼働年齢層就労指導プログラム	20	3	○					7		0	0
徳島県	4	吉野川市		21	精神長期入院患者退院促進プログラム	20	3	○					1		0	0
徳島県	4	吉野川市		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-
徳島県	4	美馬市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	2	1
徳島県	4	美馬市		15	稼働年齢層就労指導プログラム	20	3	○					6	稼働年齢層の指導ランクⅠ～Ⅲ	28	2
徳島県	4	美馬市		21	精神科長期入院患者退院促進支援プログラム	18	8	○					5		34	1
徳島県	4	美馬市		21	精神障害者退院促進支援事業	20	4	○					5		0	0
徳島県	4	美馬市		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-
徳島県	4	阿波市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	1	0
徳島県	4	阿波市		15	稼働年齢層就労指導プログラム	20	3	○					6	稼働年齢層の者(障害や傷病等で働けない者除く)	170	12
徳島県	4	阿波市		21	精神長期入院患者退院促進プログラム	20	3	○					5		1	0
徳島県	4	阿波市		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-
徳島県	4	三好市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6	○					7		0	0
徳島県	4	三好市		15	稼働年齢層就労指導プログラム	20	3	○					7		8	1
徳島県	4	三好市		21	精神長期入院患者退院促進プログラム	20	3	○					5		0	0
徳島県	4	三好市		28	多重債務プログラム(仮)	21	3	○					7		-	-
香川県	1	香川県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		6	0
香川県	1	香川県	東讃	15	母子世帯就労支援プログラム	20	3	○					1		5	2
香川県	1	香川県	小豆	15	求職活動支援・指導プログラム	19	7	○					6	18歳以上50歳未満の就労阻害要件に該当しない者	9	3
香川県	1	香川県	小豆	26	知的障害者に対する生活訓練事業	17	4	○			4		6	知的障害や精神障害等のため基本的な生活能力を欠く者	0	0
香川県	1	香川県	中讃	15	母子世帯の母就労活動支援プログラム	19	3	○					1		0	0
香川県	4	坂出市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
香川県	4	坂出市		15	就労支援に関する個別支援プログラム	19	4	○					1.6	若年者(学生を除く15歳～30歳)	27	13
香川県	4	坂出市		16	高等学校進学支援プログラム	19	4	○					6	中学校3年生とその親	1	0
香川県	4	坂出市		24	在宅要介護高齢者等支援プログラム	18	6	○					2		4	3
香川県	4	普通寺市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
香川県	4	普通寺市		12	稼働年齢層就労指導事業	17	5	○	○	(1)-ア	3	1	6	稼働年齢層	29	13
香川県	4	さぬき市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		3	1

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況					
①	②	③	④	⑤	⑥				⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名				策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (2024+12月)	達成者数 (2024+12月)	
香川県	4	さぬき市		15	さぬき市就労対策支援プログラム				19	12	○				7		0	0	
香川県	4	さぬき市		19	さぬき市被生活保護者医療扶助・稼働能力判定等適正化プログラム				19	11	○				4		1	1	
香川県	4	さぬき市		25	さぬき市在宅介護高齢者等支援プログラム				19	3	○				2		87	60	
香川県	4	さぬき市		28	さぬき市多重債務者支援プログラム				20	10	○				7		1	1	
香川県	4	東かがわ市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	8	○				5		1	0	
香川県	4	東かがわ市		12	東かがわ市就労支援プログラム（本年度は仮実施）				21	4	○				6	稼働能力のある被保護者等	4	1	
香川県	4	東かがわ市		15	軽就労（内職等）支援プログラム				19	10	○				7		2	2	
香川県	4	東かがわ市		24	在宅介護高齢者支援プログラム				18	12	○				2		8	8	
香川県	4	丸亀市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	6	○				7		0	0	
香川県	4	丸亀市		15	就労困難者に対する就労支援事業				19	9	○				1, 4, 6	50歳以上の稼働能力があり、軽就労が可能な者	0	0	
香川県	4	丸亀市		21	精神障害者退院支援プログラム				18	6	○				5		24	4	
香川県	4	観音寺市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	6	○				7		0	0	
香川県	4	観音寺市		15	母子世帯就労支援プログラム				19	10	○				1		13	0	
香川県	4	観音寺市		16	高等学校進学支援プログラム				18	4	○				6	中学校3年生の子とその親	2	0	
香川県	4	三豊市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	6	○				7		3	1	
香川県	4	三豊市		19	母子自立支援プログラム				19	4	○				1		0	0	
香川県	4	三豊市		25	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理のための個別支援プログラム実施要綱				18	4	○				7		0	0	
香川県	3	高松市		11	生活保護受給者等就労支援事業				17	4	○				7		37	14	
香川県	3	高松市		12, 27	ひとり親世帯自立支援プログラム				20	4	○	○	(1)-ク	1	1	6	母子世帯	42	1
香川県	3	高松市		12	高松市就労促進事業				17	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		20	5
香川県	3	高松市		12	若年者就労支援プログラム				20	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	若年者	1	0
香川県	3	高松市		15	就労支援プログラム（拡充）				20	4	○				7		390	79	
香川県	3	高松市		16	高校進学支援プログラム（拡充）				20	4	○	○	(1)-ク	1	1	6	中学3年生の子どもとその保護者	56	0
香川県	3	高松市		21	精神障害者退院促進事業活用プログラム（拡充）				20	4	○	○	(1)-ク	1	1	5	退院可能な者	12	2
香川県	3	高松市		28	多重債務者支援プログラム（拡充）				20	4	○	○	(1)-ク	1	1	6	多重債務者	3	1
香川県	3	高松市		29	健康管理プログラム				20	4	○	○	(1)-ク	1	1	6	健康診査の結果保健指導を要する者	20	2
香川県	3	高松市		29	家賃滞納者支援プログラム				20	4	○	○	(1)-ク	1	1	6	2ヶ月以上の家賃滞納者	2	2
香川県	3	高松市		31	社会参加活動支援プログラム（拡充）				20	4	○	○	(1)-ク	1	1	7		2	0
香川県	3	高松市		32	不登校児子育て支援プログラム（拡充）				20	4	○	○	(1)-ク	1	1	6	不登校状態の子どもとその保護者	13	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※⑬欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
愛媛県	1	愛媛県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	7	○					7		11	2
愛媛県	1	愛媛県	東予	19	東予地方局就労促進プログラム（仮称）	21	2	○					6	稼働年齢層にある稼働可能な者	-	-
愛媛県	1	愛媛県	東予	28	多重債務者債権整理等支援プログラム（仮称）	21	3	○					7		-	-
愛媛県	1	愛媛県	中予	22	精神障害を有する入院患者の退院促進及び在宅支援プログラム	18	5	○					5		0	0
愛媛県	1	愛媛県	中予	28	多重債務者債権整理等支援プログラム（仮称）	21	2	○					7		-	-
愛媛県	1	愛媛県	南予（八幡浜）	15	就労支援プログラム	20	3	○					7		4	1
愛媛県	1	愛媛県	南予（八幡浜）	28	多重債務者等のための個別支援プログラム	20	11	○					7		0	0
愛媛県	1	愛媛県	南予（八幡浜）	21, 22	長期入院患者退院促進プログラム	18	10	○					7		13	2
愛媛県	1	愛媛県	南予	15	就労支援プログラム	19	7	○					6	失業中の者のいる世帯	2	1
愛媛県	1	愛媛県	南予	16	高校進学支援プログラム	18	8	○					6	中学3年の子供とその親権者	1	0
愛媛県	1	愛媛県	南予	24	高齢者在宅生活支援プログラム	19	7	○					2		1	1
愛媛県	1	愛媛県	南予	28	多重債務者等個別支援プログラム	20	11	○					6	多重債務者または金銭管理能力に欠ける者	0	0
愛媛県	4	新居浜市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	3	0
愛媛県	4	新居浜市		15	新居浜市被保護者就労支援プログラム	19	1	○					6	稼働能力があり、支援を必要とする者	5	1
愛媛県	4	新居浜市		16	新居浜市被保護者高校進学支援プログラム	19	7	○					6	中学3年生の子とその親	3	0
愛媛県	4	新居浜市		28	新居浜市被保護者債務整理支援プログラム	21	1	○					6	返済が不能な又は困難な債務を抱え、支援を必要とする者	-	-
愛媛県	4	四国中央市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		1	1
愛媛県	4	四国中央市		15	四国中央市被保護者就労支援プログラム	18	8	○					7		7	1
愛媛県	4	四国中央市		28	四国中央市多重債務解消支援プログラム	20	9	○					7		0	0
愛媛県	4	西予市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		6	1
愛媛県	4	西予市		15	求職活動事前準備プログラム	18	10	○					7		1	0
愛媛県	4	西予市		15	45歳以上の中高年に対する就労支援プログラム	18	10	○					6	45歳以上で稼働能力を有する者	5	2
愛媛県	4	西予市		15	母子家庭の母に対する就労支援プログラム	18	10	○					1		2	0
愛媛県	4	西予市		28	要保護者債務整理支援プログラム	20	11	○					7		0	0
愛媛県	4	東温市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		8	0
愛媛県	4	東温市		15	就労促進事業	18	4	○					7		8	0
愛媛県	4	東温市		22	退院促進個別援助事業	18	4	○					7		0	0
愛媛県	4	東温市		28	要保護者債務整理支援プログラム	20	4	○					7		0	0
愛媛県	4	西条市		11	生活保護者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		3	1

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※○欄で「○」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年+12月)	達成者数 (20年+12月)
愛媛県	4	西条市		15	西条就労支援プログラム	19	6	○				7		9	0
愛媛県	4	西条市		22	西条市精神科病院患者自立支援	18	6	○				5		0	0
愛媛県	4	西条市		28	西条市多重債務者債務整理等支援プログラム(仮称)	21	3	○				7		-	-
愛媛県	4	大洲市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		29	0
愛媛県	4	大洲市		15	大洲市被保護者就労支援プログラム	20	2	○				7		1	1
愛媛県	4	大洲市		25	在宅要介護高齢者等支援プログラム	19	2	○				2		0	0
愛媛県	4	大洲市		28	多重債務者等債務整理支援プログラム(仮称)	21	3	○				7		-	-
愛媛県	4	今治市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6					3		3	1
愛媛県	4	今治市		15	生活保護受給者等就労支援事業	18	4	○				3		0	0
愛媛県	4	今治市		28	要保護者債務整理支援プログラム	20	11	○				6	多重債務者	0	0
愛媛県	4	八幡浜市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		4	1
愛媛県	4	八幡浜市		15	八幡浜市被保護者自立支援プログラム	19	9	○				7		3	1
愛媛県	4	八幡浜市		19	母子世帯自立支援プログラム	18	6	○				1		2	2
愛媛県	4	八幡浜市		28	多重債務者債務整理支援プログラム(仮称)	21	3					7		-	-
愛媛県	4	伊予市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	2	0
愛媛県	4	伊予市		15	稼働年齢層就労支援プログラム	19	12	○				6	稼働能力があるが就労出来ない者	13	2
愛媛県	4	伊予市		25	高齢者在宅生活支援プログラム	18	8	○				2		5	0
愛媛県	4	伊予市		26	精神障害者在宅生活支援プログラム	18	8	○				3		3	0
愛媛県	4	伊予市		28	債務整理支援プログラム(仮称)	21	3	○				6	多重債務者	-	-
愛媛県	4	宇和島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		18	0
愛媛県	4	宇和島市		15	母子世帯自立支援プログラム	20	3	○				1		0	0
愛媛県	4	宇和島市		21.22	長期入院者退院支援プログラム	18	10	○				7		28	10
愛媛県	4	宇和島市		28	多重債務者債務整理支援プログラム(仮称)	21	3					7		-	-
愛媛県	3	松山市		11	生活保護受給者等就労支援事業	16	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	50	16
愛媛県	3	松山市		15	就労支援プログラム	18	8	○				7		29	1
愛媛県	3	松山市		19	母子世帯養育費請求支援プログラム	18	8	○				1		6	0
愛媛県	3	松山市		21.22	退院促進支援プログラム	18	8	○				6	長期入院患者	5	5
愛媛県	3	松山市		25	在宅要介護等高齢者支援プログラム	18	8	○				2		1	0
愛媛県	3	松山市		28	多重債務者支援プログラム	21	3	○				6	多重債務者	-	-

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭で「6」を選択した場合、またも対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
愛媛県	3	松山市		32	ひきこもり者支援プログラム	18	8	○					6	ひきこもり者	2	0
高知県	1	高知県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		2	0
高知県	1	高知県		12	就労支援プログラム	19	3	○	○	(1)-ア	1	1	7		23	5
高知県	1	高知県		13	職場適応訓練事業	20	8	○	○	(2)-ウ			7		2	2
高知県	1	高知県		16	高校進学支援プログラム	18	9	○					6	中学3年生等で高等学校進学の可能性のある者	8	0
高知県	1	高知県		21,22	長期入院患者退院支援プログラム	18	6	○					4		5	5
高知県	1	高知県		26	精神障害者在宅生活支援プログラム	18	6	○					5		0	0
高知県	1	高知県		28	多重債務解決支援プログラム								-		-	-
高知県	1	高知県	安芸	31	社会参加活動支援プログラム	19	11	○					7		4	2
高知県	1	高知県	中央東	18	国民年金等による経済的自立助長支援プログラム	18	7	○					2,3		3	3
高知県	4	室戸市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
高知県	4	室戸市		15	就労支援プログラム	19	2	○					7		8	1
高知県	4	室戸市		28	多重債務者等自立支援プログラム	18	12	○					7		0	0
高知県	4	安芸市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
高知県	4	安芸市		15	就労支援プログラム	20	1	○					7		0	0
高知県	4	安芸市		21,22	長期入院患者退院支援プログラム	19	2	○					4		0	0
高知県	4	安芸市		28	多重債務者自立支援プログラム	21	2	○					7		-	-
高知県	4	南国市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		2	1
高知県	4	南国市		15	福祉事務所における就労支援プログラム	18	5	○					7		2	2
高知県	4	南国市		21,22	長期入院患者退院支援プログラム	18	12	○					7		3	3
高知県	4	土佐市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		5	0
高知県	4	土佐市		12	土佐市就労支援プログラム	19	11	○	○	(1)-ア	1	1	7		24	10
高知県	4	土佐市		16	土佐市高等学校進学支援プログラム	18	11	○					6	中学3年生等で高等学校進学の可能性のある者	3	0
高知県	4	土佐市		21,22	土佐市長期入院患者退院支援プログラム	18	11	○					4		3	1
高知県	4	土佐市		28	土佐市多重債務者等自立支援プログラム								7		-	-
高知県	4	須崎市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
高知県	4	須崎市		12	就労支援プログラム	20	1	○	○	(1)-ア	1	1	7	就労の意志があり探動力有りと判定された者	17	7
高知県	4	須崎市		21	精神障害者退院支援プログラム	18	9	○					5		0	0
高知県	4	宿毛市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
高知県	4	宿毛市		15	就労支援プログラム	19	2	○				7		6	0	
高知県	4	宿毛市		21.22	長期入院患者退院支援プログラム	18	9	○				4		0	0	
高知県	4	土佐清水市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		1	0	
高知県	4	土佐清水市		15	就労支援プログラム	19	8	○				7		0	0	
高知県	4	土佐清水市		21.22	長期入院患者退院支援プログラム	19	2	○				4		0	0	
高知県	4	土佐清水市		28	多重債務者支援プログラム							-	-	-	-	
高知県	4	四万十市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		0	0	
高知県	4	四万十市		15	四万十市就労支援プログラム	20	9	○				7		0	0	
高知県	4	四万十市		26	精神障害者生活支援プログラム	19	1	○				5		0	0	
高知県	4	香南市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		1	0	
高知県	4	香南市		15	香南市被保護者就労支援事業	19	12	○				7		0	0	
高知県	4	香南市		16	高校進学支援プログラム	19	1	○				6	中学3年生等で高等学校進学の可能性のある者	0	0	
高知県	4	香美市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		2	0	
高知県	4	香美市		15	就労支援プログラム	20	1	○				7		0	0	
高知県	4	香美市		21.22	長期入院患者退院支援プログラム	20	1	○				4		0	0	
高知県	4	香美市		26	精神障害者日常生活支援プログラム	19	1	○				5		0	0	
高知県	3	高知市		11	生活保護受給者等支援事業活用プログラム	17	7					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	25	8	
高知県	3	高知市		12	就労促進事業	15	4	○	(1)-ア	1	2	7		236	57	
高知県	3	高知市		21	精神障害者等退院促進事業	17	4	○	(1)-イ	1	1	5		198	10	
福岡県	1	福岡県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				7		13	1	
福岡県	1	福岡県		12	母子世帯・若年者等自立・就労支援事業	17	9	○	(1)-ア (2)-ウ	3	9	7		472	120	
福岡県	1	福岡県		21.22	長期入院患者社会復帰促進事業	17	4	○	(1)-ウ	2	9	2.3.4		190	35	
福岡県	1	福岡県		28	多重債務者生活再建支援プログラム(仮称)	21	3	○				6	多重債務者等	-	-	
福岡県	4	大牟田市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	9					7		9	1	
福岡県	4	大牟田市		12	大牟田市被保護者就労支援事業	18	8	○	(1)-ア	1	1	7		28	5	
福岡県	4	大牟田市		13	認知症高齢者等サポート支援事業	20	11	○	(1)-ク	4		7		3	3	
福岡県	4	大牟田市		16	教育環境整備支援事業	20	11	○	(1)-ク	4		7		7	7	
福岡県	4	大牟田市		21	大牟田市精神障害者等地域移行支援事業	20	9	○	(1)-イ	1	1	5		1	0	
福岡県	4	大牟田市		31	就業体験ボランティア事業	20	11	○	(1)-ク	4		7		23	23	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月	⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※○欄で「6」を選択した場合は、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
福岡県	4	直方市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	4	○				7		2	1
福岡県	4	直方市		12	就労支援プログラム	18	4	○	(1)-ア	1	1	7		26	7
福岡県	4	直方市		16	高校進学支援プログラム	20	4	○		5		6	中学3年生	13	0
福岡県	4	直方市		21	精神障害者退院支援プログラム	19	4	○	(1)-イ	1	1	5		29	4
福岡県	4	直方市		26	精神障害者在宅生活支援プログラム	19	4	○		1	1	5		3	1
福岡県	4	直方市		26	健康管理支援プログラム	19	4	○		1	1	7		0	0
福岡県	4	直方市		28	多重債務者対策プログラム	19	4	○		5		7		6	2
福岡県	4	直方市		32	ひきこもり改善支援プログラム	20	4	○		5		7		0	0
福岡県	4	田川市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	4	○				6	稼働能力があり、就労可能な者	14	6
福岡県	4	田川市		12	田川市生活保護者自立支援事業	16	1	○	(1)-ア	1	1	7		146	61
福岡県	4	八女市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4					7		0	0
福岡県	4	八女市		15	八女市就労自立支援プログラム	17	10	○				7		0	0
福岡県	4	筑後市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17	6					7		0	0
福岡県	4	筑後市		15	筑後市就労支援自立支援プログラム	18	4	○				3,4		0	0
福岡県	4	大川市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		1	1
福岡県	4	大川市		13	被保護者勤労意欲助長プログラム	18	5	○	(2)-ウ	4		7		1	0
福岡県	4	大川市		21	精神障害者等退院促進個別援助プログラム	19	6	○	(1)-ウ			7		1	1
福岡県	4	大川市		24	障害者等日常生活自立支援プログラム	19	6	○				7		0	0
福岡県	4	大川市		28	多重債務者等自立支援プログラム	20	7	○				6	多重債務者	1	1
福岡県	4	行橋市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	9	○				6	稼働能力がありすぐに就労可能な者	14	8
福岡県	4	行橋市		12	行橋市就労支援プログラム	17	9	○	(1)-ア	1	1	7		40	9
福岡県	4	豊前市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4					7		3	0
福岡県	4	豊前市		15	就労支援事業	19	4	○				7		3	0
福岡県	4	豊前市		29	退院促進個別支援プログラム事業	18	4	○	(1)-イ			5		3	2
福岡県	4	中間市		11	生活保護者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				6	稼働能力があり、就労意欲のある者	6	0
福岡県	4	中間市		12	中間市就労自立支援プログラム	17	10	○	(1)-ア	1	1	6	稼働能力があり、就労意欲のある者	13	4
福岡県	4	小郡市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	19	4	○	(1)-ク	1	0.5	7		0	0
福岡県	4	小郡市		12	児童家庭就労支援プログラム	19	4	○	(1)-ク	1	0.5	7		6	3
福岡県	4	小郡市		12,14	障害者社会参加促進(就労支援)プログラム	18	10	○	(1)-ク	1	0.5	7		5	1

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を記載した場合、またも対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
福岡県	4	小都市		21, 23, 24, 25, 26	障害者社会参加促進（日常生活支援）プログラム	18	10	○	○	(1)-ク	1	0.5	7		13	9
福岡県	4	筑紫野市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		4	2
福岡県	4	筑紫野市		19	筑紫野市無料職業紹介所を利用した就労支援プログラム	18	10	○					7		13	4
福岡県	4	筑紫野市		21	精神障害者退院促進及び生活自立支援プログラム	20	4	○	○	(1)-イ	1	1	5		6	1
福岡県	4	春日市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		7	3
福岡県	4	春日市		12	就労支援プログラム実施要領	18	8	○	○	(1)-ア	1	1	7		25	9
福岡県	4	春日市		27	春日市母子家庭支援プログラム実施要領	18	8	○					1		0	0
福岡県	4	春日市		28	春日市多重債務・生活再建支援プログラム実施要領	18	8	○					7		0	0
福岡県	4	大野城市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		9	3
福岡県	1	大野城市		12	就労支援員活用プログラム	19	4	○			1	1	7		0	0
福岡県	4	宗像市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		3	1
福岡県	4	宗像市		12	宗像市就労支援プログラム	20	10	○	○	(1)-ア	3	2	7		10	0
福岡県	4	太宰府市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		2	1
福岡県	4	太宰府市		15	太宰府市就労自立支援プログラム	18	5	○					7		8	1
福岡県	4	太宰府市		21, 22	太宰府市退院支援プログラム	18	5	○					7		23	0
福岡県	4	前原市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		0	0
福岡県	4	前原市		12	福祉事務所における母子世帯就労支援プログラム	18	9	○	○	(1)-ク	1	1	1		20	8
福岡県	4	古賀市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		1	1
福岡県	4	古賀市		12	就労支援プログラム	18	10	○	○	(1)-ア	3	1	7		13	12
福岡県	4	古賀市		22	健康管理プログラム	18	10	○	○	(1)-ウ	1	1	7		3	0
福岡県	4	福津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	8						7		1	1
福岡県	4	福津市		12	福津市母子世帯・若年者等自立・就労支援職業カウンセリング事業	19	10	○	○	(1)-ア	3	1	7		15	1
福岡県	4	福津市		21, 22	福津市長期入院被保護者社会復帰推進事業	19	10	○	○	(1)-ア	3	1	5		13	0
福岡県	4	うきは市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	4	○					7		3	1
福岡県	4	うきは市		12	母子世帯・若年者等自立・就労支援事業	19	3	○	○	(3)-ア	1	1	1, 2, 3, 4		27	0
福岡県	4	柳川市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		3	0
福岡県	4	柳川市		19	自立支援プログラム	19	4	○					7		82	13
福岡県	4	柳川市		24	高齢者居宅介護サービス活用プログラム	18	10	○					2		3	3
福岡県	4	柳川市		28	多重債務者生活再建支援プログラム	20	4	○					6	多重債務者等	0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、またも対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)
福岡県	4	宮若市		11	宮若市就労自立支援プログラム	18	4	○				7		6	4
福岡県	4	宮若市		12	宮若市就労支援員による就労支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	19	8
福岡県	4	宮若市		21,22	長期入院被保護者社会復帰促進プログラム	19	4	○	○	(1)-ウ	2	1	5,6	11	6
福岡県	4	宮若市		28	宮若市被保護者多重債務者対策プログラム(仮称)	21	3						7	-	-
福岡県	4	朝倉市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17	8						6	6	1
福岡県	4	朝倉市		12	朝倉市就労自立支援プログラム	18	8	○	○	(1)-ア	1	1	6	7	0
福岡県	4	朝倉市		15	福祉事務所のケースワーカーが就労支援を行うもの	18	8						6	12	2
福岡県	4	飯塚市		11	生活保護受給者等就労支援事業について	17	6	○					7	60	15
福岡県	4	飯塚市		12	飯塚市自立支援事業活用プログラム	19	4	○	○	(1)-ア (2)-ウ	1	1	7	8	4
福岡県	4	嘉麻市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	4	○					1,4	4	0
福岡県	4	嘉麻市		12	嘉麻市就労自立支援プログラム	18	10	○	○	(1)-ア	3	1	7	57	13
福岡県	4	みやま市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	19	1						6	10	5
福岡県	4	みやま市		15	就労自立支援プログラム	19	12	○					6	0	0
福岡県	4	みやま市		28	多重債務者生活再建支援プログラム	21		○					6	-	-
福岡県	2	北九州市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	4	○					7	47	20
福岡県	2	北九州市		12	就労支援専門員を活用した就労支援事業	17	4	○	○	(1)-ア	1	2	7	341	67
福岡県	2	北九州市		12	被保護者等キャリアカウンセリング業務	20	8	○	○	(1)-ア	3	1	7	49	13
福岡県	2	北九州市		17	就職促進・資格取得支援プログラム(仮称)	21	3	○					7	-	-
福岡県	2	北九州市		18	年金受給資格調査支援プログラム	21	1	○	○	(7)-イ	1	1	7	-	-
福岡県	2	北九州市		21	精神障害による入院患者の社会復帰事業	19	11	○	○	(1)-イ			7	56	-
福岡県	2	北九州市		22	長期入院患者退院サポート事業	18	4	○	○	(1)-イ			7	50	-
福岡県	2	北九州市		24	障害者(児)自立支援プログラム	21	1	○					6	-	-
福岡県	2	北九州市		27	母子世帯自立支援プログラム	20	10	○	○	(1)-ク			1	3	0
福岡県	2	北九州市		28	多重債務整理支援プログラム	20	10	○	○	(1)-ク			7	0	0
福岡県	2	北九州市		29	金銭管理サービス等利用支援プログラム(仮称)	21	3	○					7	-	-
福岡県	2	北九州市		29	生活習慣病患者等の入院予防事業	18	4	○					7	22	-
福岡県	2	北九州市		32	若年者自立支援プログラム	21	1	○					6	-	-
福岡県	2	福岡市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7	38	24
福岡県	2	福岡市		12	就労支援相談員による就労支援プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	6	5	163	79

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況					
①	②	③	④	⑤	⑥				⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名				策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬で「0」を記載した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (29年4-12月)	達成者数 (29年4-12月)	
福岡県	2	福岡市		16	高校進学支援プログラム				19	2	○				6	中学3年生の子及びその親	306	9	
福岡県	2	福岡市		18	年金調査支援プログラム				19	4	○	○	(7)-イ	1	1	6	老齢、障害、遺族年金の受給可能性がある者	118	43
福岡県	2	福岡市		28	生活保護債務整理等支援プログラム(仮称)						○			5	1	6	多重債務者のうち支援対象者に選定した者	-	-
福岡県	2	福岡市	東	21	精神障がい者退院促進事業				20	4	○	○	(1)-イ	4		5		3	0
福岡県	3	久留米市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	4						7		7	1
福岡県	3	久留米市		12	就労支援個別援助事業				18	11	○	○	(1)-ア	1	1	7		11	6
福岡県	3	久留米市		21	退院促進個別援助事業				16	10	○	○	(1)-イ	4		6	精神科医療機関を現在地とする者	4	2
福岡県	3	久留米市		29	健康管理個別援助事業				18	9	○	○	(1)-ウ	4		6	居宅の生活習慣病患者	63	53
福岡県	3	久留米市		33	元ホームレス等自立支援個別援助事業				19	4	○	○	(1)-ク	4		6	路上生活経験者	38	24
佐賀県	1	佐賀県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	5	○					7		11	1
佐賀県	1	佐賀県		15	就労意欲促進プログラム				20	2	○					6	就労に向けて課題を持つ者	0	0
佐賀県	1	佐賀県		21.22	生活保護長期入院患者退院促進支援プログラム				20	2	○	○	(1)-ウ	1	1	6	長期入院患者	4	1
佐賀県	1	佐賀県		28	多重債務者等支援プログラム実施要領				21	3	○					7		-	-
佐賀県	1	佐賀県		33	ホームレス自立支援等対策要領				18	4	○					6	ホームレス	2	2
佐賀県	1	佐賀県	杵築	24	地域で暮らす高齢者世帯総合支援プログラム				20	2	○					2		2	0
佐賀県	4	鳥栖市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	5	○					7		10	1
佐賀県	4	鳥栖市		12	就労促進(就労支援相談員)事業支援プログラム				18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		20	9
佐賀県	4	鳥栖市		16	高校進学支援プログラム				19	4	○					6	中学3年生	3	0
佐賀県	4	鳥栖市		28	多重債務者等支援プログラム				21	3	○					7		-	-
佐賀県	4	鳥栖市		33	ホームレス自立支援プログラム				18	4	○					6	ホームレス	5	5
佐賀県	4	多久市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	5	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	3	2
佐賀県	4	多久市		15	就労支援プログラム				20	3	○					6	就労に向けて課題を持つ者	0	0
佐賀県	4	多久市		28	多重債務者等支援プログラム				21	3	○					7		-	-
佐賀県	4	多久市		33	ホームレス自立支援等対策要領				18	4	○					6	ホームレス	1	1
佐賀県	4	伊万里市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	5	○					7		4	0
佐賀県	4	伊万里市		15	就労支援プログラム				20	3	○					7		5	1
佐賀県	4	伊万里市		16	高校進学支援プログラム				20	3	○					6	中学3年生及び高校を受験する者	6	0
佐賀県	4	伊万里市		28	多重債務者等支援プログラム				21	3	○					7		-	-
佐賀県	4	伊万里市		33	ホームレス自立支援等対策要領				18	4	○					6	ホームレス	0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※○欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (29年4-12月)	達成者数 (29年4-12月)	
佐賀県	4	鹿島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○				6	稼働能力者	0	0	
佐賀県	4	鹿島市		15	鹿島市就労促進支援プログラム	19	3	○				7		13	6	
佐賀県	4	鹿島市		28	多重債務者等支援プログラム	21	3	○				7		-	-	
佐賀県	4	鹿島市		33	ホームレス自立支援等対策要綱	18	4	○				6	ホームレス	0	0	
佐賀県	4	唐津市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○				7		0	0	
佐賀県	4	唐津市		12	就労支援事業（就労支援員活用プログラム）	15	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	17	12	
佐賀県	4	唐津市		28	多重債務者等支援プログラム	21	3	○				7		-	-	
佐賀県	4	唐津市		33	ホームレス自立支援等対策要綱	18	4	○				6	ホームレス	1	1	
佐賀県	4	小城市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○				7		1	0	
佐賀県	4	小城市		12	就労支援員活用プログラム	19	3	○	○	(1)-ア	1	1	6	稼働年齢層	8	2
佐賀県	4	小城市		16	高等学校進学支援プログラム	18	7	○				6	中学3年生	1	0	
佐賀県	4	小城市		25	生活習慣病健康管理支援プログラム	19	3	○			1	1	6	40歳以上の生活習慣病患者及びその可能性のある者	14	0
佐賀県	4	小城市		28	多重債務者等支援プログラム	18	8	○				7		3	3	
佐賀県	4	小城市		33	ホームレス自立支援プログラム	18	8	○				6	ホームレス	0	0	
佐賀県	4	佐賀市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	5	○				7		27	11	
佐賀県	4	佐賀市		12	就労促進（就労支援相談員）事業支援プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	62	14	
佐賀県	4	佐賀市		19	要保護世帯向け長期生活支援資金活用プログラム実施要綱	20	1	○				2		0	0	
佐賀県	4	佐賀市		21	精神障害者在宅生活支援プログラム実施要綱	19	4	○				5		9	7	
佐賀県	4	佐賀市		21	精神障害者退院支援プログラム実施要綱	19	4	○	○	(1)-ウ	1	1	5	10	6	
佐賀県	4	佐賀市		28	多重債務者等支援プログラム実施要綱	20	11	○				7		0	0	
佐賀県	4	佐賀市		33	ホームレス自立支援等対策要綱	18	4	○				6	ホームレス	4	4	
佐賀県	4	嬉野市		11	「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	17	5	○				7		2	0	
佐賀県	4	嬉野市		15	就労支援プログラム	19	7	○				7		7	1	
佐賀県	4	嬉野市		28	多重債務者等支援プログラム	19	12	○				7		3	2	
佐賀県	4	嬉野市		33	ホームレス自立支援等対策プログラム	18	4	○				6	ホームレス	0	0	
佐賀県	4	武雄市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				6	稼働能力者	5	2	
佐賀県	4	武雄市		16	高校進学支援プログラム	20	1	○				6	中学3年生	3	0	
佐賀県	4	武雄市		28	多重債務者等支援プログラム	20	1	○				6	多重債務者	0	0	
佐賀県	4	武雄市		33	ホームレス自立支援等対策要綱	18	4	○				6	ホームレス	0	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
佐賀県	4	神埼市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	4	○				7		4	1	
佐賀県	4	神埼市		15	生活保護就労支援プログラム	20	4	○				7		5	0	
佐賀県	4	神埼市		28	多重債務者等支援プログラム	21	3	○				7		-	-	
佐賀県	4	神埼市		33	ホームレス自立支援プログラム	18	4	○				6	ホームレス	0	0	
長崎県	1	長崎県		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	4	○				7		0	0	
長崎県	1	長崎県	西彼	12	被保護者就労支援事業プログラム	18	4	○		1	1	7		23	3	
長崎県	1	長崎県	西彼	28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	4	○				7		2	0	
長崎県	1	長崎県	上五島	28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	9	○				7		0	0	
長崎県	1	長崎県	東彼、北松	15	被保護者の就労に関する個別支援プログラム	20	1	○		5		7		61	12	
長崎県	1	長崎県	東彼、北松	16	中学・高校卒業予定者進路支援プログラム	20	7					6	中学・高校卒業予定者	21	0	
長崎県	1	長崎県	東彼、北松	21	精神障害者退院促進に関する個別支援プログラム	20	3	○				5		0	0	
長崎県	1	長崎県	東彼、北松	28	多重債務者に対する個別支援プログラム	20	3	○				7		0	0	
長崎県	4	佐世保市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		26	16	
長崎県	4	佐世保市		13	佐世保市勤労意欲助長事業	17	4	○	○	(2)ーウ	4	7		2	0	
長崎県	4	佐世保市		15	稼働能力活用促進プログラム	19	9	○				7		400	13	
長崎県	4	佐世保市		21	精神障害者退院促進に関する個別支援プログラム	18	7	○				7		4	1	
長崎県	4	佐世保市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	7	○				7		7	0	
長崎県	4	島原市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		6	3	
長崎県	4	島原市		15	稼働能力活用促進プログラム	20	2	○				7		0	0	
長崎県	4	島原市		21	精神障害者退院促進に関する個別支援プログラム	18	9	○				5		0	0	
長崎県	4	島原市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	9	○				7		0	0	
長崎県	4	大村市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				6	求職活動中の者	2	1	
長崎県	4	大村市		12	被保護者就労支援事業プログラム	19	11	○	○	(1)ーア	1	1	6	就労に向けて課題を持つ者	25	21
長崎県	4	大村市		21	精神障害者退院促進に関する個別支援プログラム	18	9	○	○	(1)ーイ	1	1	5		0	
長崎県	4	大村市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	9	○				7		0	0	
長崎県	4	壱岐市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○				7		3	0	
長崎県	4	壱岐市		21	精神障害者退院促進に関する個別支援プログラム	18	11	○	○	(1)ーイ		5		1	0	
長崎県	4	壱岐市		25	単身高齢者生活支援(見守り等)プログラム	18	11	○				2		1	1	
長崎県	4	壱岐市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	11	○				7		1	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※○欄で「○」を選択した場合は、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
長崎県	4	対馬市		11	生活保護受給者等就労支援活用プログラム	17	12	○					1		1	0
長崎県	4	対馬市		15	稼働能力活用促進支援プログラム	20	1	○					7		13	1
長崎県	4	対馬市		21	長期入院患者退院促進プログラム	19	1	○					5		1	0
長崎県	4	対馬市		28	多重債務者支援プログラム	19	1	○					7		0	0
長崎県	4	五島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		4	1
長崎県	4	五島市		15	生活保護受給者の就労に関する個別支援プログラム	19	11	○					7		34	5
長崎県	4	五島市		25	生活習慣病患者健康管理のための個別支援プログラム	18	12	○					7		317	52
長崎県	4	諫早市		11	生活保護者等就労支援事業	17	6	○					6	稼働能力及び就労意欲のある者	8	8
長崎県	4	諫早市		12	被保護者の就労に関する就労支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		19	6
長崎県	4	諫早市		21	精神障害者退院促進に関する個別支援プログラム	18	4	○					5		3	1
長崎県	4	諫早市		25	日常生活意欲向上個別支援プログラム	18	4	○					2		1	0
長崎県	4	諫早市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	4	○					6	多重債務者	3	0
長崎県	4	西海市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17	6	○					7		3	1
長崎県	4	西海市		15	就労支援プログラム	19	11	○					7		0	0
長崎県	4	西海市		21	精神障害者退院促進に関する個別支援プログラム	18	5	○					5		0	0
長崎県	4	西海市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	5	○					7		0	0
長崎県	4	平戸市		11	就労支援個別プログラム	19	11	○					7		6	1
長崎県	4	平戸市		21	精神障害者退院促進プログラム	18	10	○					5		0	0
長崎県	4	平戸市		28	多重債務者支援プログラム	18	10	○					7		0	0
長崎県	4	雲仙市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	10	○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	7	5
長崎県	4	雲仙市		15	生活保護者個別就労支援プログラム	20	2	○					7		0	0
長崎県	4	雲仙市		21	精神障害者の退院促進に関する個別支援プログラム	19	1	○					5		0	0
長崎県	4	雲仙市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	19	1	○					7		1	1
長崎県	4	松浦市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		3	1
長崎県	4	松浦市		15	被保護者の就労に関する個別支援プログラム	19	12	○					7		13	1
長崎県	4	松浦市		28	多重債務者に対する個別支援プログラム	18	4	○					7		1	1
長崎県	4	松浦市		29	精神障害者退院促進に関する個別支援プログラム	18	4	○	○	(1)-イ			5		2	1
長崎県	4	南島原市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	3	○					7		5	4
長崎県	4	南島原市		15	自立助長推進プログラム	18	3	○					7		7	2

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
長崎県	4	南島原市		21, 22	長期入院患者退院促進プログラム	18	8	○				7		3	1	
長崎県	4	南島原市		28	多重債務者等個別支援プログラム	18	12	○				7		4	0	
長崎県	3	長崎市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6					7		46	34	
長崎県	3	長崎市		12	被保護者就労支援事業プログラム	19	12	○	○	(1)-ア	1	1	7	18	6	
長崎県	3	長崎市		21	長崎市生活保護精神障害者退院促進事業	20	4	○				5		1	0	
長崎県	3	長崎市		28	多重債務者に対する自立支援プログラム	18	4	○				7		10	5	
熊本県	1	熊本県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○	○	(1)-ア		7		12	5	
熊本県	1	熊本県		15	福祉事務所就労支援プログラム	17	4	○	○	(1)-ア		7		78	10	
熊本県	1	熊本県		28	多重債務者等個別支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ク		6	多重債務者	12	3	
熊本県	1	熊本県	宇城	13	障害者等就労支援プログラム	20	1	○	○	(1)-ア		3		1	0	
熊本県	1	熊本県	宇城	21	精神障害者等社会復帰及び自立支援事業	18	7	○	○	(1)-イ		5		1	0	
熊本県	1	熊本県	玉名、阿蘇、球磨	25, 26	福祉事務所健康管理個別支援プログラム	20	3	○	○	(1)-ウ		6	生活習慣病に罹患している者	0	0	
熊本県	1	熊本県	玉名	21	玉名福祉事務所精神障害者等退院促進支援プログラム	19	4	○	○	(1)-イ		5		2	0	
熊本県	1	熊本県	菊池	29	中国帰国者等支援プログラム	19	3	○				6	中国帰国者等	4	1	
熊本県	1	熊本県	菊池	21	長期入院患者退院促進プログラム	19	4	○		(1)-ウ		6	長期入院患者等	21	5	
熊本県	1	熊本県	上益城	24	住宅確保・居宅生活等生活支援等プログラム	18	4	○				7		1	0	
熊本県	1	熊本県	八代	19	八代福祉事務所生活支援プログラム	19	5	○	○	(1)-ウ		3		0	0	
熊本県	1	熊本県	芦北	21	社会的入院患者（精神障害者）自立支援プログラム	19	1	○	○	(1)-イ		5		0	0	
熊本県	1	熊本県	球磨	21	精神障害者等退院促進個別援助事業	19	4	○	○	(1)-イ		5		5	3	
熊本県	1	熊本県	天草	25	在宅要介護高齢者支援プログラム	19	3	○				2		0	0	
熊本県	4	人吉市		11	人吉市就労支援プログラム推進事業	17	8		○	(1)-ア		7		6	0	
熊本県	4	人吉市		12	人吉市福祉事務所就労支援事業	18	6	○	○	(1)-ア	1	1	7	20	2	
熊本県	4	人吉市		25	人吉市健康管理個別支援事業	18	6	○				7		1	0	
熊本県	4	人吉市		28	人吉市多重債務者等の個別支援事業	18	6	○				7		2	1	
熊本県	4	荒尾市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○				7		1	0	
熊本県	4	荒尾市		12	就労支援事業	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	33	5	
熊本県	4	荒尾市		16	高校進学支援プログラム	18	4	○				6	中学3年生	4	0	
熊本県	4	荒尾市		21, 22	長期入院患者（精神・一般）退院支援プログラム	18	4	○				6	長期入院患者で病状が安定しており、かつ、受入れ条件が整えば退院可能である者	14	7	
熊本県	4	荒尾市		28	多重債務者等支援プログラム	20	11	○				7		4	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※○欄で「○」を記載した場合 主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
熊本県	4	水俣市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6		○	(1)-ア			6	就労支援事業参加者	8	4
熊本県	4	水俣市		12	就労支援事業	18	2	○	○	(1)-ア	1	1	6	稼働可能者	13	6
熊本県	4	水俣市		28	多重債務者等支援事業	20	4	○			1	1	7		0	0
熊本県	4	山鹿市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6						7		4	0
熊本県	4	山鹿市		15	山鹿市福祉事務所就労支援プログラム	18	8	○					7		14	2
熊本県	4	山鹿市		21	精神障害者退院促進プログラム	18	5	○					5		3	0
熊本県	4	山鹿市		26	精神障害者在宅支援プログラム	18	5	○					5		3	0
熊本県	4	山鹿市		28	多重債務等個別支援プログラム	20	10	○					6	多重債務者等債務整理が必要な者	0	0
熊本県	4	宇土市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4						1,3,4		10	2
熊本県	4	宇土市		15	宇土市就労支援プログラム	19	8	○					1,4		4	1
熊本県	4	宇土市		28	宇土市多重債務者等の個別支援プログラム	19	2	○					7		0	0
熊本県	4	上天草市		11	「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	17	8	○					7		0	0
熊本県	4	上天草市		15	稼働年齢者実態把握及び就労促進事業実施要綱	19	4	○					7		50	1
熊本県	4	上天草市		15	福祉事務所における就労支援プログラム	19	7	○					7		7	1
熊本県	4	上天草市		23	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理のための個別支援プログラム	17	8	○					7		0	0
熊本県	4	上天草市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	17	8	○					7		2	0
熊本県	4	上天草市		31	社会参加活動に係る個別支援プログラム	17	8	○					7		0	0
熊本県	4	宇城市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	7						6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	0	0
熊本県	4	宇城市		12	就労支援専門員支援プログラム	20	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		10	5
熊本県	4	宇城市		15	福祉事務所による就労支援プログラム	19	11	○					6	就労意欲はあるが、就労に向けて課題を持つ者	8	4
熊本県	4	宇城市		18	年金取得支援プログラム	19	7	○					6	20歳以上の者	6	0
熊本県	4	宇城市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	20	4	○					7		1	0
熊本県	4	宇城市		29	自立啓発促進プログラム	18	4	○					7		246	246
熊本県	4	阿蘇市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17	4	○					7		1	1
熊本県	4	阿蘇市		15	福祉事務所CW就労支援プログラム	19	4	○					7		11	2
熊本県	4	阿蘇市		25,26	高齢者・障害者自立支援プログラム	17	4	○					2,3		1	1
熊本県	4	阿蘇市		28	免責債務者等個別支援プログラム	20	4	○					7		2	2
熊本県	4	阿蘇市		29	精神障害者自立支援プログラム	18	4	○					5		6	2
熊本県	4	阿蘇市		31	社会参加活動支援プログラム	19	4	○					7		1	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (02年+11月)	達成者数 (02年+11月)	
熊本県	4	菊池市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6					7		2	1	
熊本県	4	菊池市		15	菊池市就労支援プログラム	19	12	○				7		5	1	
熊本県	4	菊池市		25	生活習慣病に罹患する被保護者の健康管理のための個別プログラム	18	12	○				7		4	0	
熊本県	4	菊池市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	19	7	○				7		0	0	
熊本県	4	菊池市		39	中国帰国者等への地域生活支援プログラム	19	7	○				6	中国残留邦人	1	1	
熊本県	4	八代市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6					7		4	1	
熊本県	4	八代市		15	障害者に対する就労支援プログラム	18	4	○				6	3以外の障害者	8	1	
熊本県	4	八代市		15	就労支援プログラム	19	4	○				7		46	1	
熊本県	4	八代市		15	長期離職者・就労経験のない者のための就労支援プログラム	20	4	○				7		1	0	
熊本県	4	八代市		16	高校進学支援プログラム	18	4	○				6	中学3年生で高校進学希望者	6	0	
熊本県	4	八代市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	20	4	○				7		8	1	
熊本県	4	玉名市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	6		(1)-ア			6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	2	0	
熊本県	4	玉名市		15	玉名市福祉事務所就労支援プログラム	18	4	○	(1)-ア			7		0	0	
熊本県	4	玉名市		16	高校進学支援プログラム	18	4	○				6	高校進学予定者	0	0	
熊本県	4	玉名市		19	求職活動が始められない者に対する生活習慣確立プログラム	19	1	○				7		0	0	
熊本県	4	玉名市		21	長期入院患者(精神) 退院支援プログラム	20	9	○				5		0	0	
熊本県	4	玉名市		26	精神障がい者在宅生活支援プログラム	20	9	○				5		0	0	
熊本県	4	玉名市		28	多重債務等個別支援プログラム	20	9	○				7	多重債務者	0	0	
熊本県	4	合志市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6					5		1	0	
熊本県	4	合志市		15	傷病者世帯への日中活動支援就労個別プログラム	18	11	○				6	概ね50~60代で傷病により事務職程度の軽労働可世帯	5	0	
熊本県	4	合志市		25	高齢者健康維持・相談機能充実プログラム	18	11	○				2		9	3	
熊本県	4	合志市		26.27	障害者自立支援プログラム	18	11	○				3		14	10	
熊本県	4	合志市		25.26.27	生活習慣病患者健康管理プログラム	18	11	○				6	生活習慣病罹患傷病高齢世帯	19	1	
熊本県	4	合志市		28	多重債務問題改善プログラム	20	2	○				5		0	0	
熊本県	4	天草市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		0	0	
熊本県	4	天草市		15	天草市福祉事務所就労支援プログラム実施要項	18	10	○				7		1	1	
熊本県	4	天草市		16	天草市生活保護受給者のための高校進学支援プログラム実施要項	19	9	○				6	中学3年生で高校進学希望者	4	0	
熊本県	4	天草市		21	天草市生活保護受給者のための精神障害者退院支援プログラム実施要項	19	9	○	(1)-イ			5		37	3	
熊本県	4	天草市		28	天草市生活保護受給者のための多重債務等個別支援プログラム実施要項	19	9	○				7		0	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭で「○」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
熊本県	3	熊本市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4					7		315	95	
熊本県	3	熊本市		12	被(要)保護者就労支援事業	20	3	○	○	(1)-ア	1	2	7	223	47	
熊本県	3	熊本市		16	高校進学支援プログラム	18	12	○				6	中学校卒業予定者	84	0	
大分県	1	大分県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17		○	○	(1)-ア			7	2	0	
大分県	1	大分県		28	多重債務者のための個別支援プログラム	20	12	○					7	0	0	
大分県	1	大分県	東部	16	高校進学支援プログラム	20	12	○					7	0	0	
大分県	1	大分県	東部	23	生活習慣病予防(改善)支援プログラム	20	12	○					4	1	0	
大分県	1	大分県	東部	27	母子家庭の子育て支援プログラム	20	12	○					1	0	0	
大分県	1	大分県	東部	32	日常生活意欲向上プログラム	18	10	○					5	0	0	
大分県	1	大分県	西部	12	障がい者就労支援プログラム(仮称)	21	3						3	-	-	
大分県	1	大分県	西部	16	ひとり親家庭における子ども支援プログラム(仮称)	21	3						1.6	未成年	-	-
大分県	1	大分県	西部	21	精神障がい者退院促進支援プログラム(仮称)	21	3						5	-	-	
大分県	1	大分県	西部	32	引きこもり傾向にある単身世帯支援プログラム(仮称)	21	3						7	-	-	
大分県	4	別府市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17		○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	19	7
大分県	4	別府市		12	福祉事務所における被保護者の就労支援プログラム	18	11	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労に向けて課題を持つ者	87	5
大分県	4	別府市		21	精神障がい者退院促進支援プログラム	19	9	○	○	(1)-イ	1	1	5	3	1	
大分県	4	別府市		28	多重債務者等の債務整理支援プログラム	20	4	○					6	多重債務者等	0	0
大分県	4	中津市		11	中津市「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	17		○					7	4	1	
大分県	4	中津市		15	中津市就労支援活用プログラム	19	12	○					7	11	1	
大分県	4	中津市		28	多重債務者個別支援プログラム	21	3						-	-	-	
大分県	4	日田市		11	生活保護受給者等就労支援事業プログラム	17		○					7	3	0	
大分県	4	日田市		15	母子・寡婦家庭就労支援プログラム	19	4	○					6	母子家庭の母及び子 寡婦	2	2
大分県	4	日田市		28	多重債務者のための個別支援プログラム	19	4	○					6	多重債務者	0	0
大分県	4	津久見市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17		○					7	0	0	
大分県	4	津久見市		12	福祉事務所における就労支援プログラム	20	3	○	○	(1)-ア	1	1	7	16	6	
大分県	4	津久見市		25	高齢者日常生活プログラム	18	8	○					2	1	0	
大分県	4	津久見市		26	精神障害者日常生活支援プログラム	18	8	○					5	2	0	
大分県	4	津久見市		28	多重債務者のための個別支援プログラム	21	3	○					7	-	-	
大分県	4	臼杵市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17							7	1	0	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (25年4-12月)	達成者数 (25年4-12月)	
大分県	4	臼杵市		12	就労支援員活用プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		36	2
大分県	4	臼杵市		28	多重債務者のための個別支援プログラム	21	3	○					7		-	-
大分県	4	佐伯市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17		○	○	(1)-ア			7		0	0
大分県	4	佐伯市		15	福祉事務所における就労支援プログラム	19	3	○	○	(1)-ア			7		4	0
大分県	4	佐伯市		28	多重債務者のための就労支援プログラム	21	2	○					-		-	-
大分県	4	豊後高田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17		○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	1	0
大分県	4	豊後高田市		13	授産施設等活用プログラム	20	3	○					7		15	11
大分県	4	豊後高田市		21	精神障害者退院支援プログラム	18	6	○	○	(1)-イ			5		4	3
大分県	4	豊後高田市		28	多重債務者等支援プログラム（仮称）	21	3						7		-	-
大分県	4	宇佐市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17							7		2	0
大分県	4	宇佐市		15	就労支援プログラム	18	12	○	○	(1)-ア			7		90	8
大分県	4	宇佐市		28	多重債務者支援プログラム	18	6	○					7		1	0
大分県	4	豊後大野市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17		○					6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	4	0
大分県	4	豊後大野市		25	在宅介護高齢者等支援プログラム	18	9	○					2		15	11
大分県	4	豊後大野市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	18	9	○					6	多重債務者等	0	0
大分県	4	竹田市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17		○					7		0	0
大分県	4	竹田市		12	福祉事務所における被保護者の就労支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		27	10
大分県	4	竹田市		28	竹田市多重債務者等のための個別支援プログラム	21	3	○					-		-	-
大分県	4	由布市		11	福祉事務所による就労支援プログラム	17		○					7		0	0
大分県	4	由布市		24	精神障害者自立支援プログラム	19	3	○					5		2	1
大分県	4	由布市		28	多重債務者のための個別支援プログラム（仮称）	21	3	○					-		-	-
大分県	4	由布市		31	ひきこもり、不登校児支援プログラム	19	3	○					6	ひきこもり	2	0
大分県	4	杵築市		11	「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	17							7		3	0
大分県	4	杵築市		15	就労支援に関する個別支援プログラム	19	3	○					7		0	0
大分県	4	杵築市		28	多重債務者のための個別支援プログラム	20	11	○					7		0	0
大分県	4	国東市		11	生活保護受給者等就労支援プログラム	17		○					7		0	0
大分県	4	国東市		15	就労支援プログラム	18	5	○					6	就労意欲のある者、現に就労しており増収を図る者	6	0
大分県	4	国東市		15	中高年就労支援プログラム	19	6	○					6	45歳以上で就労意欲のある者	12	0
大分県	4	国東市		26	在宅精神障害者支援プログラム	18	5	○					5		5	2

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
① 都道府県名	② コード	③ 自治体名	④ 備考	⑤ コード	⑥ 個別支援プログラム名	⑦ 策定年月		⑧ 要綱	⑨ 補助金	⑩ 事業区分	⑪ 実施体制	⑫ 専門職員数	⑬ 対象者	⑭ ※⑬欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	⑮ 参加者数 (20年4-12月)	⑯ 達成者数 (20年4-12月)
大分県	4	国東市		28	多重債務のための個別支援プログラム	20	11	○					7		0	0
大分県	3	大分市		11	生活保護受給者等就労支援事業	17	7	○					7		31	17
大分県	3	大分市		12	就労支援プログラム	19	7	○	○	(1)-ア	1	2	7		173	43
大分県	3	大分市		16	高等学校等就学支援プログラム	19	3	○					6	中学3年生の子供とその親	137	66
大分県	3	大分市		19	ひとり親世帯の為の保育支援プログラム	19	3	○					1		5	2
大分県	3	大分市		21	生活保護受給者の精神障がい者退院支援プログラム	20	3	○					5		4	4
大分県	3	大分市		28	多重債務等の金銭的な問題を抱えている被保護者のための支援プログラム	19	3	○					7		6	2
大分県	3	大分市		32	不登校児童・生徒支援プログラム	19	3	○					6	不登校状態の児童生徒とその保護者	1	0
宮崎県	1	宮崎県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		0	0
宮崎県	1	宮崎県		28	多重債務者等支援プログラム	19	2	○					6	多重債務者等	0	0
宮崎県	1	宮崎県	中央	19	母子家庭の母への就労促進事業活用プログラム	18	6	○					1		0	0
宮崎県	1	宮崎県	中央	19	精神障害者等就労支援プログラム	18	11	○					6	ディケアや通所作業の可能性のある者	0	1
宮崎県	1	宮崎県	中央	39	精神障害者等社会生活・日常生活自立支援プログラム	18	11	○					5		1	1
宮崎県	1	宮崎県	南部	15	就労支援プログラム	20	11	○					7		0	0
宮崎県	1	宮崎県	南部	21	精神障害者退院支援プログラム	21	3	○					5		-	-
宮崎県	1	宮崎県	児湯	15	児湯福祉事務所就労支援プログラム	20	3	○					7		163	20
宮崎県	1	宮崎県	児湯	21, 22	長期入院患者退院支援プログラム	21	1	○					7		-	-
宮崎県	1	宮崎県	北部	15	北部福祉こどもセンター就労支援プログラム	19	5	○					7		1	1
宮崎県	1	宮崎県	西臼杵	15	生活保護就労指導・支援プログラム	20	3	○					7		5	2
宮崎県	1	宮崎県	西臼杵	21	精神障害者退院支援プログラム	20	3	○					5		5	5
宮崎県	4	延岡市		11	就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		17	4
宮崎県	4	延岡市		25	高齢者の支援プログラム	18	4	○					2		0	0
宮崎県	4	延岡市		26	精神障害者の支援プログラム	18	4	○					5		0	0
宮崎県	4	延岡市		27	母子(ひとり親)世帯の支援プログラム	18	4	○					1		0	0
宮崎県	4	延岡市		28	多重債務者の支援プログラム	18	4	○					7		0	0
宮崎県	4	延岡市		32	就労経験の少ない若年者の支援プログラム	18	4	○					6	高校中退者等	0	0
宮崎県	4	日南市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		0	0
宮崎県	4	日南市		15	就労支援プログラム	20	3	○					7		0	0
宮崎県	4	日南市		21	精神障がい者退院促進プログラム	20	3	○					5		0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況						
①	②	③	④	⑤	⑥					⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名					策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※○欄で「○」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
宮崎県	4	日南市		28	多重債務者等対策プログラム					19	3	○					7		0	0
宮崎県	4	日向市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	4	○					7		1	1
宮崎県	4	日向市		12	就労支援員活用プログラム					17	10	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労に向けて課題を持つ者	11	1
宮崎県	4	日向市		21	精神障害者退院支援プログラム					20	2	○	○	(1)-ウ			5	条件が整えば退院が可能な者	4	3
宮崎県	4	串間市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	4	○					7		0	0
宮崎県	4	串間市		総合	自立助長推進事業プログラム					19	2	○					7		118	6
宮崎県	4	西都市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	4	○					6	就労指導対象者	3	1
宮崎県	4	西都市		15	福祉事務所就労支援プログラム					19	3	○					7		1	1
宮崎県	4	西都市		23	健康管理・健康増進個別支援プログラム					20	8	○					5		6	0
宮崎県	4	西都市		25	在宅介護高齢者等支援プログラム					19	3	○					2		0	0
宮崎県	4	西都市		26	精神障害者在宅生活支援プログラム					19	3	○					5		0	0
宮崎県	4	西都市		28	多重債務解消支援プログラム					20	9	○					7		0	0
宮崎県	4	西都市		29	長期入院・入所者居宅移行支援プログラム					19	3	○					7		3	3
宮崎県	4	えびの市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	4	○					7		0	0
宮崎県	4	えびの市		15	就労支援プログラム					20	1	○					7		0	0
宮崎県	4	えびの市		15	生活力支援プログラム					20	1	○					7		0	0
宮崎県	4	えびの市		23	生活習慣病等傷病者生活安定プログラム					20	1	○					4		0	0
宮崎県	4	えびの市		25	高齢者自立支援プログラム					20	1	○					2		0	0
宮崎県	4	えびの市		26	障害者社会生活自立支援プログラム					20	1	○					3		0	0
宮崎県	4	えびの市		27	ひとり親自立支援プログラム					20	1	○					1		0	0
宮崎県	4	えびの市		28	金銭管理自立支援プログラム					20	1	○					6	多重債務者	1	0
宮崎県	4	都城市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	4	○			1	1	1,3,4		2	1
宮崎県	4	都城市		12	生活保護世帯就労促進プログラム					19	3	○	○	(1)-ア	1	1	1,3,4		76	15
宮崎県	4	都城市		25	高齢者在宅生活支援プログラム					19	3	○					2		0	0
宮崎県	4	都城市		26	精神障害者在宅生活支援プログラム					19	3	○					5		0	0
宮崎県	4	小林市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	4	○	○	(1)-ア			6	稼働能力があり、すぐに就労可能な者	3	2
宮崎県	4	小林市		12	就労支援員活用プログラム					18	3	○	○	(1)-ア	1	1	6	就労に向けて課題を持つ者	28	12
宮崎県	4	小林市		23	生活習慣病者等自立支援プログラム					18	10	○	○	(1)-オ			6	糖尿病患者等	0	0
宮崎県	4	小林市		24	高齢者等自立支援プログラム					18	10	○	○	(1)-オ			2		0	0

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭で「0」を選択した場合、また対象者を記入	参加者数 (09年4-12月)	達成者数 (09年4-12月)	
宮崎県	4	小林市		26	障害者等自立支援プログラム	18	10	○	○	(1)-オ			3		0	0
宮崎県	4	小林市		28	多重債務者等自立支援プログラム	18	10	○	○	(1)-オ			6	多重債務者	2	1
宮崎県	3	宮崎市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	4	○					7		42	15
宮崎県	3	宮崎市		12	生活保護世帯就労促進事業(就労支援員活用プログラム)	17	4	○	○	(1)-ア	1	2	7		90	38
宮崎県	3	宮崎市		28	多重債務支援プログラム(仮称)	21	3	○					7		-	-
鹿児島県	1	鹿児島県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		27	9
鹿児島県	1	鹿児島県		15	就労支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ア			7		8	0
鹿児島県	1	鹿児島県		21, 22	退院促進個別援助事業	18	4	○	○	(1)-イ			7		12	4
鹿児島県	1	鹿児島県		28	多重債務者のための個別支援プログラム	21	2						7		-	-
鹿児島県	4	枕崎市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					6	すぐ就労可能な者	1	0
鹿児島県	4	枕崎市		15	就労支援プログラム	19	6	○					6	就労に課題のある者	0	0
鹿児島県	4	枕崎市		21	精神障害者退院促進支援事業	18	4	○					5		1	0
鹿児島県	4	枕崎市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	19	6	○					6	多重債務者	2	2
鹿児島県	4	阿久根市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		5	0
鹿児島県	4	阿久根市		15	被保護者就労推進実施要領	19	11	○					6	生活保護受給者	1	0
鹿児島県	4	阿久根市		21, 22	長期入院患者退院促進事業	18	4	○					7		1	0
鹿児島県	4	伊佐市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		2	0
鹿児島県	4	伊佐市		15	就労支援プログラム	19	5	○					7		2	0
鹿児島県	4	伊佐市		21	退院促進個別援助事業	18	7	○					7		0	0
鹿児島県	4	伊佐市		24	精神障害者等在宅生活支援プログラム	19	4	○					7		6	1
鹿児島県	4	伊佐市		28	被保護者債務整理支援プログラム	20	5	○					7		0	0
鹿児島県	4	西之表市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		3	1
鹿児島県	4	西之表市		15	就労支援プログラム	18	7	○					7		4	1
鹿児島県	4	西之表市		22	長期入院患者退院促進事業	19	4	○					7		0	0
鹿児島県	4	西之表市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	20	12	○					7		0	0
鹿児島県	4	垂水市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7		2	2
鹿児島県	4	垂水市		15	就労支援プログラム	18	7	○					7		1	0
鹿児島県	4	垂水市		21	退院促進個別援助事業	19	4	○					7		0	0
鹿児島県	4	日置市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	7	○					7		10	3

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況				
①	②	③	④	⑤	⑥				⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名				策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「○」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
鹿児島県	4	日置市		15	要保護者就労支援プログラム				19	4	○				7		86	6	
鹿児島県	4	日置市		19	要保護者資産活用プログラム				19	4	○				7		2	0	
鹿児島県	4	日置市		21	被保護者退院支援プログラム（精神障害者）				19	4	○				7		1	1	
鹿児島県	4	日置市		22	被保護者退院支援プログラム（精神障害者以外）				19	4	○				7		6	3	
鹿児島県	4	日置市		28	被保護者債務整理支援プログラム（仮称）				21	2					7		-	-	
鹿児島県	4	曾於市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	7	○				7		13	0	
鹿児島県	4	曾於市		12	就労促進事業				18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7		38	9
鹿児島県	4	曾於市		21, 22	長期入院患者退院促進プログラム				18	4	○				7		2	2	
鹿児島県	4	いちき串木野市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	7	○				7		0	0	
鹿児島県	4	いちき串木野市		15	就労支援プログラム				19	4	○				7		9	3	
鹿児島県	4	いちき串木野市		21	精神障害者退院支援プログラム				18	4	○				5		1	1	
鹿児島県	4	いちき串木野市		28	多重債務者のための個別支援プログラム（仮称）				21	3					7		-	-	
鹿児島県	4	薩摩川内市		11	生活保護受給者等就労支援事業				17	6	○				7		7	4	
鹿児島県	4	薩摩川内市		12	就労支援プログラム				19	11	○	○	(1)-ア	1	1	7		57	11
鹿児島県	4	薩摩川内市		21, 22	退院促進個別援助事業				18	7	○				7		5	0	
鹿児島県	4	薩摩川内市		28	多重債務のための個別支援プログラム				21	3					6	多重債務者	-	-	
鹿児島県	4	霧島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	7	○				6	就労可能な者	12	3	
鹿児島県	4	霧島市		15	就労支援プログラム				19	4	○				6	就労可能な者	9	2	
鹿児島県	4	霧島市		16	高校進学支援プログラム				19	4	○				6	高校3年生の子供とその親	15	0	
鹿児島県	4	霧島市		21	精神障害者退院促進支援プログラム				18	4	○				5		1	1	
鹿児島県	4	霧島市		28	多重債務等個別支援プログラム				18	4	○				6	多重債務者	7	1	
鹿児島県	4	南さつま市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	6	○				7		1	0	
鹿児島県	4	南さつま市		15	就労支援プログラム				18	4	○				7		19	2	
鹿児島県	4	南さつま市		21, 22	精神障害者等退院促進個別援助事業				19	4	○	○	(1)-イ		5		0	0	
鹿児島県	4	鹿屋市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	6	○				6	就労意欲高く同意した者	1	0	
鹿児島県	4	鹿屋市		12	就労支援プログラム				18	6	○	○	(1)-ア	1	1	6	プログラム参加に同意した者	20	8
鹿児島県	4	鹿屋市		21	精神障害者退院促進支援プログラム				19	7	○	○	(1)-イ		5		3	2	
鹿児島県	4	指宿市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム				17	6	○				7		10	3	
鹿児島県	4	指宿市		15	就労支援プログラム				19	5	○				7		33	9	

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬欄で「6」を記載した場合、またその対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)
鹿児島県	4	指宿市		22	退院促進個別援助事業	18	9	○				7		10	4
鹿児島県	4	指宿市		28	多重債務解消支援プログラム	21	3					7		-	-
鹿児島県	4	志布志市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	18	1	○				6	就労可能な者	4	0
鹿児島県	4	志布志市		15	就労促進事業	19	4	○				7		31	2
鹿児島県	4	志布志市		21	精神障害者等退院促進個別援助事業	19	4	○				6	社会的入院患者	5	3
鹿児島県	4	出水市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		9	2
鹿児島県	4	出水市		15	就労促進支援事業	19	4	○				7		3	3
鹿児島県	4	出水市		21,22	精神障害者等退院促進個別援助事業	18	4	○				6	社会的入院患者	1	0
鹿児島県	4	奄美市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	7	○				7		10	1
鹿児島県	4	奄美市		12	就労支援事業	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	9	0
鹿児島県	4	奄美市		21	精神障害者退院支援プログラム	18	4	○	○	(1)-イ			5	10	0
鹿児島県	4	南九州市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	20	2	○				7		8	0
鹿児島県	4	南九州市		15	就労支援プログラム	20	2	○				7		5	0
鹿児島県	4	南九州市		21	退院促進個別援助事業	20	2	○				7		1	0
鹿児島県	4	南九州市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム(案)	21	3					7		-	-
鹿児島県	5	長島町		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	19	4	○				6	就労可能な者	3	2
鹿児島県	5	長島町		15	就労支援プログラム	19	10	○				6	就労可能な者	3	2
鹿児島県	5	長島町		21,22	精神障害者等退院促進事業	19	4	○				5		1	0
鹿児島県	5	長島町		28	多重債務者のための個別支援プログラム	20	12	○				6	多重債務者	0	0
鹿児島県	3	鹿児島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○				7		121	13
鹿児島県	3	鹿児島市		12	被保護者就労支援事業	17	6	○	○	(1)-ア	1	2	7	21	0
鹿児島県	3	鹿児島市		13	被保護者勤労意欲助長事業	昭63	7	○	○	(2)-ウ	4		7	2	2
鹿児島県	3	鹿児島市		28	被保護者債務整理等支援プログラム	21	3	○				7		-	-
沖縄県	1	沖縄県		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6					7		13	3
沖縄県	1	沖縄県	南部	12	就労支援事業	11	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	76	29
沖縄県	1	沖縄県	南部	21	精神障害者等退院促進事業	19	12	○	○	(1)-イ	1	1	5	1	0
沖縄県	1	沖縄県	南部	29	健康管理支援事業	19	10	○	○	(1)-ウ	1	1	4	118	18
沖縄県	1	沖縄県	中部	12	就労支援員活用プログラム	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	48	14
沖縄県	1	沖縄県	北部	12	就労支援員活用プログラム	17	10	○	○	(1)-ア	1	1	7	36	9

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム											3. 実施状況					
①	②	③	④	⑤	⑥					⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名					策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑬で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)	
沖縄県	1	沖縄県	北部	16	高校進学支援プログラム					18	10	○					6	中学3年生	6	0
沖縄県	1	沖縄県	北部	21	長期入院患者退院支援プログラム					18	10	○	○	(1)-ウ	4	1	5		9	4
沖縄県	1	沖縄県	北部	25, 26, 27	自立生活支援プログラム					18	10	○					7		0	0
沖縄県	1	沖縄県	北部	28	多重債務者等個別支援プログラム					20	7	○					7		0	0
沖縄県	1	沖縄県	宮古	29	被保護者自立生活支援事業					18	4	○					7		1	0
沖縄県	2	沖縄県	八重山	15	就労支援プログラム					20	4	○					6	15歳～50歳未満	0	0
沖縄県	3	沖縄県	八重山	18	生活保護制度における他法他施策活用プログラム					21	2	○					7		-	-
沖縄県	1	沖縄県	八重山	29	生活習慣病に罹患する被保護者に対する個別支援プログラム					18	12	○					4		0	0
沖縄県	4	糸満市		11	生活保護受給者等就労支援事業					17	6	○	○	(1)-ア	1	1	7		8	6
沖縄県	4	糸満市		12	就労支援員活動プログラム					18	5	○	○	(1)-ア	1	1	7		28	25
沖縄県	4	糸満市		22	精神障害者等退院促進支援事業					18	5	○	○	(1)-イ	1	1	5		0	0
沖縄県	4	那覇市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					18	3	○					7		39	14
沖縄県	4	那覇市		12	「就労促進助長」事業プログラム					18	3	○	○	(1)-ア	1	5	7		150	42
沖縄県	4	那覇市		21	精神障害者退院促進プログラム					19	3	○	○	(1)-イ	1	1	4, 5		23	11
沖縄県	4	那覇市		25	高齢者等支援プログラム					18	3	○					2		3, 139	2, 943
沖縄県	4	那覇市		25	健康管理支援プログラム					20	4	○	○	(1)-ウ	1	1	7		29	148
沖縄県	4	那覇市		27	母子世帯自立支援プログラム					18	11	○					1		405	325
沖縄県	4	那覇市		28	多重債務者プログラム					20	4	○	○	(2)-ク	1	10	7		26	3
沖縄県	4	浦添市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17	6	○					7		5	0
沖縄県	4	浦添市		12	就労支援事業					5	4	○	○	(1)-ア	1	1	4		63	10
沖縄県	4	浦添市		15	若年者就労支援プログラム					18	2	○					4		0	0
沖縄県	4	浦添市		21	健康管理支援プログラム					16	10	○	○	(1)-ウ	1	1	4		84	12
沖縄県	4	宜野湾市		11	生活保護受給者等就労支援事業					17	6	○	○	(1)-ア			7		11	3
沖縄県	4	宜野湾市		12	就労意欲促進プログラム					18	6	○	○	(1)-ア	1	1	7		47	10
沖縄県	4	宜野湾市		21	精神障害者退院促進プログラム					20	4	○	○	(1)-イ	1	1	5		9	4
沖縄県	4	宜野湾市		22	長期入院患者等退院促進プログラム					18	6	○	○	(1)-イ			7		8	6
沖縄県	4	宜野湾市		23	傷病者療養改善プログラム					18	6	○	○	(1)-ウ	1	1	2, 3, 4		37	27
沖縄県	4	宜野湾市		25, 26	健康管理支援事業					19	2	○	○	(1)-ウ			2, 3, 4		28	10
沖縄県	4	沖縄市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム					17		○		(1)-ア	1	1	6	稼働能力を有し、就労阻害要因のない者で求職の意欲が高い者	14	3

1. 実施自治体				2. 個別支援プログラム										3. 実施状況	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
都道府県名	コード	自治体名	備考	コード	個別支援プログラム名	策定年月	要綱	補助金	事業区分	実施体制	専門職員数	対象者	※⑭欄で「6」を選択した場合、主たる対象者を記入	参加者数 (20年4-12月)	達成者数 (20年4-12月)
沖縄県	4	沖縄市		12	就労支援プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	66	20
沖縄県	4	沖縄市		23	療養支援プログラム	19	9	○	○	(2)-ア	1	2	4,5	27	2
沖縄県	4	沖縄市		29	生活支援プログラム	18	4	○	○	(1)-ウ	1	2	7	99	99
沖縄県	4	名護市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	4	1
沖縄県	4	名護市		12	就労支援員活用就労促進プログラム	17	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	31	4
沖縄県	4	名護市		21	精神障害者等退院促進プログラム	19	6	○	○	(1)-ウ	1	1	5	5	1
沖縄県	4	名護市		25,26	健康管理支援プログラム	19	4	○	○	(1)-イ	1	1	7	55	21
沖縄県	4	石垣市		11	生活保護受給者等支援事業活用プログラム	17	6	○					7	0	0
沖縄県	4	石垣市		12	就労自立支援プログラム	18	6	○	○	(1)-ア	1	1	1	9	4
沖縄県	4	石垣市		25	日常生活自立支援プログラム	18	6	○					2	28	12
沖縄県	4	石垣市		32	社会生活自立支援プログラム	18	6	○					3	8	1
沖縄県	4	豊見城市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					7	0	0
沖縄県	4	豊見城市		12	就労支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	95	7
沖縄県	4	豊見城市		23	健康管理支援推進事業	19	4	○	○	(1)-ウ	1	1	7	104	0
沖縄県	4	豊見城市		28	多重債務者等のための個別支援プログラム	18	6	○					7	0	0
沖縄県	4	うるま市		11	「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム	17	6	○			1	1	7	6	0
沖縄県	4	うるま市		12	就労自立支援プログラム	18	6	○	○	(1)-ア	1	1	7	42	7
沖縄県	4	うるま市		13	職場適応訓練支援プログラム	17	4	○	○	(2)-ウ	1	1	7	29	0
沖縄県	4	うるま市		21	精神障がい者退院支援プログラム	20	4	○	○	(1)-イ	1	1	5	15	6
沖縄県	4	うるま市		25,26	健康管理支援プログラム	19	4	○	○	(1)-イ	1	1	7	176	0
沖縄県	4	うるま市		28	多重債務解消支援プログラム	20	4	○	○	(2)-ア	1	1	7	0	0
沖縄県	4	宮古島市		11	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム	17	6	○					4	0	0
沖縄県	4	宮古島市		12	若年者就労支援プログラム	19	4	○	○	(1)-ア	1	1	6	10	6
沖縄県	4	宮古島市		29	生活習慣病改善プログラム	19	4	○	○	(1)-イ	1	1	7	23	0
沖縄県	4	南城市		11	生活保護受給者等事業活用プログラム	17	6	○					7	1	1
沖縄県	4	南城市		12	専門職員を活用して就労支援(就労促進事業)	18	4	○	○	(1)-ア	1	1	7	39	16

7 生活保護受給者等就業支援事業の実施状況

生活保護受給者等就労支援事業の実施状況

(生活保護受給者分・平成20年4月～12月)

都道府県名	支援対象者数 (a)	就職者数 (b)	就職率 (b)/(a)
北海道	507	295	58.2%
青森県	90	17	18.9%
岩手県	32	8	25.0%
宮城県	66	35	53.0%
秋田県	37	13	35.1%
山形県	25	3	12.0%
福島県	59	17	28.8%
茨城県	83	23	27.7%
栃木県	99	16	16.2%
群馬県	39	3	7.7%
埼玉県	79	44	55.7%
千葉県	140	88	62.9%
東京都	1,595	996	62.4%
神奈川県	231	104	45.0%
新潟県	113	53	46.9%
富山県	4	1	25.0%
石川県	44	19	43.2%
福井県	12	2	16.7%
山梨県	19	14	73.7%
長野県	52	33	63.5%
岐阜県	93	29	31.2%
静岡県	63	21	33.3%
愛知県	119	51	42.9%
三重県	50	19	38.0%
滋賀県	80	35	43.8%
京都府	230	105	45.7%
大阪府	1,388	858	61.8%
兵庫県	264	155	58.7%
奈良県	39	26	66.7%
和歌山県	68	17	25.0%
鳥取県	36	27	75.0%
島根県	53	33	62.3%
岡山県	16	8	50.0%
広島県	316	117	37.0%
山口県	72	27	37.5%
徳島県	29	12	41.4%
香川県	58	18	31.0%
愛媛県	87	29	33.3%
高知県	30	14	46.7%
福岡県	272	143	52.6%
佐賀県	45	21	46.7%
長崎県	120	77	64.2%
熊本県	156	106	67.9%
大分県	93	28	30.1%
宮崎県	120	31	25.8%
鹿児島県	179	32	17.9%
沖縄県	85	42	49.4%
合計	7,487	3,865	51.6%

(人)

(人)

(当省職業安定局まとめ)

- 8 職業紹介事業パンフレット（地方公共団体編）
－許可・更新等マニュアル－（抜粋）

職業紹介事業パンフレット（地方公共団体編）

－許可・更新等マニュアル－

平成16年3月

厚生労働省・都道府県労働局
（公共職業安定所）

1 地方公共団体無料職業紹介事業の意義

今回の職業安定法の改正は、近年の厳しい雇用失業情勢に対応し、二重行政の不効率を回避しながら、地方公共団体が、自らの行政施策に附帯して無料職業紹介事業を行うことにより、従来、労働力需給調整システムが十分及びかねていた分野において、効率的かつ集中的な求人・求職の結合を促進し、厳しい雇用情勢の改善を図ろうとするものです。

このため、公共職業安定所（ハローワーク）においても、求人者がハローワーク外に提供することに同意した求人については、地方公共団体に対して情報提供を行うこととされていますが、各地方公共団体においては、地方公共団体ならでの、地域の実情に応じた、ハローワークに登録されていないようなきめ細かな求人の開拓等が行われることが重要と考えられています。

2 届出手続

① 届出

無料職業紹介事業については、原則として許可制（有効期間5年間）であるが、地方公共団体が、当該地方公共団体の区域内の住民の福祉の増進、産業経済の発展等に資する施策に関する業務に附帯する業務として無料の職業紹介事業を行う必要があると認めるときは、厚生労働大臣に届け出て無料の職業紹介事業を行うことができます。

② 届出の要否等

無料職業紹介事業の全部又は一部（例えば、求人・求職の受理のみを地方公共団体が行う場合。）を適正に許可を得た民間の職業紹介事業者に委託することができます。

無料職業紹介事業の全部を適正に許可を得た民間職業紹介事業者に委託する場合には、地方公共団体は無料職業紹介事業の実施の届出を行う必要はありませんが、地方公共団体が、無料職業紹介事業の一部を適正に許可を得た民間職業紹介事業者に委託し、一部は自ら実施する場合は、地方公共団体において無料職業紹介事業の実施の届出を行う必要があります。

なお、民間職業紹介事業者への委託費等の支払方法が、紹介件数1件当たりの手数料を支払う等の方式の場合には、受託する民間職業紹介事業者は、有料職業紹介事業の許可を得ていることが必要ですので、ご注意ください。

③ 届出先

地方公共団体が無料の職業紹介事業を行うときは、地方公共団体の所在地を管轄する都道府県労働局を経由して届け出なければなりません。

なお、届出書や添付書類に不備のないよう、前もって都道府県労働局にご相談ください。

④ 届出書

届出様式は、地方公共団体無料職業紹介事業届出書（様式第1号の3）のとおりです。

届出者欄には地方公共団体の首長の名前を書いてください。

添付書類は次のとおりです。

必要数は、届出書は正本1通・写し2通、添付書類は、ア)については正本1通・写し2通、それ以外については正本1通・写し1通です。

ア) 事業所ごとの地方公共団体無料職業紹介事業計画書（様式第2号）

イ) 事業所ごとの個人情報の適正管理及び秘密の保持に関する規程（個人情報適正

管理規程)

- リ) 事業所ごとの業務の運営に関する規程（業務運営規程）
- エ) 事業所ごとに選任する職業紹介責任者の住民票の写し及び履歴書
- オ) 事業所ごとの施設の概要を記載した書面
- カ) 国外にわたる職業紹介を行おうとするときは、当該国外にわたる職業紹介の相手先国に関する書類
- キ) 国外にわたる職業紹介を行おうとする場合であって、取次機関を利用しようとするときは、当該取次機関に関する書類

3 無料職業紹介事業開始以後の手続

① 変更届

以下の届出事項について、変更があった場合には、地方公共団体無料職業紹介事業変更届出書（様式第6号）により、届け出なければなりません。

ア)、オ)、カ)、キ)、ク)、コ)の変更であって、当該地方公共団体が存する都道府県以外の都道府県に所在する事業所に関するものについては、当該事業所が所在する都道府県を管轄する労働局を経由して厚生労働大臣に届け出ることもできます。

添付書類は次のとおりです。

必要数は、変更届は正本1通・写し2通、添付書類は、地方公共団体無料職業紹介事業計画書については正本1通・写し2通、それ以外については正本1通・写し1通です。

なお、変更の届出は、変更に係る事実のあった日の翌日から起算して10日以内（職業紹介責任者に係る変更については30日以内）に行う必要があります。

届出事項	添付書類
ア) 事業所の新設	・ 事業所ごとの地方公共団体無料職業紹介事業計画書（様式第2号） ・ 事業所ごとの個人情報適正管理規程 ・ 事業所ごとの業務の運営に関する規程 ・ 事業所ごとに選任する職業紹介責任者の住民票の写し及び履歴書 ・ 事業所ごとの施設の概要を記載した書面
イ) 事業者の名称の変更	・ 任意（変更内容が確認できるもの）
ロ) 事業者の住所の変更	・ 任意（変更内容が確認できるもの）
ハ) 代表者の氏名の変更	・ 任意（変更内容が確認できるもの）
ニ) 事業者の名称の変更	・ 任意（変更内容が確認できるもの）
ヒ) 事業所の所在地の変更	・ 任意（変更内容が確認できるもの）
ホ) 職業紹介責任者の氏名の変更	職業紹介責任者の住民票の写し及び履歴書※
ヘ) 職業紹介責任者の住所の変更	職業紹介責任者の住民票の写し及び履歴書※
ヘ) 職業紹介事業が附帯する業務の変更	・ 任意（変更内容が確認できるもの）
コ) 事業所の廃止	・ 任意（変更内容が確認できるもの）

※ 他の事業所の職業紹介責任者を新設する事業所の職業紹介責任者に引き続き選任

するときは、履歴書（住所変更がない場合には、住民票の写し及び履歴書）の添付を要しません。

② 事業廃止届

無料の職業紹介事業を行う地方公共団体（以下単に「地方公共団体」という。）は、無料職業紹介事業を廃止したときは、廃止した日から10日以内に地方公共団体無料職業紹介事業廃止届（様式第7号）を都道府県労働局長に提出しなければなりません。

③ 事業報告

地方公共団体は、毎年4月30日までに、前年度における職業紹介事業の状況を地方公共団体無料職業紹介事業報告書（様式第8号の3）により、都道府県労働局長に提出しなければなりません。

4 地方公共団体が備え付けるべき帳簿書類

地方公共団体は、求人求職管理簿を備え付けなければなりません。

なお、書面によらずとも、必要事項をコンピュータに記録し、必要に応じて取り出す方法等直ちに必要事項が明らかにされ、かつ写しを提供しうるシステムとなっていれば足りません。

なお、保存期間は完結後2年間です。

5 無料職業紹介事業の運営に当たり留意すべき事項

① 職業紹介責任者

ア 職務

地方公共団体は、職業紹介に関し次に掲げる事項を統括管理させるため、職業紹介責任者を選任しなければなりません。

ア) 求人者又は求職者から申し出を受けた苦情の処理に当たること。

イ) 求人者の情報（職業紹介に係るものに限る。）及び求職者の個人情報に関する管理にすること。

ウ) 求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導その他無料の職業紹介事業の業務の運営及び改善に関すること。

エ) 職業安定機関との連絡調整に関すること。

イ 選任

無料の職業紹介事業を行う事業所ごとに、当該事業所に専属の職業紹介責任者として自己の雇用する労働者の中から、無料の職業紹介事業の業務に従事する者50人当たり1人以上の者を選任することが必要です。

なお、職業紹介責任者は職業安定機関又は職業安定局長が指定する者（※）の行う「職業紹介責任者講習会」を5年以内に受講した者であることが必要です。

また、以下の事由等に該当する者を職業紹介責任者に選任することはできません。

ア) 禁固以上の刑に処せられ、又は職業安定法の規定その他労働に関する法律の規定であって政令で定めるもの若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定により、若しくは刑法第204条、第206条、第208条、208条の3、第222条若しくは第247条の罪、暴力行為等処罰に関する法律の罪若しくは出入国管理及び難民認定法第73条の2第1項の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者

- イ) 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
 - ロ) 職業安定法第32条の9第1項（第33条第4項において準用する場合を含む。）の規定により職業紹介事業の許可を取り消され、当該取消しの日から起算して5年を経過しない者
- 等

※ 連絡先 社団法人全国民営職業紹介事業協会（電話：03-3818-7011）
（HPアドレス <http://www.minshokyo.or.jp/kousyu/15-2.html>）

② 無料職業紹介事業を行う事業所の名称等について

無料職業紹介事業を行う事業所の名称等（愛称を含みます。）については、「無料職業紹介事業」を行うものであることが明確となるよう、また、求職者が公共職業安定機関（ハローワーク等）と誤認することのないようにしてください。

③ その他

ア 求人の受理（職業安定法第5条の5）

無料の職業紹介事業を行う者は、求人の申込みの内容が法令に違反するときなど一定の場合を除き、求人の申込みはすべて受理しなければなりません。

イ 求職の受理（職業安定法第5条の6）

無料の職業紹介事業を行う者は、求職の申込みの内容が法令に違反するときを除いて、求職の申込みはすべて受理しなければなりません。

ウ 労働争議への不介入（職業安定法第34条において準用する第20条）

無料の職業紹介事業を行う者は、同盟罷業（ストライキ）又は作業所閉鎖（ロックアウト）の行われている事業所等については、求職者を紹介してはなりません。

エ 秘密を守る義務等（職業安定法第51条の2）

無料の職業紹介事業を行う者及び当該事業に従事する者は、当該業務に関して知り得た個人情報等をみだりに他人に知らせてはなりません。また、当該事業に従事しなくなった後も同様にしなければなりません。

6 法律違反を行った場合の措置等

① 事業停止命令

職業安定法若しくは労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときには、厚生労働大臣により、期間を定めて事業の停止を命ぜられることがあります。

② 改善命令

職業安定法の規定又はこれに基づく命令の規定に違反した場合には、厚生労働大臣により、業務の運営を改善するために必要な措置を講ずべきことを命ぜられることがあります。

③ 指導、助言等

厚生労働大臣により、業務の適正な運営を確保するために必要な指導、助言等がなされることがあります。

※届出受理番号	
※届出受理年月日	年 月 日

地方公共団体無料職業紹介事業届出書

平成16年 8月 1日

厚生労働大臣 殿

届出者 ○×県知事 山本 太郎 印

職業安定法第33条の4第1項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1名 <small>(ふりがな)</small> 称	まる ぼつ けん ○ × 県	
2所 <small>(ふりがな)</small> 在 地	〒 111-2220 電話 030(000)xxxx	
	まるぼつけん まるぼつし まるまるまらちよう ○×県○×市○○○町1-1-1	
	まるぼつごうどうちようしゃ ○×合同庁舎	
3職業紹介事業を行う事業所に関する事項		
事 業 所		
名 称		所 在 地
○×県Uターン 無料職業紹介所		○×県○×市○○○町1-1-2労働福祉センター2階
職業紹介責任者氏名等		担当者職・氏名・電話番号
氏 名	住 所	Uターン課 係長 伊藤 次郎 030(0×0)0000
佐藤 一郎	○×県○×市○×○町1-3-1	
講習会名、受講年月日・受講場所	職業紹介責任者講習、平成16年2月1日、於 東京都	※
4事業開始予定年月日	平成16年9月1日	
5 業務の内容等	無料職業紹介事業が附帯する業務の内容：過疎化防止に関する施策 無料職業紹介事業の内容：○×県での就業及び居住を希望する者と○×県内における企業との雇用関係成立のあっせんを行う	
6 取次機関		
<small>(ふりがな)</small> イ 名 称		
<small>(ふりがな)</small> ロ 住 所		
ハ 事業内容		
7 備 考	・ 職業紹介事業の一部を△△株式会社 人材紹介事業部(12-ユ-345678)に委託する予定	

なお、職業安定法第33条の4第2項において準用する同法第33条の14により選任する職業紹介責任者は、未成年者に該当せず、かつ、同法第32条第1項から第3項までのいずれにも該当していません。

有料職業紹介事業計画書
 無料職業紹介事業計画書
 特別の法人無料職業紹介事業計画書
 地方公共団体無料職業紹介事業計画書

1 許可・届出番号

2 事業所名

3 職業紹介計画(年間)(国内)

① 区 分	② 有効求職者見込数
	人

職業紹介計画(年間)(国外にわたる職業紹介を行おうとするときは国外分を記載)

③ 区 分	④相手国名	⑤有効求職者見込数 (人)

4 職業紹介の業務に従事する者の数

人

5 資産等の状況

		価 格	摘 要
資 産	現金・預金		
	土地・建物		
	その他		
	計		
負 債	計		

9 生活保護自立支援プログラム事例集（案）

尼崎市

尼崎市 福祉事務所 保護課
〒660-8501 尼崎市東七松町 1-23-1
TEL:06-6489-6928

【自立支援プログラムの策定・実施の特徴】

- ・ S V, C Wが中心にプログラムを策定していくが、運用中に支援員の意見などを取り入れながら、改変を行っている。
- ・ 就労支援、退院促進など、専任の相談員を配置し、きめの細かい対応ができるような仕組みづくりを行っている。
- ・ 就労促進相談員が「就労支援のしおり（リーフレット形式）」（別紙1）など、プログラム運用に必要なツールを作成し、個々の被保護者の状況にあわせた資料を渡している。

【策定済の自立支援プログラムとその実施状況】

種別	コード	プログラム名	平成19年度		平成20年4～11月	
			参加者数	達成者数	参加者数	達成者数
経	11	生活保護受給者等就労支援事業	18	12	30	17
経	12	尼崎市生活保護世帯等就労促進事業	218	97	247	96
日	21	被保護者等自立生活支援事業	152	66	144	52
日	22	退院促進個別援助事業	62	32	44	20
日	23	生活保護精神障害者退院促進事業	147	22	74	14

【福祉事務所基礎データ】

○保護動向

- ・ 尼崎市の被保護世帯数は年々増加しているとともに、保護率は全国平均に比べてかなり高くなっている。
- ・ 保護世帯の構成比については、高齢者世帯が半数を占めている他、傷病者世帯が約26%と高くなっている。
- ・ 保護費については、被保護世帯数の増加割合に比べると高くないものの、微増傾向にある。

※ 保護人員数・保護世帯数・保護率・世帯構成割合・予算額の推移

	平成15年度 (2003年)		平成16年度 (2004年)		平成17年度 (2005年)		平成18年度 (2006年)		平成19年度 (2007年)		平成20年度 (2008年)		
人口	462,804		461,951		460,934		462,013		461,161		461,738		
世帯数	195,140		196,789		198,242		200,853		202,868		205,551		
被保護世帯数			8,419		8,697		8,937		9,229		9,641		
被保護世帯人員			12,071		12,405		12,617		12,923		13,351		
保護率(%)			26.1		26.9		27.7		28.0		28.9		
世帯構成比	高齢者世帯	3,840	48.1%	4,100	48.8%	4,012	46.2%	4,072	45.7%	4,330	49.5%	4,607	47.9%
	母子世帯	817	10.2%	837	10.0%	878	10.1%	892	10.0%	879	10.1%	910	9.5%
	傷病者世帯	2,250	28.2%	2,297	27.3%	2,494	28.7%	2,513	28.2%	2,510	28.7%	2,515	26.2%
	障害者世帯	770	9.6%	827	9.8%	928	10.7%	990	11.1%	1,027	11.7%	1,091	11.3%
	その他の世帯	310	3.9%	339	4.0%	365	4.2%	446	5.0%		0.0%	494	5.1%
保護費の推移(h20は予算)	21,509,372千円		22,493,211千円		23,243,683千円		23,503,782千円		23,082,522千円		23,594,534千円		

注：人口等については年度平均

○福祉事務所の体制

- ・ CWは地域で割り振りを行っている。
- ・ 1 CWの平均担当件数は 116件となっており、CWの負担が大きい。

※SV・CWなどの配置状況

職名	配置人数
課長	3 人
SV	11 人
CW	81 人
その他の職種	
面接相談担当	8 人
医療担当	4 人
管理・経理担当	5 人

※上記以外の専門員（セーフティネット支援対策等事業費補助金の活用状況）などの配置状況

職種	配置人数	主な業務	セーフティネット支援対策等事業費補助金の活用の有無
就労促進相談員	6 人	就労促進相談	活用
面接相談担当	2 人	処遇困難ケース等相談	〃
自立支援相談員	3 人	自立支援相談	〃
退院促進相談員	3 人	退院促進相談	〃

○社会状況

- ・ 高齢化率は全国平均であるが、離婚率が全国平均よりやや高くなっている。
- ・ 尼崎市は、製造業のまちであり、大工場から中小零細規模の工場まで様々な規模の工場が多い。
- ・ 求人についても、フォークリフト等の資格を有する人の求人が多くみられる。

※高齢化率・離婚率・有効求人倍率

高齢化率：21.6% 離婚率：2.80(19.4現在) 有効求人倍率：0.73

○関係機関との連携

連携先	連携内容
福祉課	被保護者への就労支援に係る児童の対応
尼崎ハローワーク	被保護者への就労支援
(都道府県の就労担当) 兵庫県労働部・県社会援 護課	被保護者及び児童扶養手当受給者への就労支援を実施するため、計画策定と実施手順
NPO大東ネットワーク事 業団	ホームレスであった被保護者への就労支援

○市における研修の実施状況

研修内容	方法	参加者数(概ねの延べ人数)
児童扶養手当・児童手当制度	講義	22名
年金制度	講義	18名
介護保険制度	講義	
自立支援法・身障法等制度	講義	

尼崎市就労支援促進事業

【自立支援プログラム作成までの調整過程】

尼崎市は、平成10年度以降全国と同様に急激に生活保護世帯が増加した。そのため、CWの担当世帯数が100世帯を超え、きめ細やかな就労支援ができず保護がさらに増加してきた。平成14年度より、セーフティネット支援対策等事業費補助金を活用して6人の就労促進相談員（嘱託職員）を確保し、地域担当制を設け、就労支援の実現のために本事業を導入した。

プログラム策定に当たっては、SV、CW、就労促進相談員が月1回の意見交換を交え、試行錯誤を繰り返し、現在の形となった。

●参考にした自治体プログラム

自治体名	プログラムの具体的内容・特徴など
なし	

●策定に当たり連携した部局等

策定において調整を行った部局・機関・その他団体等の名称	連携先の担当者職種・担当業務	各機関等との調整の内容
なし		

【プログラム策定にあたってのポイント】

- ・就労支援相談員を嘱託職員として雇用し、専任で取り組み、きめの細かい対応ができる体制を構築した。
- ・配置にあたっては、地域担当制にして地域の情報を収集しやすくしている。
- ・SV、CW、就労促進相談員がそれぞれの立場から意見を出しあい、できるだけCWや就労促進相談員に負荷がかからないよう、より効果的に実施できるような体制を整備した。

【実際の取組内容】

手続き・取組みの流れ

①被保護者に適するプログラムの選定

- ・ 15～65 歳未満までの稼働能力のある者で、生活歴、身体状況、世帯状況等を考慮し、SV、CWの協議により選定。

CW、就労促進相談員が同席

②被保護者へのプログラム参加の提案

- ・ 求職状況や就労意欲を確認し、そのうえで現状の向上を喚起しつつ、就労促進事業（就労促進相談員との連携等）について説明する。

③プログラムの適用時期の考え方

- ・ 傷病者ケース：病状が軽快し、就労意欲がでてきたとき。
- ・ 若年ケース：卒業、定時制高校等入学など環境が変わるとき。
- ・ 母子ケース：子どもの保育所入所、小中高卒業等働ける環境が整ったとき。

支援の方向性も確認

④被保護者の同意

- ・ 就労促進事業について説明のうえ、理解と参加意思を確認し、同意が得られたときに、CW、就労促進相談員、被保護者の三者面談を実施し、同意を得る。

就労促進相談員6人は地域制

⑤プログラムの運用

- ・ 初回の来所時：CWと就労促進相談員が同席し、被保護者の状況や意向などを確認
- ・ 2回目以降：基本は就労促進相談員が中心となって対応するが、プログラム運用中に何らかの問題などがあれば適宜CWに相談しながら進めていく。（例. 病的な訴えがあればCWにつなぎ、医師に移動の判断をあおぐ）
- ・ 支援状況については、台帳、個別ケースファイルで進行管理を行う。

⑥プログラム継続・終了の判断

- ・ 未就業の場合は就業した時、就業している場合は増収した時点で終了となるが、その後数か月（3か月程度）は、状況確認を何度か行う。
- ・ 就業できない場合などは、3か月毎にそれぞれのケースの支援について、SV、CW、就労促進相談員が協議して継続・終了を決定。

(具体的な支援内容)

- ・被保護者の状況によって異なるが、大きくは就労意欲の喚起、履歴書の書き方、求職の仕方のアドバイス、日々の求職活動の励ましなどを中心に行う。
- ・できるだけ頻繁にコンタクトを取るようし、日々の求職活動への働きかけや励ましなどを行い、被保護者が自信をもってもらえるように働きかけている。特に面接の結果などについては、合否に関わらずできるだけ早く知らせてもらうようにしている。
- ・ニートなどに対しては、社会性を身につけるため、生活習慣の改善指導（出勤可能な時間に起きる、約束の時間に間に合うように支度をするなど）、コミュニケーション能力の向上（相手の目を見て話せるようになるなど）、簡単な学習指導（四則計算など）などを行う。これらはすぐに就労に結びつかないため、成果が見えづらい。
- ・パソコンの技能やフォークリフトなど、現在の求人のニーズに合わせて、技能・資格取得を促すこともある。（尼崎は工場などが多いことからフォークリフト等のニーズは高い）

(支援の工夫点)

- ・担当CWから「言われるから仕方なくやる。」という考え方の求職活動でなく、被保護者の自尊心を尊重しつつ、信頼関係の下で共に求職していく姿勢で接する。
- ・就業すると保護が廃止される、または就業すると扶助費が給与分削減されると誤解している人が多く、就業した後のことについて、丁寧に説明するようにしている。
- ・比較的高齢の人については前職（特に土木、建設、大工など）に固執する人が多いが、現在の年齢では前職のような職種での就労が難しいことも多く、その場合は、本人の自尊心を傷つけないように配慮しながら、実際の求人状況を見てもらい、前職と同じ職種では難しいことを理解してもらうようにしている。ただ、できるだけ前職にかかわりのあるような職種（現場の清掃など）を探すなどのアドバイスをしている。
- ・自立意欲が高いものの、なかなか就業先が決まらない人については、面談結果などが出るたびに、励ましの言葉をかけ、就業意欲が減退しないようにしている。
- ・目標を達成（就業、増収など）した場合についても、継続できない人も多いことから、就労促進相談員やCWが適宜、その後の状況をフォローするようにしている。

【取組の実績】

種別	コード	プログラム名	平成19年度		平成20年4～11月	
			参加者数	達成者数	参加者数	達成者数
経	11	生活保護受給者等就労支援事業	18	12	30	17
経	12	尼崎市生活保護世帯等就労促進事業	218	97	247	96

○ 目標達成者像

- ・ 離職期間が短い人、職歴がある人
- ・ 未就業者が就業するといった目標達成者が多く、増収、または自立へつながる就業の人は少ない。
- ・ 母子世帯の人は、他の世帯に比べて就業する人が多い。（仕事に対する意欲が高い人が多い）

○ 目標達成未達像

- ・若い人（ニート、不登校など）。特に不登校の人は外に出ることや社会とのつながりを持ちづらい人が多く、難しい
- ・就労支援を行っている途中で、体調不良などを理由に約半数が中断してしまう。

【取組の効果】

○福祉事務所・被保護者にとっての効果

1. 迅速な対応ができるようになった
2. 経験年数のあまりない職員でも対応ができるようになった
3. 職員ごとの対応のばらつきが少なくなった
5. 関連機関との連携がしやすくなった
7. 被保護者の目標が明確になった
8. 自立につながるケースが増えた
9. 収入増による保護廃止までいかないが、所得などの水準が全体に向上した
10. 参加者が目標について理解をしやすくなった
11. 参加者の意欲が増した

就業・増収などの他、就業に結びつかない人でもプログラム参加者の意識がかなり変わり、前向きになったことや、規則正しい生活を送ることや、コミュニケーション能力等社会性が増すなどさまざまな効果が得られている。

○保護費減への効果

保護費の削減額の推移

(千円)

	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度) (4～9月)
生活扶助費	66,455	53,201	46,286	18,675

プログラム開始時は比較的就労意欲の高い人などが多く、就業に結びつく人が多くいたが、年々就労に結びつくのが難しいケースが残っており、削減額が減少傾向にある。

○保護費以外の成果の測定方法

- ・支援の方法、内容について本市独自の集計（別紙2参照）を行っている。
- ・掘り下げて対応しないといけないケースが増えてきており、数値で現れない部分なども評価するようにしている。（相談内容別の集計など）

【その他】

※今後の課題

○就労意欲が低い人への対応

- ・企業の求める人材と被保護者の資質やニーズのギャップが大きく、就労促進相談員に負荷がかかっている。
- ・ニートや引きこもり、家庭環境など日常生活を改善すべき被保護者が増加しているため、基礎的

な識字・計算力、社会のルール、一般常識、人間関係の構築など就労をする以前の整備に時間を要する。

- ・就労経験がない人や就労意欲が低い人に対して、就業体験期間→採用といったしくみがあると、被保護者、雇用者ともに取り組みやすいのではないかと。
- ・平成14年度より取り組んでおり、就労意欲が高い人が以前に比べて少なくなっている。
- ・ハローワークは企業との接点も多く、企業ニーズを把握していることから、今後のさらなる活用方策の検討が必要である。

○地域に密着した情報提供

- ・できるだけ地域にあった求職情報を提供したいと考えているが、現在のハローワーク、折込チラシなど以外に収集できる方法を検討している。

参考となるポイント

- 地区担当制の就労促進相談員がきめの細かい対応を行うことで、就労意欲の低い被保護者を就労に結びつけている。
- 就業につながった人などに対しては、手紙や声かけなどで励まし、長く就業できるように意識付けを行っている。
- 個人が抱える問題や悩みは一人一人違うため、それらを解消するために画一的な支援・対応ではなく、個人に適應したきめ細やかな支援ができるよう、50枚のシートからなる「就労支援のしおり」～仕事を探すためのキーポイント～といった、支援に必要なツールを作成している。被保護者各自の状況にあったシートをピックアップして、自身の状況や課題を整理し、自身を見直したり、就労について考えてもらうきっかけのツールとして活用している。

生活保護精神障害者退院促進事業

【自立支援プログラム作成までの調整過程】

社会的入院患者の解消を目的とし長期入院患者実態調査を毎年実施していたが、平成17年度に福祉事務所を6か所から1か所に統合したことをきっかけに、6か月を超える長期入院患者の退院促進を図る専門のセクションをつくり、退院促進事業を開始した。

さらに、障害福祉部門における精神障害者退院促進事業と連携するため、平成19年度より生活保護精神障害者退院促進事業として特化させてプログラム化した。

●参考にした自治体プログラム

自治体名	プログラムの具体的内容・特徴など
なし	

●策定に当たり連携した部局等

策定において調整を行った部局・機関・その他団体等の名称	連携先の担当者職種・担当業務	各機関等との調整の内容
なし		

【プログラム策定にあたってのポイント】

- ・退院促進相談員を嘱託職員として雇用し、専任で取り組める体制を構築した。
- ・病院側からの連絡窓口を1本化するため、CWを病院担当制で配置した。
(退院促進相談員は、柔軟な対応ができるようにするため病院担当制とはしていない)
- ・退院拒否をする患者の退院促進には、患者との人間関係ができていない病院側の協力が必要不可欠であるが、病院との関係構築が難しく、初期段階での大きな課題であった。そこで、退院促進相談員に病院側の理解促進やパイプ役としての役割を担ってもらった。

【実際の取組内容】

手続き・取組みの流れ

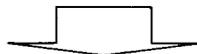
① 被保護者に適するプログラムの選定

- ・精神障害を有する6か月以上の長期入院患者について、リストを作成の上、退院可能判定を実施。
- ・退院可能と判定された者について、医師、精神保健福祉士等の病院関係者とSV、CWとの協議により、プログラムの対象者を選定。



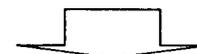
② 被保護者へのプログラム参加の提案・同意

- ・CW、退院促進相談員が病院に訪問し、本人と面接し説明を実施。



③ プログラムによる支援の内容（主担当は退院促進相談員）

- 退院に対する不安感を払拭するためのアプローチ
 - ・大阪府や兵庫県の退院促進事業の支援員の協力による支援。
 - ・実際に退院した方の話を聞く機会の確保。
 - ・退院後の行先の候補となる救護施設やケア付き住宅などへの見学の機会の確保、見学の同行。
 - ・「悪くなったら病院に戻ってきてもいい」などの声かけによる安心感の付与。
 - ・モチベーションを保つための密な訪問活動。
- 退院後の生活環境の確保
 - ・生活に必要な介護保険や障害者自立支援法のサービスの導入の調整。
 - ・在宅での生活に必要な家具や布団などは揃っているかの確認。
- 退院後3か月
 - ・家賃や光熱費がきちんと支払われているか、病院への通院がおこなえているかなどの、退院後の生活状況の確認と必要に応じた支援。



④ プログラムの継続・終了の判断

- ・退院により、施設入所・居宅生活等に移行し、3か月間のフォローを実施。その後、居宅の担当CWに引き継ぎを行った段階でプログラムは終了する。

【取組の実績】

○目標達成者像

- ・入院期間の短い方
- ・女性の方（施設等の受け入れ先が確保しやすい）

○目標達成未達像

- ・入院期間の長い方
- ・住民票のない方、戸籍のない方（退院後のサービスの利用が難しいため）

【取組の効果】

○福祉事務所・被保護者にとっての効果

- ・プログラム化したことにより、医療費に関する状況など、これまで見えなかったものが見えるようになった。
- ・退院者のうち、精神障害者の方の退院状況が明確になった。

(実績)

平成17年度 退院者数32名中 精神障害者8名

平成18年度 退院者数47名中 精神障害者18名

平成19年度 退院者数54名中 精神障害者22名

- ・独自に行った退院後の追跡調査により、8割程度が「退院してよかった」という結果が得られた。

○保護費減への効果

- ・社会的入院患者の医療扶助の削減は実現している。退院後、居宅等における生活扶助や介護保険、自立支援による給付の増加はあるが、社会保障費全体としてコスト削減されている。

【プログラム実施の課題と今後の方向性】

○受け入れ先の確保

- ・精神障害者の場合には、居宅での生活が難しいことから、退院先が限られるためその確保が難しい。退院先がないことで、退院につながらないケースも多い。
- ・尼崎市内の受け入れ先が少ないことから、市外、県外に受け入れ先を求めることになることが、より退院先の確保を難しくしている1つの要因となっている。
(現在市内には、精神病院(閉鎖病棟等のある専門病院)、救護施設、援護寮はなく、またグループホームも2か所しかない)
- ・退院先確保のための市外、県外の施設などへの営業活動が必要なほか、それらの施設のある自治体に対する訪問も繰り返し行っており、理解と協力を求めている。

○退院後の状況把握や支援の連続性の確保

- ・市外や県外への転居の場合には、実施責任となる自治体が変わることから、退院後の状況を追いかけることが困難でありプログラムの評価が難しい。
- ・本プログラムは「退院するまで」のものであることから、退院から自立した生活を営むところまでの支援の連続性を確保することが難しい。
- ・退院後の生活状況の追跡調査を行い、次年度事業を行う上でのプログラムに対する評価を今後も行っていくことが必要である。

○180日以内の入院患者への退院促進事業のプログラム化

- ・入院期間が長いほど退院までの期間も長くかかることから、180日以内の退院促進が重要である。そのため、本プログラムと併行し、入院期間180日以内の入院患者を対象とした退院促進にも取り組んでいるが、プログラム化は行っていない。
- ・プログラム化することにより、傾向の把握や分析を行うことで他都市での退院促進事業にも役立つ

つ可能性があることから、プログラム化の検討を行っている。

参考となるポイント

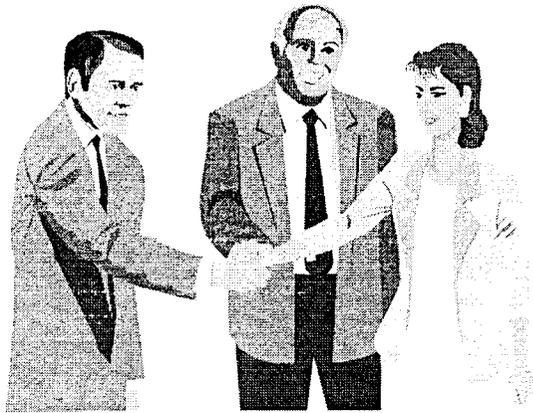
- 180日を越える人は、きちんとリストアップし、アプローチをするようにしている。あわせて、180日未満の人についても、早めにリストアップして対応し、長期化しないようにしている。
- 退院後の受け皿を多く確保するため、日々受け入れ先の開拓を行っている。（市内、市外にかかわらず）

(別紙1)

就労支援のしおり

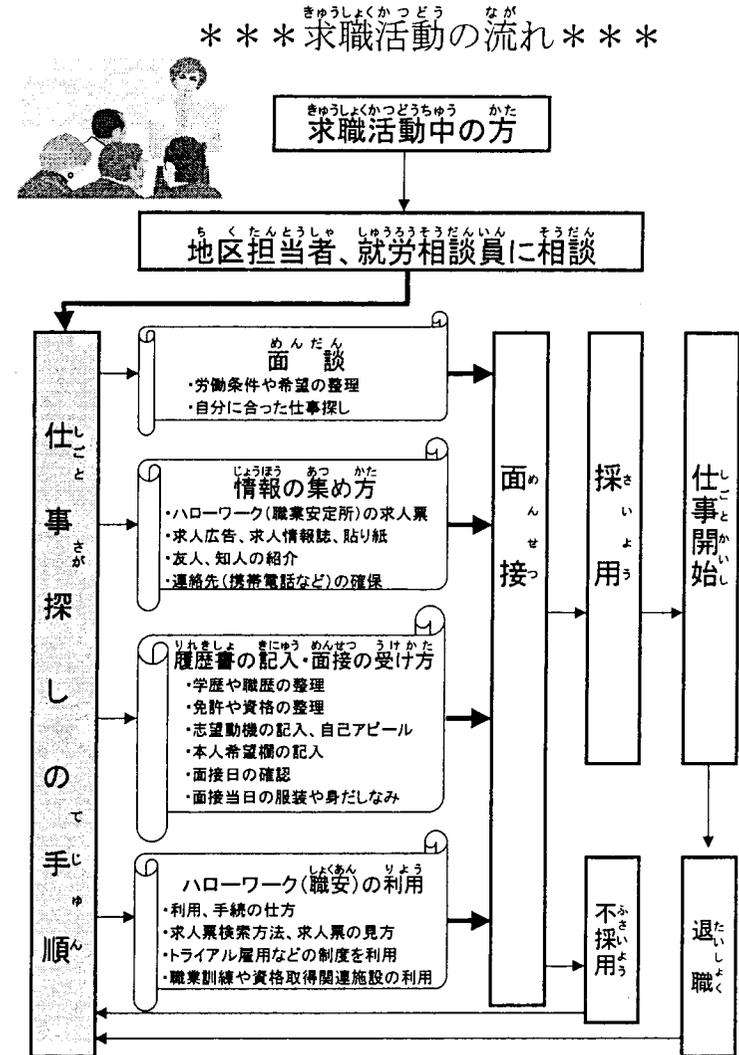
～仕事を探すためのキーポイント～

様



尼崎市福祉事務所

*** 求職活動の流れ ***



【小さなお子さんがいる方へ】

幼い子どもが、保育所等で集団生活をしていると急に熱を出したり、病気になることは防ぎようがありません。

これまでの面接で『遅刻・早退・欠勤が多くなつては困るので・・・』と言われ、不採用になつた方も多いでしょ。

ほとんどの企業は同じような質問が多いので、「万全の対処を考えている」ということをアピールしましょう。

その例としては・・・

- ①育児を応援してくれる人（両親や兄弟・隣人など）の存在
- ②保育所の延長時間について

それから、あなた自身も「ここも不採用になるのかなあ」「どうせここもダメだろう・・・」という思いがどこかにありませんか？そういう不安は表情にも現れます。

「子どもがいるからこそ、精一杯働いている姿を子どもに見てもらいたいし、こちらの会社（お店・職場）で自分の経験を生かしたい」という前向きな気持ちを言葉にすることは、面接の時に好印象を与えます。

前向きな気持ちで、求職活動を頑張りましょう！



【小さなお子さんのいる方へ】

よく聞かれる質問



- 【1】お子さんの体調が悪い時、どうされますか
- 【2】土日や休日出勤は可能ですか
- 【3】残業はできますか
- 【4】前の会社を辞めた理由は何ですか
- 【5】この会社を選んだ理由は何ですか

ポイント！

- * 育児状況等をしっかりと伝えられるようにしておきましょう。
- * 周りに協力してくれそうな人がいる時は、前もって相談をしておく。
- * 子どもは生活環境が突然変わると、体調が悪くなったり、お母さんの気を引くために急にわがままになったりすることがあります。子どもにも仕事を始める事をきちんと話しておきましょう。
- * 緊急時の対応策を何パターンか考えておきましょう。
- * 就労が決まれば、育児・仕事を両立していくことになるので、健康管理には特に気をつけましょう。

自分探しシート

平成 年 月 日

ふりがな		生年月日
氏名		年 月 日 (満 歳)
ふりがな	〒 -	電話番号
住所		自宅 携帯

★整理しておきましょう★

主にどんな会社で働いてきましたか？

事業内容	職種
勤務年数	勤務地
具体的な仕事内容	

どんな仕事をしてきましたか？

いつ	どこで	なにを

自分で「あの時がんばったな」「成長したな」と思えることは？(仕事以外の事でもよい)

--

アピールできる材料は？

どんなことを心がけて仕事をしてきましたか？	
指導的役割をしたことは？	その他の活動(地域・ボランティア・PTA等)
趣味・特技は？	友人・知人の紹介はありますか？
研修や通信教育等の経験は？	これから受けたい研修や通信教育がありますか？
どんな資格がありますか？	これから取りたい資格はありますか？

●「これだけは譲れない」という条件は何ですか

- 自分の体調
- 給与 []
- 休暇 []
- 保険等の社会保障 []
- 就労場所 []
- 就労時間 []
- 会社の規模
- 仕事内容 []
- 職場の人間関係
- 仕事の継続性
- 達成感
- 子どもに関する事

--

- 家族の問題

--

- 資格や経験をいかしたい

--

- その他

--

(別紙2) 就労支援促進事業の効果の測定

就労促進相談員 生活保護受給者及び生活相談者対応業務総括表 平成14～20年度(20年4～12月分)

	指導実人員	指導延べ回数 (⑦の合計) (①)	①面談	②求人情報提供	③職安 同行	④職安 受付	⑤履歴書 指導	⑥面接 指導	⑦その他 指導	自主求職	面接			一般		パート		効果件数		(生活相談者件 数) 保護申請せず	効果額
											a職安 同行から の面接	b自主 面接	a+b	採用	不採用	採用	不採用	増収(生活 保護 受給者延べ数)	停廃止		
14年度	337	2,729	1,152	617	222	143	217	126	252	730	209	434	643	34	68	140	258	138	30	69	53,307千円
15年度	508	3,769	1,653	811	272	192	237	192	412	714	213	427	640	33	37	231	342	217	35	69	116,007千円
16年度	499	3,174	1,482	659	256	152	190	149	286	411	168	263	431	29	39	186	250	146	21	72	105,730千円
17年度	439	3,016	1,526	368	303	149	236	134	300	0	512	0	512	37	38	195	230	145	32	53	89,080千円
18年度	374	2,646	1,319	380	297	177	165	92	216	179	243	151	394	30	70	161	143	125	19	74	83,536千円
19年度	309	2,758	1,374	433	270	130	236	86	229	363	140	328	468	21	53	138	233	110	22	72	70,199千円
20年度	362	2,721	1,253	641	249	149	139	86	204	403	120	380	500	13	41	137	278	74	18	22	46,791千円

●指導実人員 → 相談員が支援開始している者の数

●指導延べ回数 → ①面談～⑦その他指導までを足した数

●面談 → 各指導以外で状況把握等支援対応者に関わった回数

●求人情報提供 → 求職活動に関わる情報(求人・資格取得等)を提供した回数

●職安同行 → 職安へ同行訪問した回数

●職安受付 → 職安の紹介窓口に行き、求職登録や求人先への問い合わせ等をした回数

●履歴書指導 → 履歴書の記入指導(職務経歴書・添え状含む)の回数

●面接指導 → 面接時の身だしなみや受け答え等、助言・指導を行った回数

●その他指導 → 求職活動には直接関わらないが、日常生活や社会的常識の面で指導が必要となり行った回数

●自主求職 → 支援対象者が自主的に情報収集し、問い合わせを行った数

●面接 → 面接を受けた数 ①職安同行からの面接 → 職安同行の際、職業紹介を受け面接に至った数

②自主面接 → 支援対象者が自主的に求職し、面接を受けた数

●増収 → 収入を得た支援対象者の数

●停廃止 → 就労自立により停廃止となった支援対象者の数

10 平成21年度生活保護関係調査の実施について

調査の名称	調査の対象		対象選定の 方法	調査の 周期及び 時期	調査票等の 提出期限
	地域的範囲	属性的範囲			
被保護者全国 一斉調査 〔基礎調査〕 〔個別調査〕	全 国	被保護世帯 約110万世 帯	基礎調査 全 数 個別調査 1/10無作為抽 出	21年7月 1日現在	基礎調査 21年9月 上旬 個別調査 21年9月 上旬
医療扶助実態 調査	全 国	医 療 扶 助 受 給 者	6月基金審査 分診療報酬 明細書及び調 剤報酬明細書 (1/5、 1/10又は1/20 無作為抽出)	21年7月	21年10月 中旬
社会保障生計 調査 (家計簿)	10ブロック 12都道府県 4指定都市 9中核市 (注)	被保護世帯 約1,110世 帯	抽 出	21年4月 から 22年3月 までの 1年間	家計簿 翌月末日 脱落補充 報 告 即 時
福祉行政報告 例 〔生活保護〕 〔関 係〕	全 国	被保護世帯 約110万世 帯	全 数	毎 月 年 度	翌月末 (月 報)

(注) 調査対象自治体は、北海道・札幌市・旭川市・函館市及び東京都を除き、原則として2年毎に調査地域を交代することとしている。

※ これ以外に、生活保護費経理状況報告、生活保護費国庫負担金にかかる事業実績報告等経理関係データ及び各種特別調査が生活保護行政に広く活用されている。

11 平成21年度保護課予算(案)の概要

(社会・援護局保護課)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額 (案)	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
[生活保護費等負担金]	1,994,540,320	2,086,128,315	91,587,995	
1 保護費負担金	1,966,906,496	2,058,507,620	91,601,124	<p>生活保護を必要としている者に対して適切に保護を行うため、所要額を確保する。</p> <p>1 生活保護基準</p> <p>(1) 生活扶助基準(対前年度同額)</p> <p>(2) 母子加算の見直し 母子世帯等に対して自立に向けたきめ細かな支援を行うとともに、母子加算については、平成21年4月から廃止する。 (3年計画の最終年次)</p> <p>※ 就労している母子世帯等についてはひとり親世帯就労促進費(1万円又は5千円)を給付</p> <p>(3) 出産扶助基準(施設分娩)の改定 173,000円以内 → 182,000円以内</p> <p>(4) 生業扶助基準(技能修得費(高等学校等就学費を除く))の改定 69,000円以内 → 70,000円以内</p> <p>2 自立支援の着実な推進(詳細下記参照)</p> <p>3 適正実施の推進 課税調査の徹底、不正受給の防止など生活保護制度の適正実施を推進する。</p>
2 施設事務費負担金	27,633,824	27,620,695	▲ 13,129	
(生活保護指導監査 委 託 費)	2,162,370	2,142,537	▲ 19,833	(指導監査室で計上)
[セーフティネット支援 対策等事業費補助金]	19,500,000	21,000,000	1,500,000	<p>(生活保護関係新規事業)</p> <p>① 就労意欲喚起等支援事業</p> <p>② 行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化事業(事項要求)</p>

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額 (案)	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
[保護施設等施設整備]	—	—	—	社会福祉施設等施設整備費補助金の内数 として計上 20年度予算額 21年度予算案 11,220,000千円 → 10,020,000千円
[その他]	416,223	472,129	55,906	(新規事業等) ・ 就労支援専門員に対する全国研修会の 実施 0千円 → 3,717千円 ・ 医療扶助レセプトのオンライン受領に 対応した収集・解析等ソフトの開発 0千円 → 119,275千円 ・ 生活保護業務データシステムの整備 113,803千円 → 57,334千円
合 計	2,014,456,543	2,107,600,444	93,143,901	※ 生活保護指導監査委託費を除く

自立支援の着実な推進

- 自立支援プログラムによる支援の着実な推進 ----- セーフティネット支援対策等事業費補助金（210億円）の内数
 - ・ 生活保護受給者の自立支援（就労自立・日常生活自立・社会生活自立）について、各自治体における自立支援プログラムによる支援を着実に推進する。
 - ・ 就労意欲喚起等支援事業の実施（新規）
就労意欲や生活能力が低いなどの就労に向けた課題をより多く抱える生活保護受給者に対して、
 - ① 就労意欲の喚起、生活能力の向上により、福祉事務所とハローワークの連携による生活保護受給者等就労支援事業等既存の就労支援策へスムーズにつなげるための支援
 - ② 既存の施策による就労支援が難しい者に対する、就労意欲の喚起から、職業訓練、職業紹介、就職活動、離職防止までのトータルな支援
 を、民間職業紹介事業者、NPO法人等に委託して実施し、既存の就労支援策と併せて、就労支援策の更なる充実を図る。
- ハローワークとの連携（生活保護受給者等就労支援事業）
福祉事務所とハローワークの連携による生活保護受給者等就労支援事業について、更なる連携強化や支援内容の充実を図り、より一層推進する。
 - ・ ハローワークにおける生活保護受給者等のための就労支援ナビゲーターの設置 ----- 1,144,875千円
(315人→334人) [職業安定局で計上]
 - ・ 生活保護受給者向けの公共職業訓練の実施 ----- 455,001千円
[職業能力開発局にて計上]

ウ 地域福祉増進事業

地域社会の支えを必要とする要援護者の自立・就労を支援するため、福祉サービスの利用援助や苦情解決、低所得世帯等を対象とした資金の貸付け、福祉人材の養成・確保、さらに住民が相互に支え合う地域づくりの支援等により、地域社会におけるセーフティネット機能を整備する事業

(例) 地域福祉基盤整備事業（民生委員・児童委員研修事業、福祉人材確保重点事業等）
地域福祉支援事業（日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業等）
地域福祉等推進特別支援事業、地域福祉活性化事業、自立生活サポート事業

（21年度新規要求）

- ・ひきこもり対策推進事業
- ・安心生活創造事業
- ・日常生活自立支援事業の拡充
- ・生活福祉資金貸付事業の見直し
- ・福祉・介護人材確保緊急支援事業
- ・介護福祉士等修学資金貸付事業の見直し（事項要求）
- ・地域生活定着支援事業（刑務所出所者等の社会復帰支援）

エ ホームレス対策事業

ホームレス又はホームレスとなるおそれのある者の自立を支援するため、巡回相談、宿所の提供、生活指導等を行うことにより、地域社会で自立し安定した生活が営めるよう支援する事業

(例) ホームレス総合相談推進事業、ホームレス自立支援事業、ホームレス緊急一時宿泊事業
ホームレス能力活用推進事業、ホームレス衛生改善事業

（21年度新規要求）

- ・ホームレス自立支援事業の拡充（事項要求）

オ 中国残留邦人等地域生活支援事業

中国残留邦人が地域社会の一員として生き生きと暮らすことができるよう、地域における支援ネットワークの構築、日本語学習者への支援、自立支援通訳の派遣等を行う事業

(例) 地域における中国残留邦人等支援ネットワーク事業
身近な地域での日本語教育支援事業、自立支援通訳等派遣事業
中国残留邦人等への地域生活支援プログラム事業

国の予算と生活保護費（当初予算）の年次推移

(億円)

		昭和25年度	30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12	17	18	19	20	21
予 算 額	一般会計予算	6,614	9,915	15,697	36,581	79,498	212,888	425,888	524,996	662,367	709,871	849,871	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480
	一般歳出予算	—	8,109	12,588	29,199	59,960	158,408	307,332	325,854	353,731	421,417	480,914	472,829	463,660	469,784	472,845	517,310
	社会保険関係費	—	1,043	1,803	5,184	11,413	39,282	82,124	95,740	116,154	139,244	167,666	203,808	205,739	211,409	217,824	248,344
	厚生労働省予算	329	846	1,640	4,787	11,035	39,067	81,495	95,028	115,652	140,115	155,054	208,178	209,417	214,769	221,223	251,568
	生活保護費	153	335	446	1,059	2,172	5,347	9,559	10,815	11,087	10,532	12,306	19,230	20,461	19,820	20,053	20,969
生 活 保 護 費 の 割 合		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	生保 / 一般会計	2.3	3.4	2.8	2.9	2.7	2.5	2.2	2.1	1.7	1.5	1.4	2.3	2.6	2.4	2.4	2.4
	生保 / 一般歳出	—	4.1	3.5	3.6	3.6	3.4	3.1	3.3	3.1	2.5	2.6	4.1	4.4	4.2	4.2	4.1
	生保 / 社会保険	—	32.1	24.7	20.4	19.0	13.6	11.6	11.3	9.5	7.6	7.3	9.4	9.9	9.4	9.2	8.4
生保 / 厚生労働省	46.5	39.6	27.2	22.1	19.7	13.7	11.7	11.4	9.6	7.5	7.9	9.2	9.8	9.2	9.1	8.3	

(注) 59年までは10分の8負担、60～63年度は10分の7負担、元年度以降は4分の3負担である。

(注) 平成11年度以前の厚生労働省予算の額については、厚生省予算額である。

12 保護施設関係資料

(平成19年10月1日現在)

区分	保護施設			救護施設			更生施設			医療保護施設			授産施設			宿所提供施設		
	施設数	定員	現員	施設数	定員	現員	施設数	定員	現員	施設数	定員	現員	施設数	定員	現員	施設数	定員	現員
1北海道	3	220	221	2	190	191	0	0	0	0	0	0	1	30	30	0	0	0
2青森県	3	400	429	3	400	429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3岩手県	5	220	213	2	170	170	0	0	0	2	0	0	1	50	43	0	0	0
4宮城県	1	100	98	1	100	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5秋田県	3	125	113	1	55	57	0	0	0	0	0	0	2	70	56	0	0	0
6山形県	4	350	330	3	310	302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	40	28
7福島県	7	420	417	4	350	362	0	0	0	1	0	0	2	70	55	0	0	0
8茨城県	5	330	343	4	310	328	0	0	0	0	0	0	1	20	15	0	0	0
9栃木県	1	30	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	13	0	0	0
10群馬県	3	230	244	3	230	244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11埼玉県	5	306	261	2	306	261	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
12千葉県	6	360	351	5	360	351	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
13東京都	35	2,227	2,039	10	930	935	9	861	872	11	0	0	0	0	0	5	436	232
14神奈川県	3	180	185	1	180	185	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15新潟県	5	470	487	4	470	487	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
16富山県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
17石川県	1	90	96	1	90	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18福井県	2	150	151	1	150	151	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19山梨県	3	250	242	3	250	242	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20長野県	5	474	505	5	474	505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21岐阜県	1	70	68	1	70	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22静岡県	1	80	80	1	80	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23愛知県	2	180	180	2	180	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24三重県	4	270	269	3	270	269	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
25滋賀県	3	200	204	2	200	204	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
26京都府	2	100	100	1	100	100	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
27大阪府	5	420	420	3	420	420	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
28兵庫県	4	340	360	4	340	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29奈良県	3	110	108	1	110	108	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
30和歌山県	2	190	193	1	190	193	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
31鳥取県	2	150	165	2	150	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32島根県	3	240	248	3	240	248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33岡山県	7	410	410	6	380	380	0	0	0	0	0	0	1	30	30	0	0	0
34広島県	4	160	154	2	160	154	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
35山口県	5	330	337	5	330	337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36徳島県	5	290	176	3	170	163	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	120	13
37香川県	2	260	262	2	260	262	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38愛媛県	4	160	148	2	120	126	0	0	0	0	0	0	2	40	22	0	0	0
39高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40福岡県	3	160	162	3	160	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41佐賀県	4	210	186	2	180	177	0	0	0	1	0	0	1	30	9	0	0	0
42長崎県	2	90	76	2	90	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43熊本県	6	320	330	6	320	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44大分県	3	210	213	2	180	185	0	0	0	0	0	0	1	30	28	0	0	0
45宮崎県	1	50	54	1	50	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47沖縄県	2	150	146	2	150	146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48札幌市	4	460	472	4	460	472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49仙台市	1	76	87	1	76	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50さいたま市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51千葉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52横浜市	8	606	610	3	420	431	3	186	179	2	0	0	0	0	0	0	0	0
53川崎市	1	80	86	1	80	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54新潟市	2	100	104	1	100	104	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
55静岡市	2	130	135	2	130	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56浜松市	7	370	360	5	320	330	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	50	30
57名古屋市	8	553	394	2	206	175	2	172	122	2	1	55	53	1	120	44	0	0
58京都市	4	50	39	0	0	0	1	50	39	3	0	0	0	0	0	0	0	0
59大阪市	24	2,235	2,182	15	1,783	1,847	3	452	335	6	0	0	0	0	0	0	0	0
60堺市	1	60	60	1	60	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61神戸市	6	270	209	4	220	175	1	50	34	1	0	0	0	0	0	0	0	0
62広島市	1	60	60	1	60	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63北九州市	3	225	231	3	225	231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64福岡市	1	50	39	1	50	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65旭川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66函館市	4	304	312	3	304	312	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
67青森市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68秋田市	1	150	150	1	150	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69郡山市	1	80	85	1	80	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70いわき市	2	140	121	1	80	86	0	0	0	0	0	0	1	60	35	0	0	0
71宇都宮市	2	150	133	1	150	133	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
72川越市	1	50	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50	10	0	0	0
73船橋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74横浜須賀野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
76富山市	2	200	200	1	200	200	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
77金沢市	2	250	262	2	250	262	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
78長野市	2	190	190	2	190	190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
79岐阜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80豊橋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
81豊田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82岡崎市	2	70	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	40	40	1	30	28
83高槻市	1	200	196	1	200	196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84東大阪市	2	90	93	1	90	93	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
85姫路市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86奈良市	3	150	158	1	100	103	0	0	0	1	0	0	1	50	55	0	0	0
87和歌山市	2	40	42	1	40	42	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
88岡山市	4	98	91	1	98	91	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
89倉敷市	1	30	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	33	0	0	0
90福山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91下関市	2	60	53	1	60	53	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
92高松市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
93松山市	2	295	295	2	295	295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94高知市	2	134	124															

平成20年度 保護施設通所事業・救護施設居宅生活訓練事業実施施設一覧

(1) 保護施設通所事業

① 救護施設

	都道府県	施設名
1	岩手県	岩手県立松山荘
2	東京都	黎明寮
3	東京都	あかつき
4	神奈川県	平塚ふじみ園
5	島根県	泉の園
6	岡山県	ニュー三楽園
7	福岡県	仁風園
8	大分県	大分県溪泉寮
9	宮崎県	清風園
10	大阪市	淀川寮
11	大阪市	平和寮
12	大阪市	今池平和寮
13	大阪市	愛隣寮
14	大阪市	三徳寮
15	大阪市	白雲寮
16	大阪市	甲子寮
17	大阪市	ホーリーホーム
18	神戸市	アメニティホーム夢野
19	神戸市	ヨハネ寮
20	浜松市	讃栄寮
21	浜松市	慈照園
22	西宮市	ななくさ厚生院
23	岡山市	浦安荘
24	高知市	誠和園

② 更生施設

	都道府県	施設名
1	東京都	しのぼず荘
2	東京都	本木荘
3	東京都	更生施設ふじみ
4	東京都	けやき荘
5	東京都	塩崎荘
6	東京都	淀橋荘
7	東京都	千駄ヶ谷荘
8	東京都	浜川荘
9	東京都	東が丘荘
10	横浜市	横浜中央浩生館
11	横浜市	民衆館
12	大阪市	淀川寮
13	大阪市	大淀寮

○ 保護施設通所事業実施施設数

救護施設	24施設(188施設)
更生施設	13施設(19施設)
計	37施設(207施設)

()内は全国の施設数(H19.10.1現在)

(2) 救護施設居宅生活訓練事業

救護施設

	都道府県	施設名
1	岩手県	岩手県立松山荘
2	岩手県	好地荘
3	山形県	泉荘
4	福島県	矢吹緑風園
5	東京都	黎明寮
6	東京都	あかつき
7	兵庫県	のぞみの家
8	兵庫県	桃李園
9	兵庫県	南光園
10	大分県	大分県溪泉寮
11	宮崎県	清風園
12	大阪市	淀川寮
13	大阪市	平和寮
14	大阪市	今池平和寮
15	大阪市	三徳寮
16	大阪市	白雲寮
17	大阪市	三恵園
18	神戸市	アメニティホーム夢野
19	神戸市	ヨハネ寮
20	郡山市	郡山せいわ園
21	西宮市	ななくさ厚生院

○ 救護施設居宅生活訓練事業実施施設数

救護施設	21施設(188施設)
------	-------------

()内は全国の施設数(H19.10.1現在)